

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

～未来創造～

(令和元年度改訂版)

令和2年3月

目 次

1	島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	1
2	国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要	2
3	島田市の人口推移と特徴	4
4	島田市の人口推移が今後地域に与える影響	9
5	島田市の将来人口を展望する上での課題	12
6	島田市の人口の将来展望と2060年の目標人口	14
	資料編	17
	第1章 島田市の人口と地域の現状	18
1	これまでの人口の推移について	18
	（1）年齢3階層別人口の推移	
	（2）人口構成の変遷	
	（3）自然増減・社会増減の推移	
2	人口動態について	24
	（1）母の年齢階層別出生数と子ども女性比の推移に関する状況	
	（2）婚姻率の推移	
	（3）有配偶率の状況	
	（4）合計特殊出生率の状況	
	（5）年齢層別純移動数と移動率の推移	
	（6）県内外別人口移動と通勤通学流動	
	（7）通勤・通学流動の状況	
	（8）外国籍人口の状況	
3	地区別人口と世帯数について	52
	（1）地区別人口構成と推移	
	（2）地区別世帯数と推移	
4	産業の特性	65
	（1）主要産業の現状	
	（2）各産業分野の現状	
	（3）就業と雇用の現状	
	（4）稼ぐ力と雇用力でみる産業特性	
	（5）稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種	

第2章 島田市の将来人口推計と展望	77
1 将来人口推計	77
(1) 試算ケース設定表	
(2) 人口推計の方法	
(3) 子ども女性比の将来推計	
(4) 男性の年齢別純移動率の推計	
(5) 女性の年齢別純移動率の推計	
(6) 試算ケース	
ケース1 社人研推計準拠による将来人口推計	
ケース2 出生率2040年2.07、社会移動均衡の将来人口推計	
ケース3 出生率2040年2.07、2060年人口8万人を達成する試算	
ケース4 社会移動を均衡、2060年人口8万人を達成する試算	
ケース5 出生率2045年2.07（国の目標の5年遅れ）、社会移動均衡	
ケース6 出生率2050年2.07（国の目標の10年遅れ）、社会移動均衡	
(7) 試算ケースのまとめ	
(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	
(9) 人口減少段階の分析	
2 人口の将来展望における市民の意識	100
【参考】地区別人口推計	103
1 島田市地区別人口推計	104
(1) 人口推計の方法	
(2) 各地区別人口の推計結果	
ア. 旧島田地区の推計	
イ. 六合地区の推計	
ウ. 大津地区の推計	
エ. 大長地区の推計	
オ. 伊久身地区の推計	
カ. 初倉地区の推計	
キ. 金谷地区の推計	
ク. 川根地区の推計	
人口ビジョン用語集	113

(1) 人口ビジョンの位置づけ

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、県が示す「美しい”ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の現状を分析し、現在および将来にわたる人口について、市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、この人口ビジョンは、島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な取組を企画・立案する上の基礎として位置づけるものです。

(2) 人口ビジョンの改訂

本市では、平成27年10月の島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）の策定に当たり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等を基にして人口ビジョンを策定しました。

しかしながら、人口ビジョン策定以降、我が国の年間出生数は平成元（1989）年統計開始以来、初めて90万人を割り込み、厚生労働省「令和元年（2019）人口動態統計の年間推計」によれば、令和元（2019）年には、86万4千人と過去最少となる一方で、死亡数は137万6千人で戦後最多となり、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は51万2千人で過去最大となる見込みとなりました。また、若年層を中心とした東京圏への転入超過によって、東京一極集中の傾向が継続しています。

本市においても、少子化による人口減少、高齢化の進行が見られますが、平成30年3月の社人研が分析した当市の人口推計では、平成25年3月の推計と比較して人口減少のスピードが緩やかになったことや総人口に占める外国人人口割合が増加したこと、また、平成26年から令和元年の6年間、30代及び9歳以下の年齢においては6年連続で転入超過が見られたことなど、新たな傾向も見えはじめています。

こうした背景を受けて、第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という。）の策定に伴い、人口ビジョンを改訂することとしました。

(3) 対象期間と推計ベース

対象期間は、令和2（2020）年から令和42（2060）年までとします。推計ベースは、国勢調査のデータを基本に、必要に応じて住民基本台帳やその他資料を用いて分析と推計を行います。

- ・基礎データ ①国勢調査（昭和55（1980）年から平成27（2015）年まで8期）
- ②住民基本台帳（平成23（2011）年から平成31（2019）年まで9か年）

(4) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、社人研による『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）』を参考に、独自推計を行い、人口の将来展望を提示します。

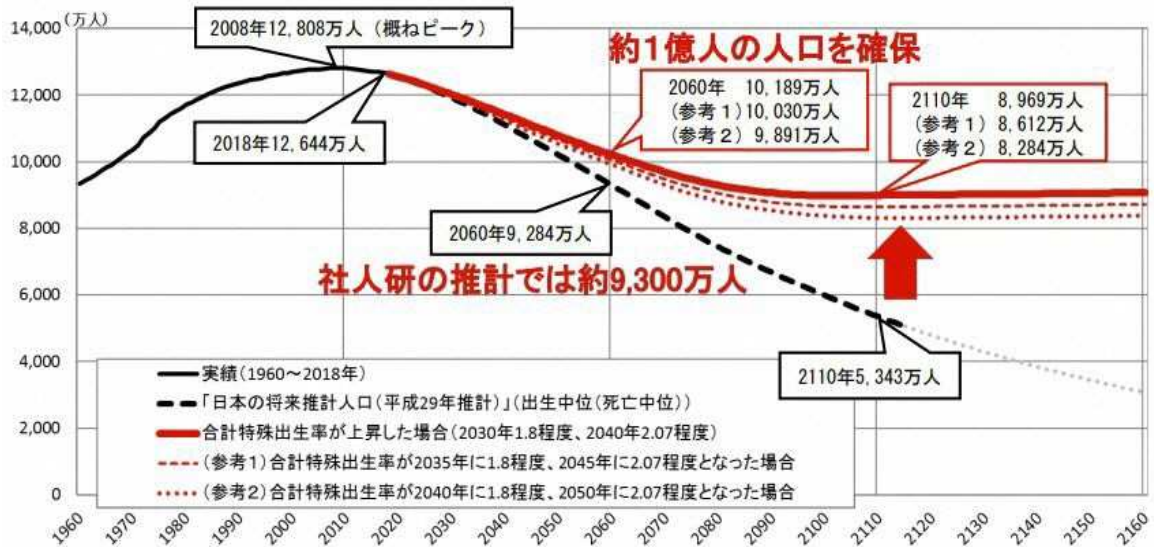
国は、平成26（2014）年11月に制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」を策定しています。

その後の社人研の推計では、当時より人口減少のスピードはやや緩やかになっているものの、危機的状況を脱したわけではありません。今後も、この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう令和元（2019）年12月、長期ビジョンを改訂しました。

【まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン（令和元年改訂版）の概要】

- 社人研の推計^{※1}によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少
- 仮に合計特殊出生率が上昇^{※2}すると、2060年の総人口は約1億人を確保
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計（参考1、2）

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



※1 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）

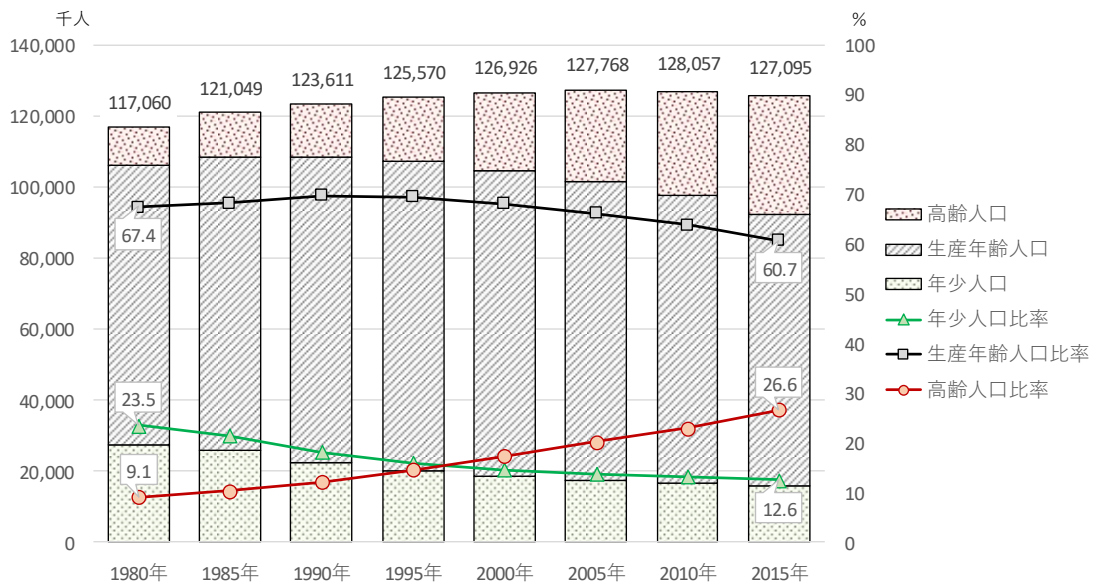
※2 合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

(参考) これまでの全国と静岡県の人口

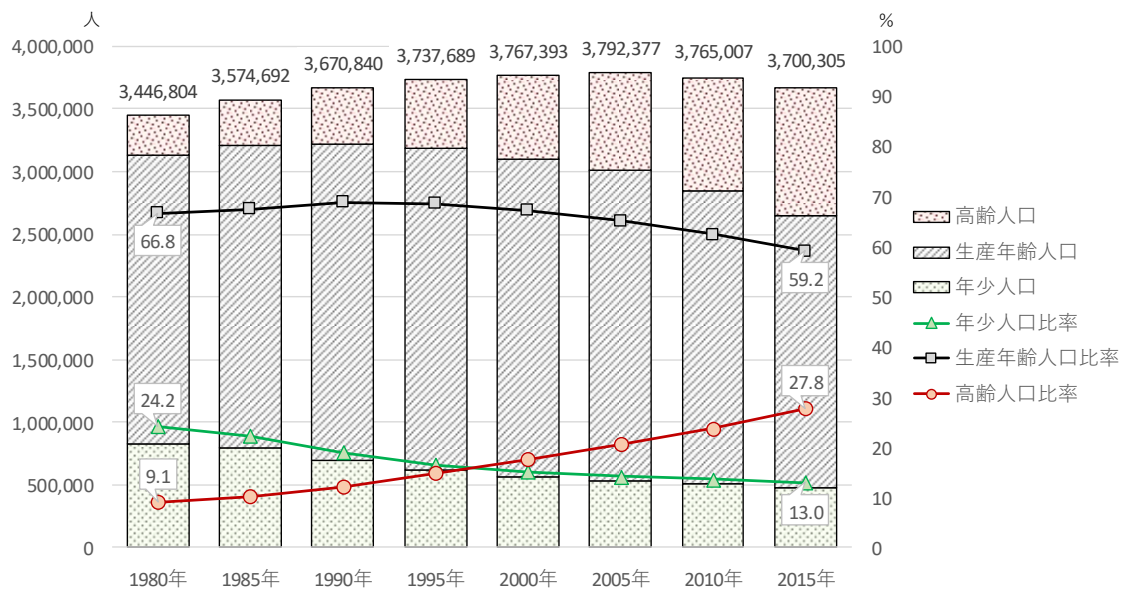
これまでの35年間の全国と静岡県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、いずれも平成17(2005)年にピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。平成27(2015)年の年少人口比率は全国で12.6%、静岡県で13.0%、同じく生産年齢人口比率は全国で60.7%、静岡県で59.2%、同じく高齢人口比率は全国で26.6%、静岡県で27.8%となっています。(なお、国勢調査を補正した人口によれば、日本の総人口のピークは平成20(2008)年の1億2,808万4千人、静岡県の人口のピークは平成19(2007)年の379万7千人となっています。)これらの人口と比率は、本市の人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移 (千人)



出典：国勢調査（総務省）

■静岡県総人口と3階層別人口の推移 (人)

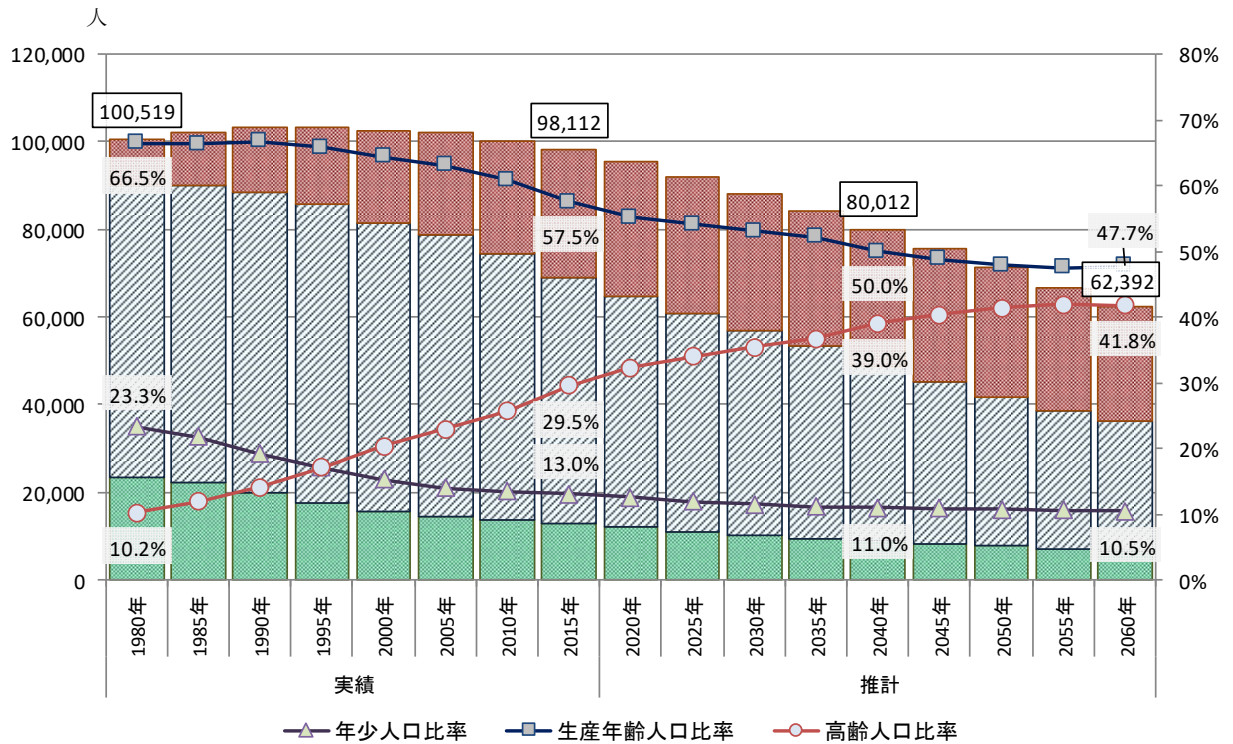


出典：国勢調査（総務省）

(1) 総人口の減少

国勢調査による本市の人口は、平成7(1995)年の103,490人をピークに減少に転じています。日本の総人口のピークの平成20(2008)年、静岡県人口のピークの平成19(2007)年よりも10年ほど早く人口減少に転じています。

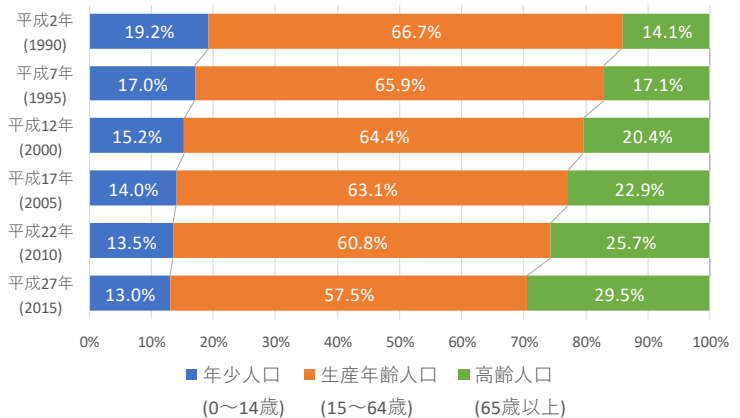
このまま進むと(社人研推計準拠)、2060年の人口は62,000人程度、高齢化率は41.8%と推計されます。



出典：社人研『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』

(2) 年齢構成の変化

本市の人口の年齢構成の推移を見ると、人口のピークの平成7(1995)年に年少人口を高齢人口が上回り、それ以降、高齢人口が増加し、年少人口と生産年齢人口が減少しています。このまま進むと、この傾向は今後も継続すると推計されています。

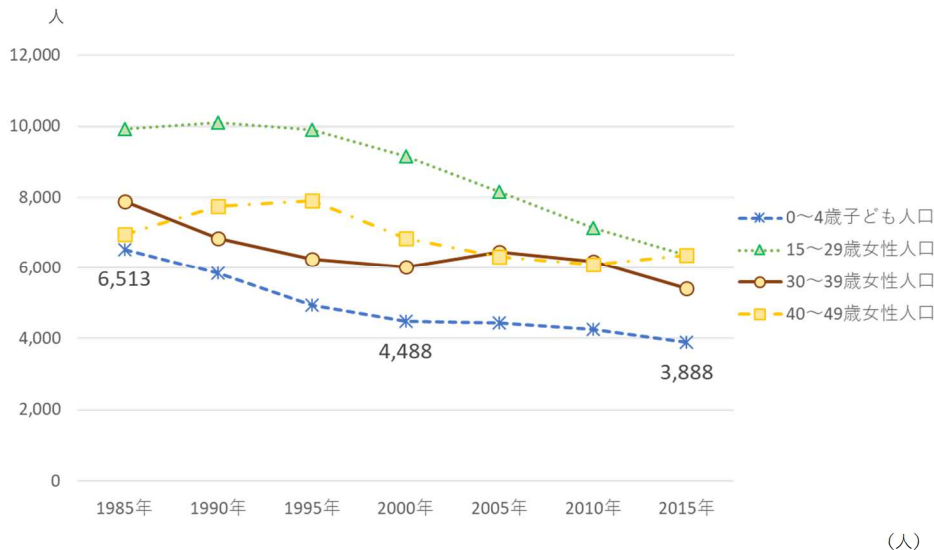


出典：国勢調査(総務省)

(3) 継続的な出生数の減少

非婚や晩婚化傾向により出産可能な年齢層の女性そのものの数が減少することや、若年層女性が転出超過傾向を示すなどの複合的要因により、出生数は減少傾向にあります。

■島田市0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
0～4歳子ども人口	6,513	5,852	4,940	4,488	4,434	4,248	3,888
15～29歳女性人口	9,916	10,105	9,891	9,157	8,147	7,125	6,369
30～39歳女性人口	7,889	6,835	6,262	6,036	6,449	6,180	5,406
40～49歳女性人口	6,960	7,748	7,902	6,848	6,313	6,096	6,361

出典：国勢調査（総務省）

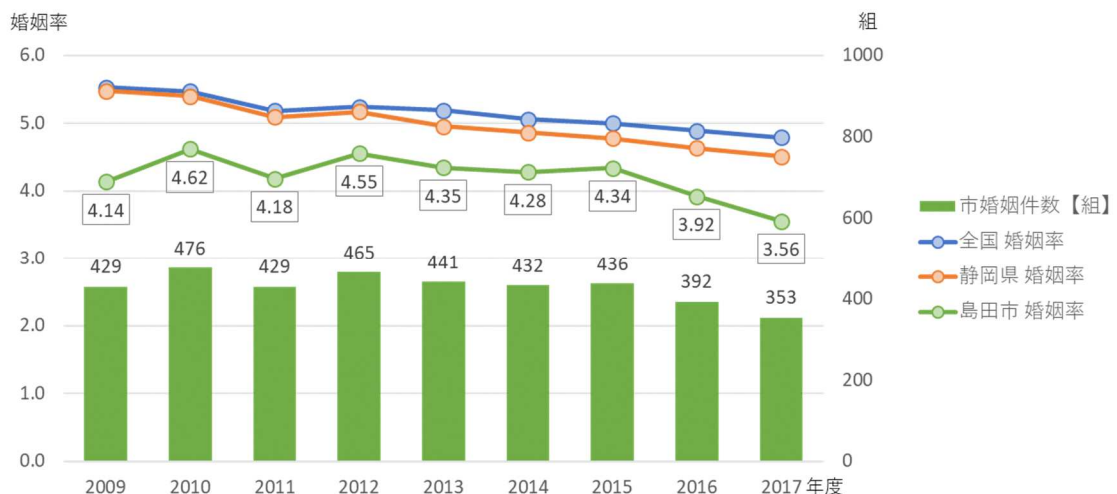
(4) 婚姻率の減少傾向は継続、一方で有配偶率は全国、県を上回る

本市の婚姻率^{※1}は全国、県よりも低く推移しています。一方で、平成27（2015）年の有配偶率^{※2}は、20歳以上の女性をみると、本市は全国の率を上回っています。

※1 年間婚姻届出件数÷人口×1,000

※2 （性・年齢層別）有配偶人口÷人口 ただし、有配偶人口は届出の有無に関わらない

■婚姻率の年次推移



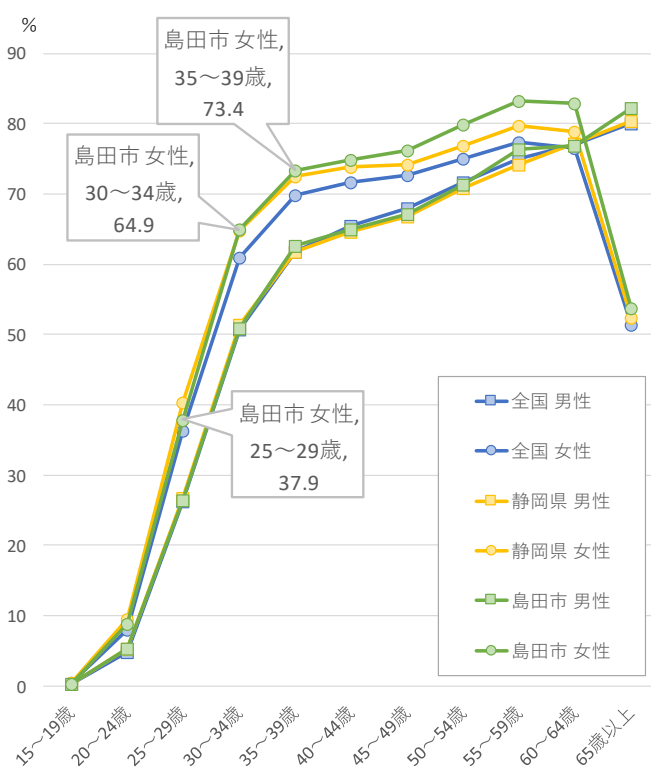
(婚姻率の年次推移)

(年度)	全国	静岡県	島田市	島田市 婚姻件数【組】
2009	5.53	5.48	4.14	429
2010	5.47	5.40	4.62	476
2011	5.18	5.09	4.18	429
2012	5.24	5.17	4.55	465
2013	5.18	4.95	4.35	441
2014	5.06	4.86	4.28	432
2015	5.00	4.77	4.34	436
2016	4.89	4.63	3.92	392
2017	4.79	4.51	3.56	353

出典：『都道府県・市区町村のすがた』（社会・人口統計体系）

■性・年齢層別有配偶率

性年齢層別有配偶率（2015年）



(%)

	全国		静岡県		島田市	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.4
20～24歳	4.8	8.0	5.3	9.6	5.3	8.9
25～29歳	26.3	36.3	26.8	40.4	26.4	37.9
30～34歳	50.8	61.0	51.4	64.9	51.0	64.9
35～39歳	61.7	69.8	61.8	72.5	62.6	73.4
40～44歳	65.4	71.8	64.7	73.8	65.1	74.9
45～49歳	68.0	72.7	66.9	74.1	67.1	76.2
50～54歳	71.7	75.1	70.8	76.9	71.4	79.9
55～59歳	75.0	77.3	74.2	79.6	76.4	83.2
60～64歳	77.1	76.5	77.1	78.9	76.8	82.9
65歳以上	80.1	51.4	80.4	52.4	82.3	53.8

出典：平成27（2015）年 国勢調査（総務省）

(5) 社会的自立期（15～29歳）の転出超過傾向は継続

10代後半から20代前半の進学、就職をする世代における若年層の純移動率^{※1}についてみると、転出が転入を上回る率が最も高いのは男女とも「15～19歳⇒20～24歳」で、「10～14歳⇒15～19歳」も同様の傾向であるものの、率は低くなっています。

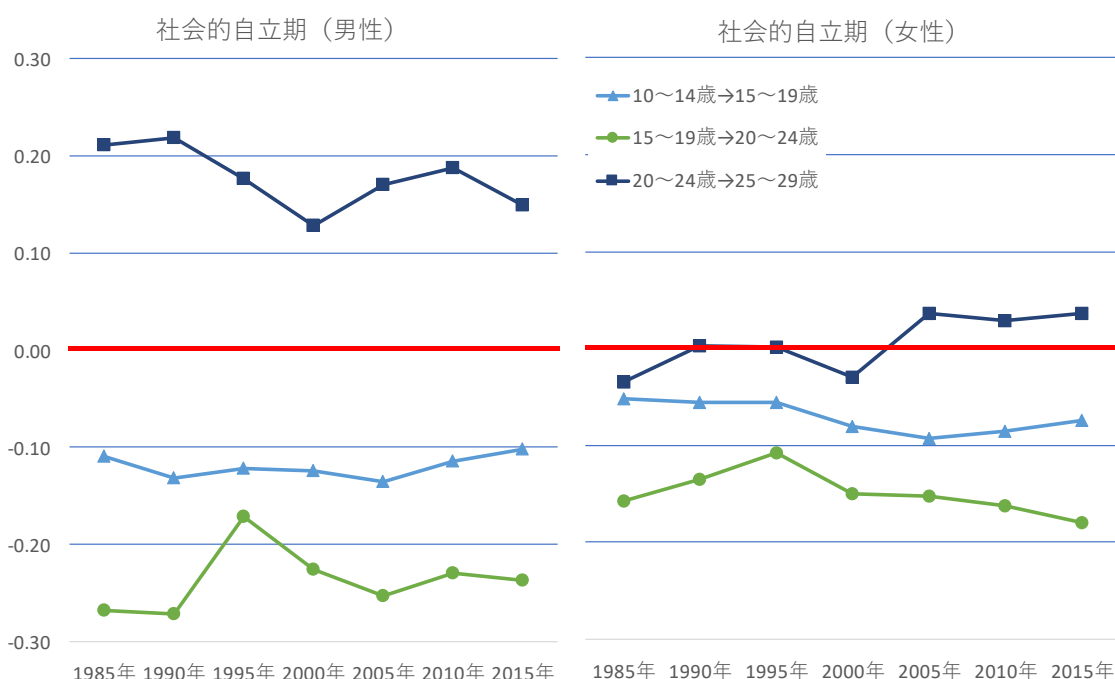
一方で、「20～24歳⇒25～29歳」では、転入が転出を上回る率が高くなっていますが、男女別に見ると、女性より男性が高い率を示しています。

※1 一定期間における純移動数（社会動態における転出入の差分）を期首人口で割ったもの。

（一定期間・性・年齢層別）（実績人口_{t年} - 封鎖人口_{t年}）÷ 期首人口^{※2}（t-5）年 下記参照

※2 実績人口の5年前の実績人口

■社会的自立期の性年齢層別純移動率の推移（年次：5年間の期末[※]）



※ 表示年を期末とする5年間の純移動率、例) 1985年：1980年から1985年

出典：国勢調査（総務省）

◇純移動率の計算例（添え字：年次）

2010年→2015年・20～24歳→25～29歳・男性の場合

・純移動率_{2010→2015} = (実績人口₂₀₁₅ - 封鎖人口₂₀₁₅) ÷ 期首人口₂₀₁₀

・封鎖人口₂₀₁₅ = 実績人口₂₀₁₀ × 生残率

※生残率：生命表を基に算出、対象人口が一定期間（5年）に生き残る比率

上記ケースの数値：

・純移動率_{2010→2015}：0.14965 = (2,358人₂₀₁₅ - 2,050人₂₀₁₅) ÷ 2,057人₂₀₁₀

・封鎖人口₂₀₁₅：2,050人₂₀₁₅ = 2,057人₂₀₁₀ × 0.99668

・純移動率から社会移動数の計算例

社会移動数_{2010→2015} = 実績人口₂₀₁₀ × 純移動率_{2010→2015}

307.8人_{2010→2015} = 2,057人₂₀₁₀ × 0.14965

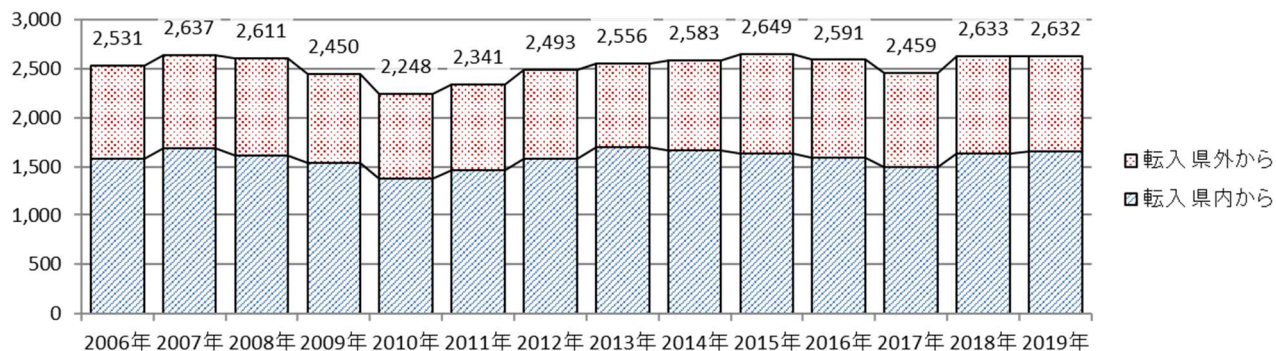
(6) 県外への転出超過数が増加

本市と県内市町との人口移動の状況をみると、これまでは転出が転入を上回る転出超過傾向でありましたが、ここ数年は転入超過となる年もみられます。

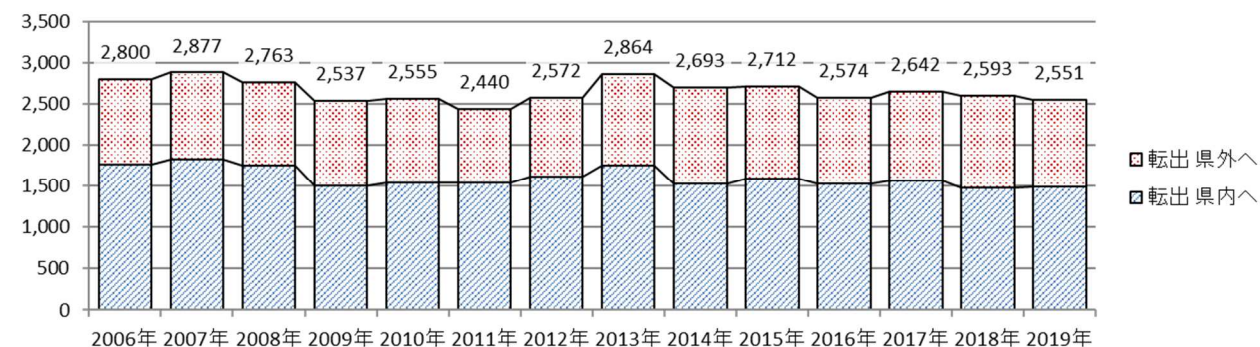
一方、本市と県外都道府県との人口移動の状況をみると、転出が転入を上回る転出超過が継続しており、全体として転出超過の傾向が強まっています。

■島田市 県内外別にみた人口移動の最近の状況

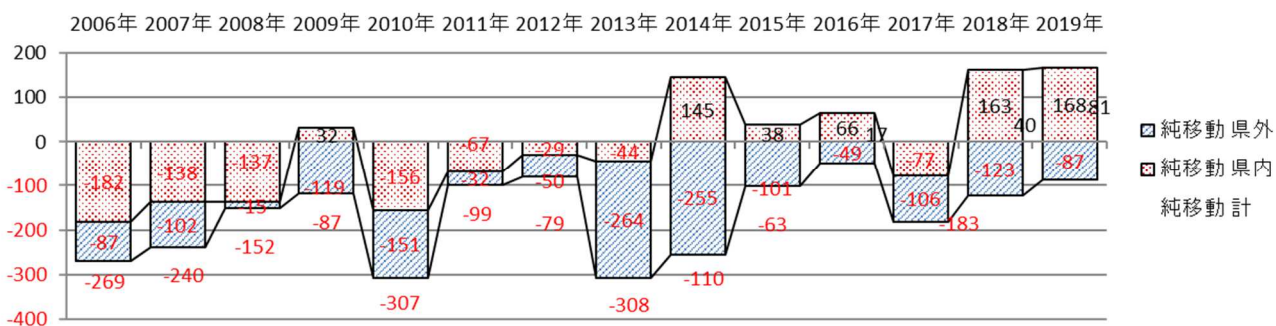
【転入数】(人)



【転出数】(人)



【純移動数】(人)



出典：住民基本台帳

本市における人口の現状と将来推計をもとに、将来の人口動向が市民生活に与える影響と課題解決の方向を整理します。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により、労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、中山間地域では、人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

各産業においては、生産性向上のさらなる努力が求められています。観光、農林業、商工業の各分野の産業を地域資源を生かしながら成長させ、稼ぐ産業の仕組みを構築することで、雇用を創出していく施策に取り組む必要があります。

(2) 子育て・教育

出産・子育てへの不安や、子育て期が親の介護期と重なるなど、子育てへの負担感による出生数の減少、また、児童・生徒数の減少により学校の小規模化や地域の核としての存続が困難となることが予想されます。

児童・生徒数が減少しても、充実した教育環境を維持していくための努力が求められます。また、若者が希望どおり結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境実現のため、少子化のもっとも深い要因である子育てや、教育に対する負担の軽減施策もより重要度が増すと考えられます。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加による地域医療・介護サービスの需要増大に伴い、それらのサービス提供体制の維持が困難となることが予想されます。特に介護分野では、慢性的な人材不足や人件費の上昇等により、中小事業所の経営難が深刻化し、撤退が増加するおそれがあります。

こうしたサービスの基礎となる社会保障制度の健全な運営を維持していく対策が必要です。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる医療と介護が充実した地域包括ケアの推進が必要となります。

(4) 地域生活

コミュニティ活動の担い手が不足し、日常生活を支えあう仕組みの維持が難しくなっています。バスをはじめとする移動手段の確保をはじめ、日常の買物先である商店の閉店、商業施設の撤退、商店街の活力の低下、空き家・空き地の増加などが加速する心配があります。

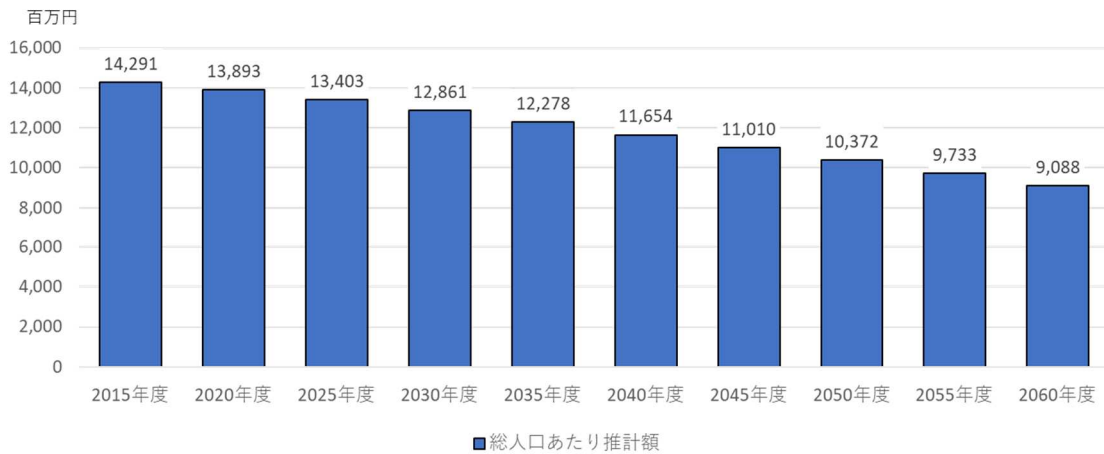
さらに、都市周辺住宅地の住民の高齢化等により、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念され、地域の防犯力・防災力の低下も予想されます。こうした地域の生活をめぐる課題への取組においては、市民と行政の協働による対話を通して、問題意識を共有し、行政や一部の専門家だけが取り組むのではなく、住民自らがセルフケア能力を向上させ、近隣住民による「お互いさま」の助け合う関係性を築く、自助と互助が重要です。

(5) 行財政サービス

人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少によって市税収入が落ち込み、従来から続く市民サービスの提供が難しくなることが見込まれます。こうした中で、市の役割や業務が量的に増加するとともに、ニーズの多様化が進むことが予想されます。

こうした課題に向け、ICTなどのデジタル技術を活用した施策展開を図り、市民生活や経済活動のステージにデジタルファーストの概念と優位性を広め、限られた経営資源を効果的かつ効率的に配分する行財政サービスの提供体制の構築が求められます。

■地方税（一般会計・市税歳入の見通し）

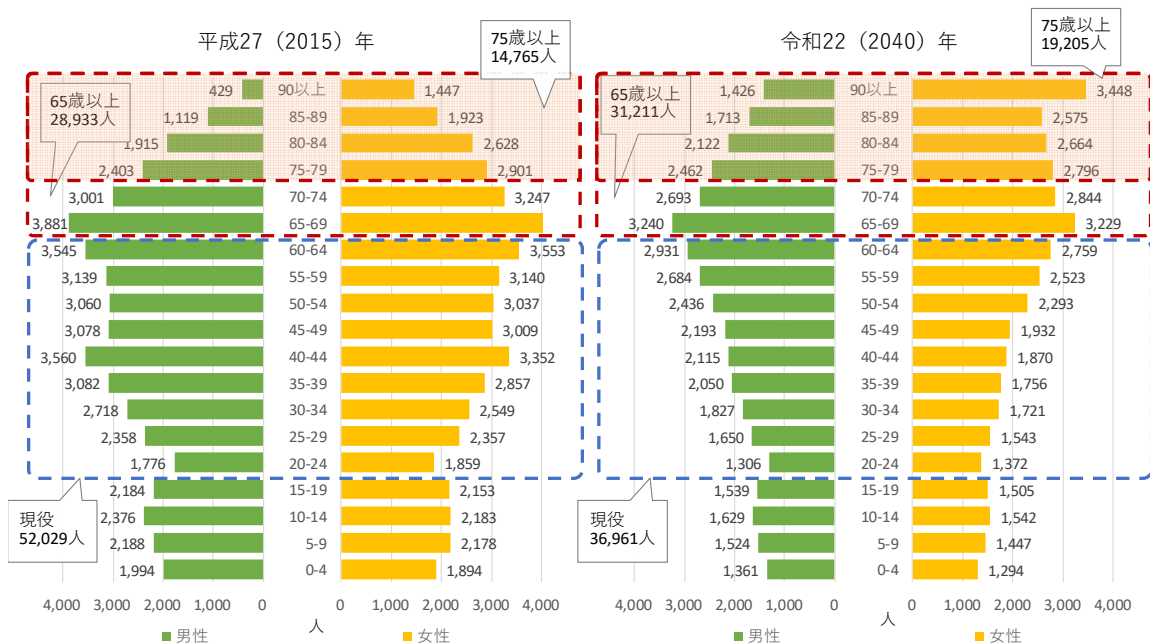


資料：島田市平成27年度市税・歳入決算額

社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

※平成27（2015）年度市税・歳入決算額を基準値とし、社人研人口推計総人口をもとに将来の地方税見込みを試算

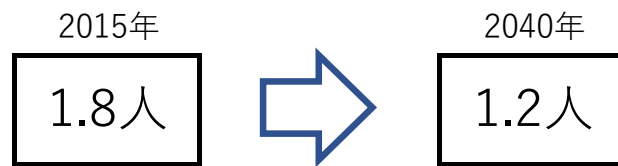
■性別・年齢別人口構成の変化



資料：社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

■高齢者を支えるための人数

65歳以上 1 人を現役何人で支えるか



75歳以上 1 人を現役何人で支えるか



資料：社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

本市の人口と地域の現状から、将来の本市の人口を展望する上での課題は、次のとおりです。

（１）高齢化の急速な進展

本市の総人口は、過去30年間、ほぼ10万人で推移してきましたが、人口のピークを全国や静岡県全体の傾向より10年程早い平成7（1995）年に迎え、すでに総人口の本格的な減少期に入っています。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療や福祉、介護に携わる人材の育成・確保が必要となります。

加えて、見守りの必要な要援護者や交通弱者、買い物弱者の増加も予測され、日常生活を支援するサービスや移動を支える公共交通基盤の充実が望まれます。

また、より長く楽しく働き、充実した毎日を過ごす「健康長寿」の取組に力を入れることで、元気な高齢者を増やし、社会貢献活動への参画につなげていく必要があります。

（２）さらなる少子化の進展

本市の出生数は減少傾向が続き、1990年代に年間900人前後から、ここ数年は年間700人前後となっています。減少の要因は、出産・子育てへの不安や教育費の高騰によるほか、子育て期が親の介護期と重なる不安などもあると考えられます。

また、人手不足が叫ばれながらも、雇用の安定化が見られず、賃金上昇も期待できない状況が同時に進行しており、それらの結果として、晩婚や非婚の傾向が強まり、生涯未婚率が上昇することが想定されます。

本市の平成20（2008）年から平成24（2012）年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.51となっており、県内及び近隣市町の中では中位を下回る位置にあります。人口減少に歯止めをかけるためには、これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

（３）若者の流出と流入

社会的自立期（15～29歳）の転出入では、期末年齢15～19歳、20～24歳で若者の転出が多く、25～29歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の転出と転入の差し引きは、平成27（2015）年までの5年間には約1,000人のマイナスにとどまっています。なお、期末年齢25～29歳の転入超過については、その8割が男性です。

この世代が、たとえ市外に転出したとしても市内へ戻ってきたくなるような、若者の流入を増やす取組が求められています。

昭和60（1985）年以降、年少期（0～14歳）と現役期（30～54歳）の一部の世代には転入超過の傾向もみられます。子育てファミリー、現役期の転入を促進するために、子育て環境の整備や雇用の確保などにより本市の魅力や存在感を高め、住みやすいまちと感じられるような多様な取組が求められます。

(4) 居住地区の集中と過疎化の進行

本市の地区別人口は、旧島田地区、六合地区、大津地区、初倉地区、金谷地区の5地区に人口の90%が集中しており、大長地区、伊久身地区、川根地区の3地区の人口減少傾向が強くなっています。また、人口減少傾向が強い3地区のうち伊久身地区、川根地区では、高齢人口比率が40%に達しています。地域の人口減少や産業の衰退とともに空き家や荒廃空地、荒廃農地の増加という課題も生じています。

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いています。一方で、世帯あたり人員は平成元（1989）年の3.76人から令和元（2019）年の2.60人へ減少しており、世帯規模は小さくなっています。高齢者のみの世帯、高齢者単独世帯の増加に伴い、日常生活を支援する仕組みがますます重要になっています。

(5) インフラ等の需要の変化、老朽化

インフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を保持していくために、公共施設の保全や整備について、計画的に見直す取組が必要です。

(1) 人口減少問題に取り組む意義

我が国の人口問題に対する国民の意識と基本姿勢は、時代の推移によって大きく変わってきました。出生率が低下を続けていたにもかかわらず、これが直ちに人口減少に結び付かなかったこともあり、人口減少に対する国民の関心は、必ずしも高くありませんでした。

しかしながら、平成27（2015）年から地方創生に向けた取組がスタートしている中で、本市が令和元（2019）年8月に実施した市民意識調査によれば、「人口減少はやむを得ないが、人口減少に適応した取組を進めるべき」とする回答は6割を超え、人口減少に対する問題意識は、市民の中で高まってきています。

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい点ですが、地域の担い手の減少や、消費市場の縮小による地方経済の縮小など、その影響は、非常に多岐にわたることから、様々なリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、全力を尽くして取り組むことが重要です。

(2) 将来展望に関する現状認識について

全国の出生数及び合計特殊出生率の年次推移グラフで明らかとなり、2000年代初頭以来の人口減少期の到来は、例えば、1990年前後に期待された第三次ベビーブームが起らなかったことなど、1980年代から続く日本社会の大きな環境変化の結果であるといえます。

この数十年にわたって家族の形は大きく変わりました。子育てや親の介護をはじめ1960年代頃までは家族の中にあった機能が社会化され、例えば、女性の社会進出は目覚ましく進みました。

また、いわゆるバブルに沸いた経済の崩壊と製造業の国外への資本移転、リーマンショックに起因する世界規模の金融危機、そして未だに復興が続く東日本大震災などを背景に、世界における日本経済の地位後退の流れが定着し、国内では格差社会の進行が深刻化してきました。

若い世代では、結婚して子育てする経済的、時間的余裕のない方が増えています。家族に視点を移すと平均世帯人員は減少し、世帯主が65歳以上の高齢世帯をはじめ、高齢者単独世帯が増加しています。

今後の人口減少の進行は、単に人口が減少してだけでなく、年齢構成の大きな変化を伴うものとなります。低い出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口が減少し、平均寿命の伸長も相まって急速に高齢化が進んでいます。

人口減少に伴う社会経済、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済成長の低下、高齢層と若年層の人口比率の逆転現象は、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増し、国民の生活水準の低下につながります。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへのマイナスの影響をもたらします。

(3) 将来展望の方向性について

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済や暮らしの様々な面に影響を与えます。しかし、これまで私たちが経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に適応すること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、これからどのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということイメージし、取り組んでいくことです。

本市においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を生かした人口減少・適応対策を進めていくことが必要です。

これまでの量的な拡大を追求してきた成長型のまちづくりからの転換を図り、成長によって得た豊かさの維持しつつ人口減少時代に適応した「持続可能な暮らしやすいまちづくり」を掲げ、人口減少に向き合い、当面の人口減少に適応していく2つの視点を持ちながら、以下、3つの項目にあるように「まち・ひと・しごと創生」を一体的に推進していきます。

ア「しごと」地域経済の持続的な発展

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。

富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通結節点の優位性や地域資源及び産業の特徴を生かした施策を展開するとともに、IoT、ビッグデータ、AIといった第四次産業革命のコア技術を活用したデータに基づく施策を観光や農林業、商工業の分野等に導入するなど、未来技術の積極的な活用等による「しごと」の継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現します。

イ「ひと」人口減少の克服・適応

社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。

また、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することにより、将来にわたり安定した人口、地域の担い手の維持を図る中で、人口減少の克服・適応を実現します。

ウ「まち」持続可能な暮らしやすいまちづくり

人口減少・超高齢社会が進行する中であっても、「まち」の活力となるにぎわいを創出する機能（医療・福祉・商業など）を地域拠点に誘導して、市民生活の利便性を確保していくほか、公共交通やICTの活用によって地域拠点間のネットワーク化を図り効率的な移動を可能としていく「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進します

加えて、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう地域包括ケアシステムや、近年、増加傾向にある外国人材の地域における共生支援などの仕組みづくりを進め、誰もが将来にわたり安心して住みつづけることができる持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現します。

(4) 人口の将来展望

今後目指すべきは、人口減少・少子超高齢社会においても、将来にわたって、「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の実現を図ることであり、そのためには、人口減少に適応しなければなりません。将来のどこかの時点で社会移動が均衡し、出生率を引き上げ人口置換水準に回復することが人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となります。

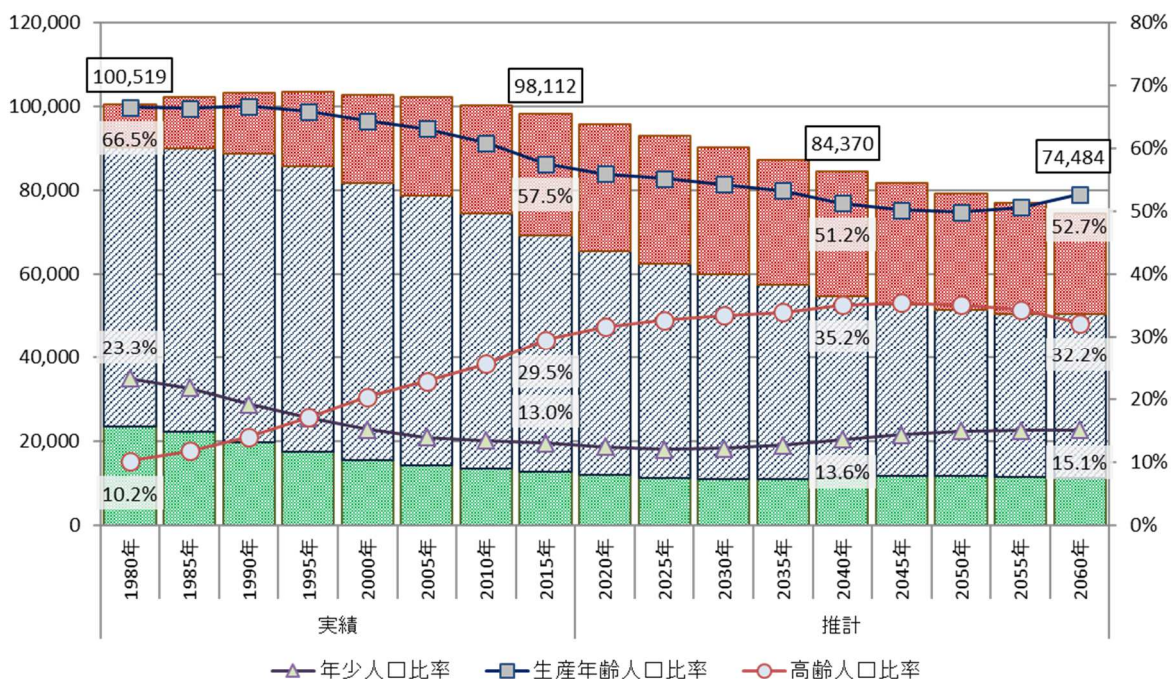
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略、静岡県の美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略及び本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略など様々な施策の効果が十分に発現し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すれば、出生率は令和22（2040）年に「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、積極的な移住・定住促進や子育て支援施策の推進等により、社会移動は、令和2（2020）年以降、継続して均衡する想定としています。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により、高齢化率も令和27（2045）年に35.4%のピークを迎えたあと、令和42（2060）年には32.2%になると想定されます。

◆島田市総人口・年齢区分別人口の推移（将来展望）

○若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、令和22（2040）年に2.07程度
- ・社会移動は令和2（2020）年以降均衡
- ・令和22（2040）年人口84,000人程度高齢化率35.2%（ピーク期）
- ・令和42（2060）年人口74,000人程度高齢化率32.2%



◆2060年の目標人口「8万人」を継続

この推計を踏まえるとともに、更なる合計特殊出生率の上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指し、今後の地方創生の進展を期待して、令和42（2060）年の目標人口「8万人」を継続します。

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

～未来創造～

(令和元年度改訂版)

資料編

第1章 島田市の人口と地域の現状

1 これまでの人口の推移について

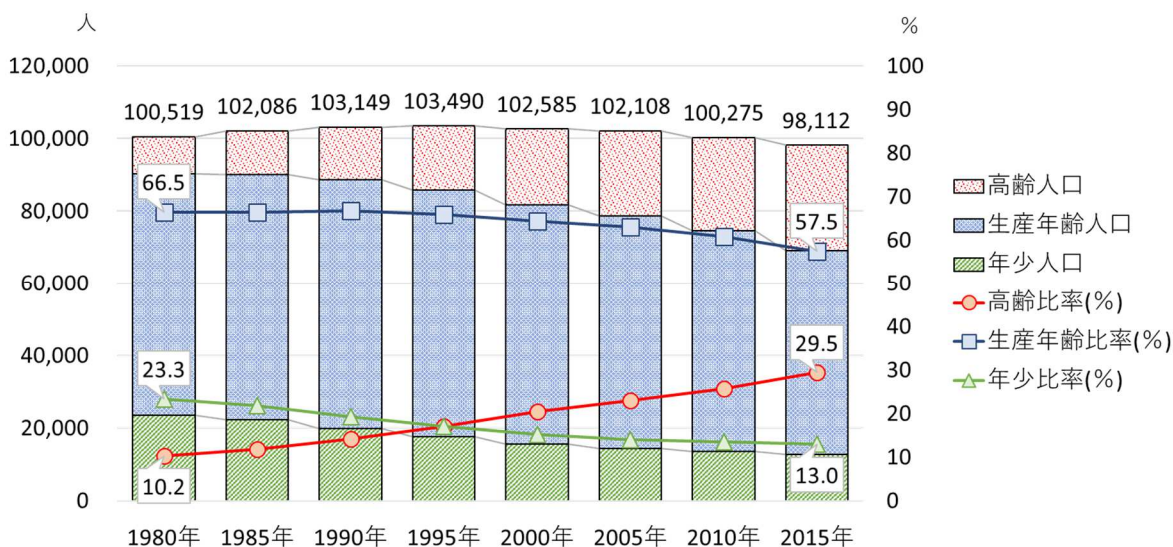
- ▶平成7（1995）年にピークを迎え、その後、緩やかな減少傾向、日本・静岡県の総人口のピークより10年程早く人口減少が始まる
- ▶この間、一貫して、年少人口は減少、高齢人口は増加の傾向が継続
- ▶出生数は年間800人程度から徐々に減少、一方、死亡数は1,000人から1,200人程度で推移し、『自然減』の傾向
- ▶転入者数は年間2,200人程度、転出者数は年間2,400人程度で推移し、『社会減』の傾向

（1）年齢3階層別人口の推移

本市の総人口は、昭和55（1980）年以降、ほぼ10万人の水準で推移してきましたが、平成7（1995）年の103,490人をピークに減少に転じています。全国や静岡県全体を比較すると、日本の総人口のピークや静岡県人口のピークよりも10年ほど早く人口減少が始まっています。

年齢階層別人口について、高齢人口は一貫して増加、年少人口は一貫して減少しており、少子超高齢化の傾向が続いています。この期間の年齢層の構成比を比較すると、生産年齢人口は66.5%から57.5%に、年少比率は23.3%から13.0%に減少しており、高齢比率は10.2%から29.5%に増加しています。

■島田市総人口と3階層別人口の推移



出典：国勢調査（総務省）

基準日：10月1日 (人、%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	100,519	102,086	103,149	103,490	102,585	102,108	100,275	98,112
高齢人口	10,278	12,075	14,529	17,698	20,926	23,402	25,731	28,933
生産年齢人口	66,813	67,723	68,784	68,154	66,026	64,390	60,997	56,366
年少人口	23,428	22,288	19,836	17,638	15,633	14,316	13,548	12,813
高齢比率(%)	10.2	11.8	14.1	17.1	20.4	22.9	25.7	29.5
生産年齢比率(%)	66.5	66.3	66.7	65.9	64.4	63.1	60.8	57.5
年少比率(%)	23.3	21.8	19.2	17.0	15.2	14.0	13.5	13.0

出典：国勢調査（総務省）

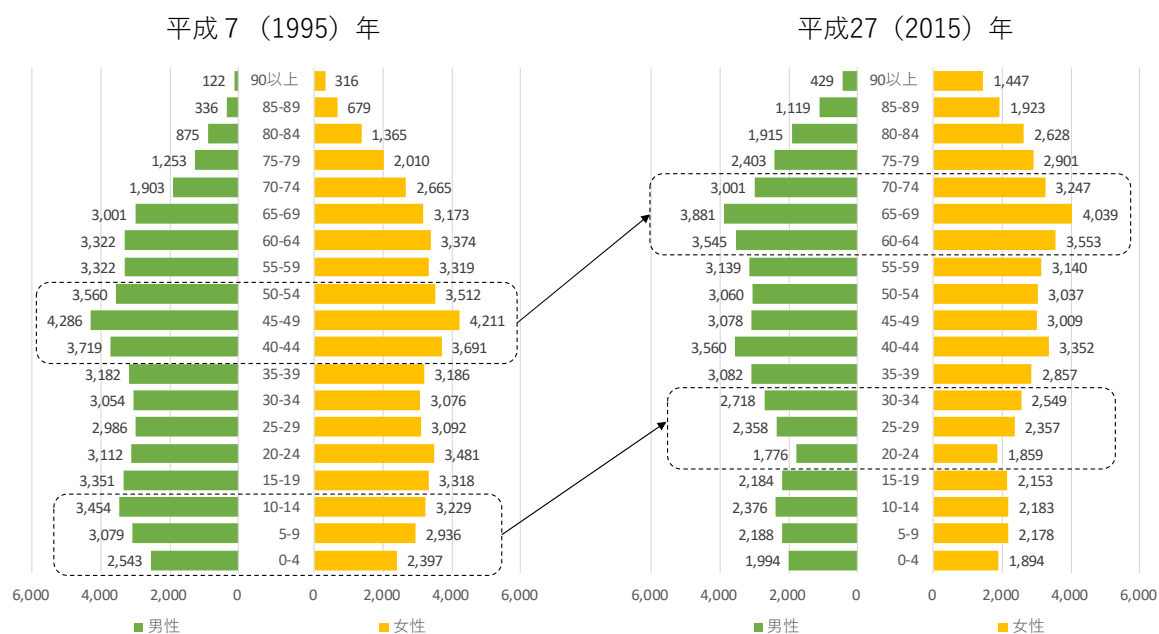
(2) 人口構成の変遷

年齢階層別人口を男女5歳別コーホート※¹ごとに人口ピラミッドで示すと、平成7（1995）年と平成27（2015）年の20年間に変化が生じていることがわかります。

5歳別人口の最大は共に45～49歳から65～69歳に移動し、高齢人口はすべて大幅に増加、年少人口はすべて大幅に減少しています。

※1 性や年齢層を同じくするグループを意味する人口分野の用語

■島田市性別・年齢別人口構成の変遷



(人)

年齢	1995年 男性	1995年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0-4	2,543	2,397	1,994	1,894
5-9	3,079	2,936	2,188	2,178
10-14	3,454	3,229	2,376	2,183
15-19	3,351	3,318	2,184	2,153
20-24	3,112	3,481	1,776	1,859
25-29	2,986	3,092	2,358	2,357
30-34	3,054	3,076	2,718	2,549
35-39	3,182	3,186	3,082	2,857
40-44	3,719	3,691	3,560	3,352
45-49	4,286	4,211	3,078	3,009
50-54	3,560	3,512	3,060	3,037
55-59	3,322	3,319	3,139	3,140
60-64	3,322	3,374	3,545	3,553
65-69	3,001	3,173	3,881	4,039
70-74	1,903	2,665	3,001	3,247
75-79	1,253	2,010	2,403	2,901
80-84	875	1,365	1,915	2,628
85-89	336	679	1,119	1,923
90以上	122	316	429	1,447
総数	50,460	53,030	47,806	50,306

出典：国勢調査（総務省）

(3) 自然増減・社会増減の推移

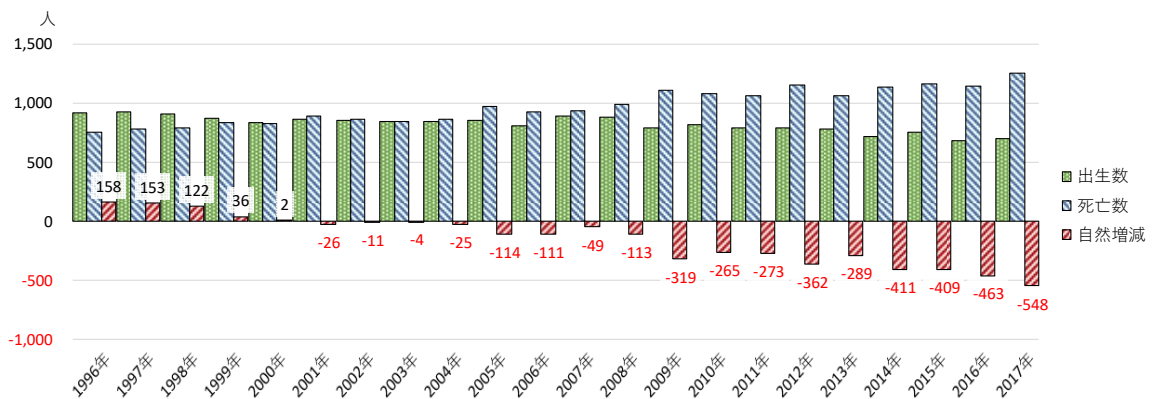
平成7（1995）年以来の人口動態要因別の推移をみると、自然増減では出生数が年間800人程度から徐々に減少している一方、死亡数は1,000～1,200人に増加しており、自然減の減少傾向となっています。

社会増減では転入者数が年間2,000～2,200人程度、転出者数は年間2,200～2,400人程度でともに減少傾向が続いており、ほとんどの年で転出が転入を上回る社会減となっていますが、減少傾向は緩やかになってきています。

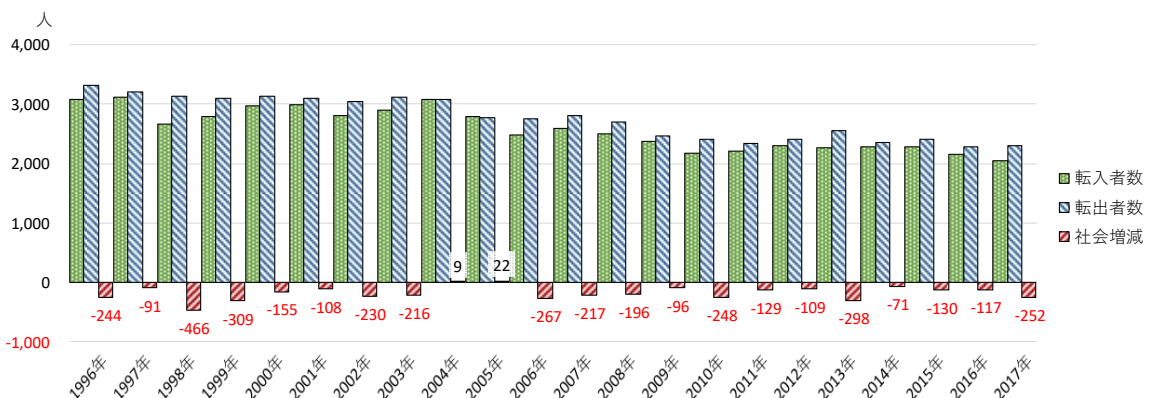
市全体でみると、平成13（2001）年以降、自然減と転出超過で人口は減少傾向で推移しています。

■島田市 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減



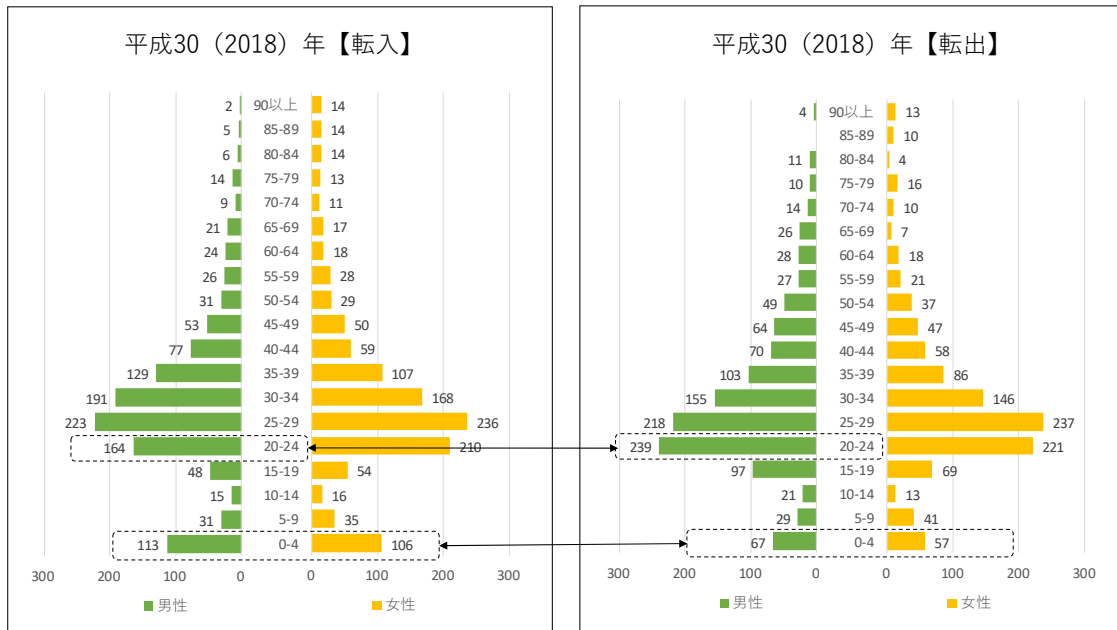
社会増減



出典：出生数・死亡数「人口動態調査（厚生労働省）」（日本人のみ）

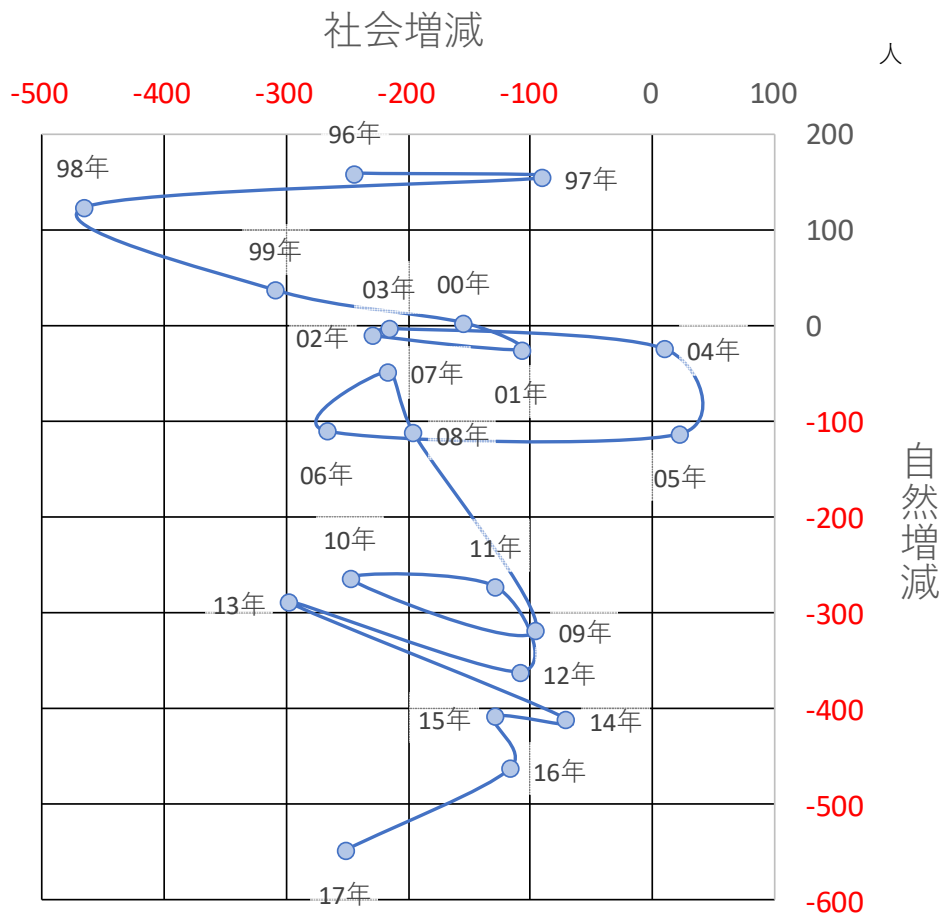
転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（日本人のみ）

■転入・転出の性別・年齢別構成



出典：転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（外国人含む）

■島田市 社会増減・自然増減の長期推移グラフ



出典：出生数・死亡数「人口動態調査（厚生労働省）」（日本人のみ）

転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（日本人のみ）

■島田市出生・死亡、転入・転出の推移

(人)

	自然増減			社会増減		
	出生数	死亡数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減
1996年	912	754	158	3,071	3,315	-244
1997年	929	776	153	3,114	3,205	-91
1998年	906	784	122	2,664	3,130	-466
1999年	867	831	36	2,783	3,092	-309
2000年	831	829	2	2,970	3,125	-155
2001年	861	887	-26	2,987	3,095	-108
2002年	854	865	-11	2,815	3,045	-230
2003年	843	847	-4	2,902	3,118	-216
2004年	840	865	-25	3,081	3,072	9
2005年	853	967	-114	2,796	2,774	22
2006年	810	921	-111	2,484	2,751	-267
2007年	884	933	-49	2,597	2,814	-217
2008年	876	989	-113	2,497	2,693	-196
2009年	790	1,109	-319	2,367	2,463	-96
2010年	815	1,080	-265	2,168	2,416	-248
2011年	788	1,061	-273	2,207	2,336	-129
2012年	792	1,154	-362	2,298	2,407	-109
2013年	776	1,065	-289	2,265	2,563	-298
2014年	719	1,130	-411	2,288	2,359	-71
2015年	748	1,157	-409	2,277	2,407	-130
2016年	680	1,143	-463	2,158	2,275	-117
2017年	701	1,249	-548	2,041	2,293	-252

出典：出生数・死亡数「人口動態調査（厚生労働省）」（日本人のみ）

転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（日本人のみ）

2 人口動態について

- ▶ 出生数は減少傾向にあり、母の年齢階層別出生率は3.9%程度で推移
- ▶ 婚姻率は平成27（2015）年度以降、減少傾向で、全国・県よりも低い水準で推移
- ▶ 出産年齢層女性の有配偶率は全国よりも高い水準
- ▶ 合計特殊出生率は平成7（1995）年以降、1.50程度で推移

（1）母の年齢階層別出生数と子ども女性比の推移に関する状況

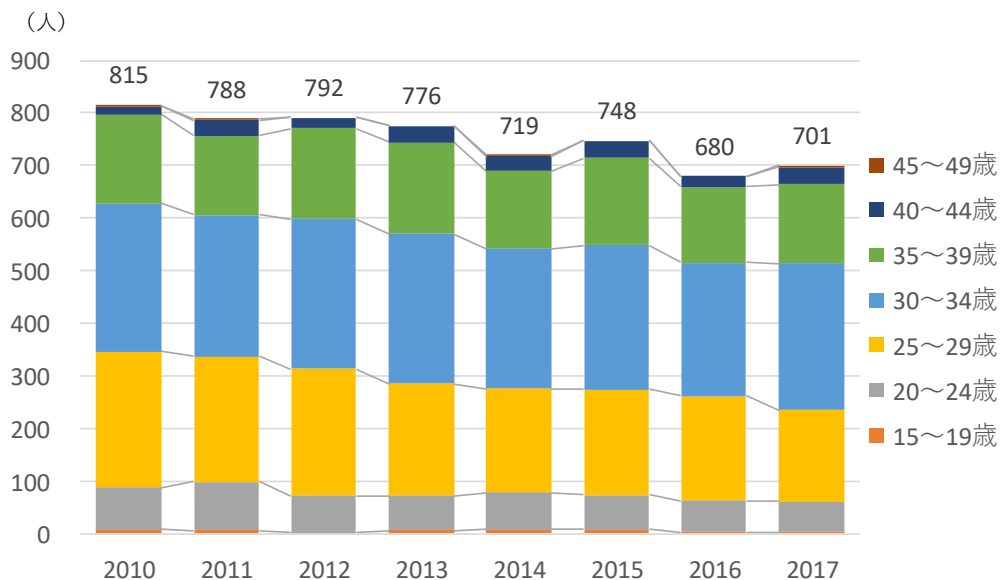
本市における母の年齢階層別出生数は、平成22（2010）年は815人であったが、平成29（2017）年には701人となり長期にわたって減少傾向にあります。また、母の年齢階層別出生率^{※1}は、3.9%程度で推移しており、総数では微減傾向となっています。

島田市の0～4歳子ども人口は、昭和60（1985）年の6,513人から平成27（2015）年の3,888人と減少傾向となっており、同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0～4歳子ども人口と15～49歳女性人口の比である「子ども女性比（CWR）^{※2}」は、昭和60（1985）年から平成12（2000）年まで減少し、平成17（2005）年以降はわずかながら上振れしています。

※1 母の年齢階層別人口を100とする出生率

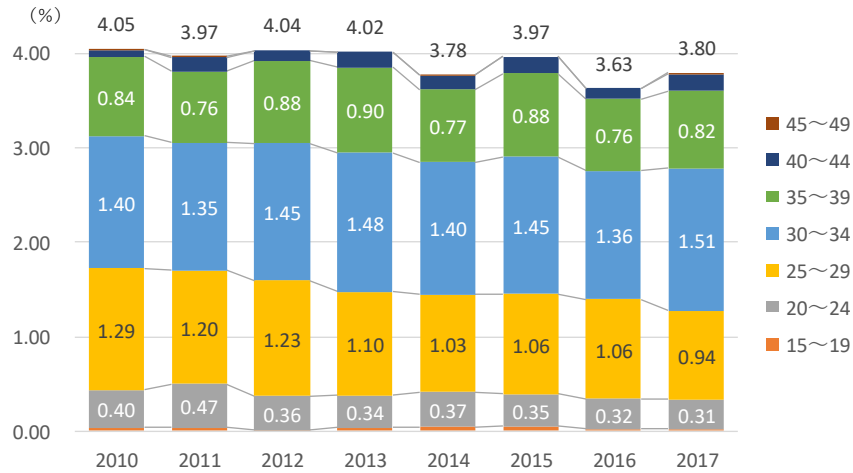
※2 ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳～49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。

■母の年齢階層別出生数の推移



出典：静岡県人口動態統計調査（静岡県）

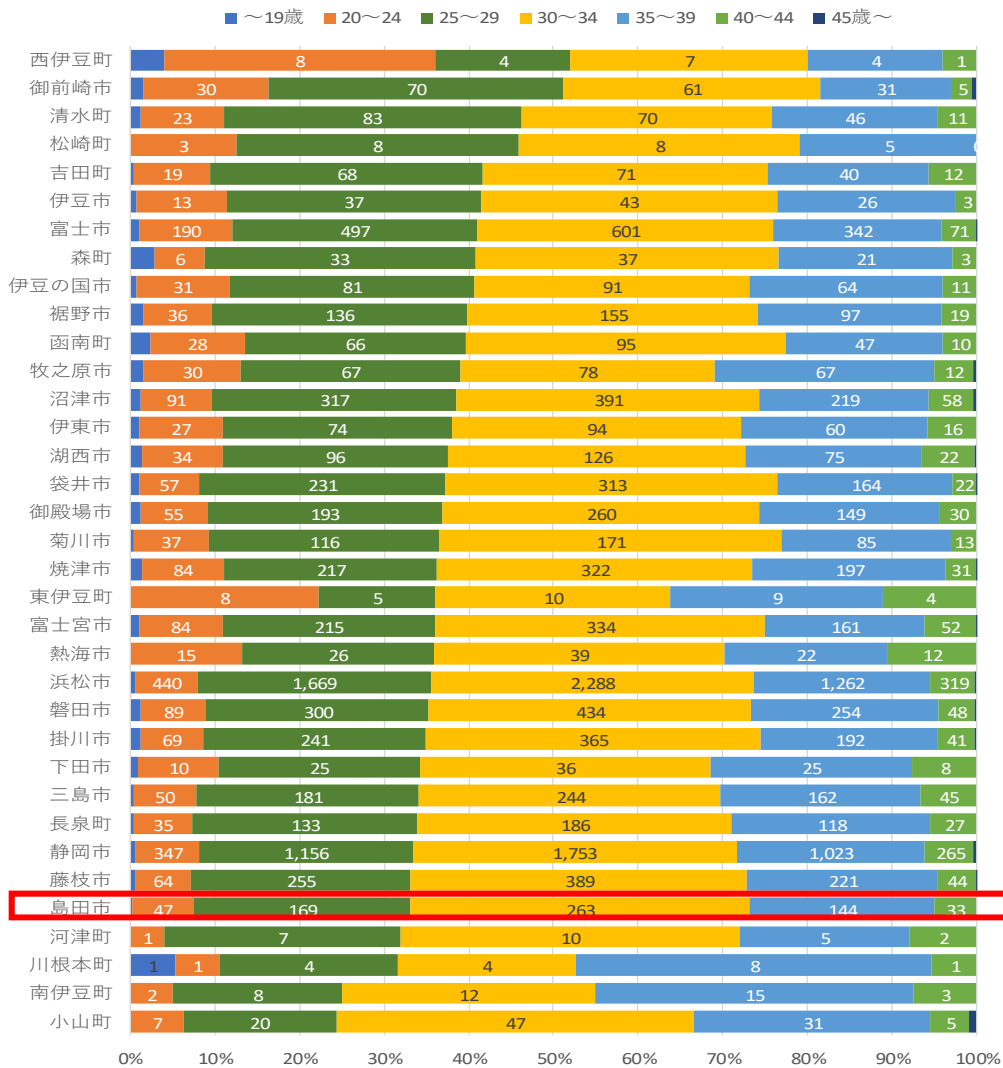
■母の年齢階層別出生率の推移



出典：静岡県人口動態統計調査（静岡県）

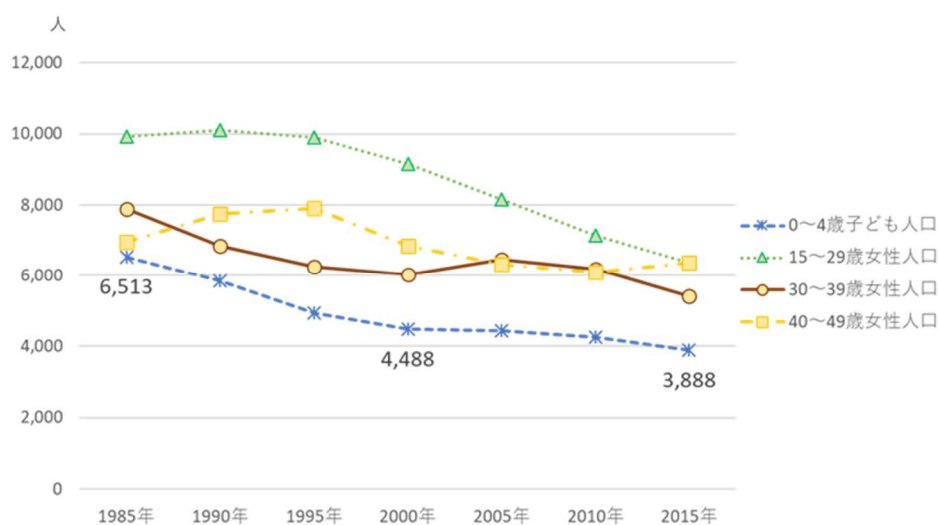
■静岡県出生の母の年齢別出生数と比率

（静岡県人口動態統計出生数、性・母の年齢（5歳階級）・圏域・保健所・市区町別）



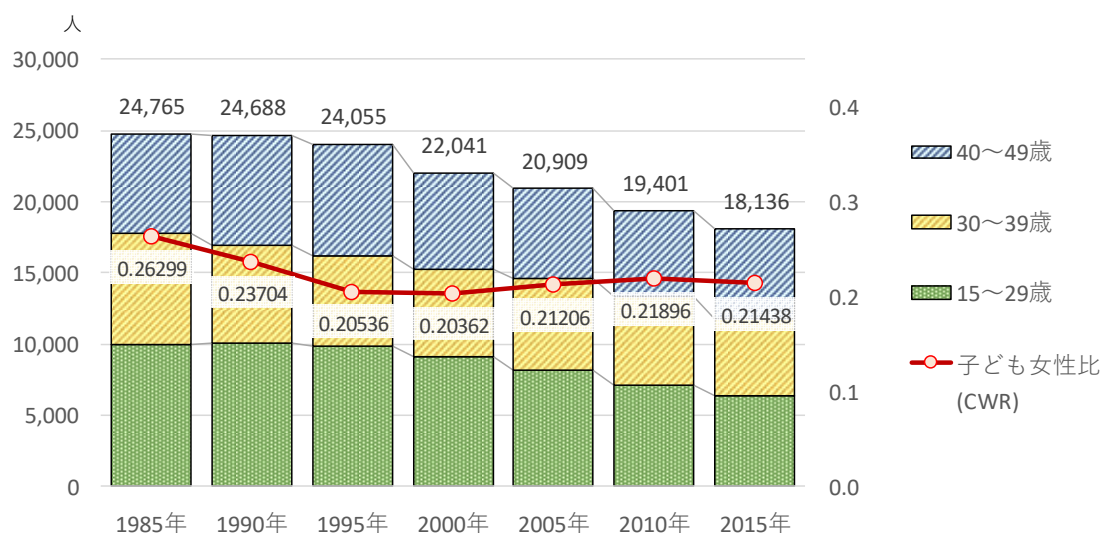
出典：静岡県人口動態統計調査（静岡県）

■島田市0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



出典：国勢調査（総務省）

■女性人口（人）



出典：国勢調査（総務省）

■島田市 子ども人口・女性人口・子ども女性比の推移

	女性人口（人）					子ども女性比(CWR)
	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口			総数	
		15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1985年	6,513	9,916	7,889	6,960	24,765	0.26299
1990年	5,852	10,105	6,835	7,748	24,688	0.23704
1995年	4,940	9,891	6,262	7,902	24,055	0.20536
2000年	4,488	9,157	6,036	6,848	22,041	0.20362
2005年	4,434	8,147	6,449	6,313	20,909	0.21206
2010年	4,248	7,125	6,180	6,096	19,401	0.21896
2015年	3,888	6,369	5,406	6,361	18,136	0.21438

出典：国勢調査（総務省）

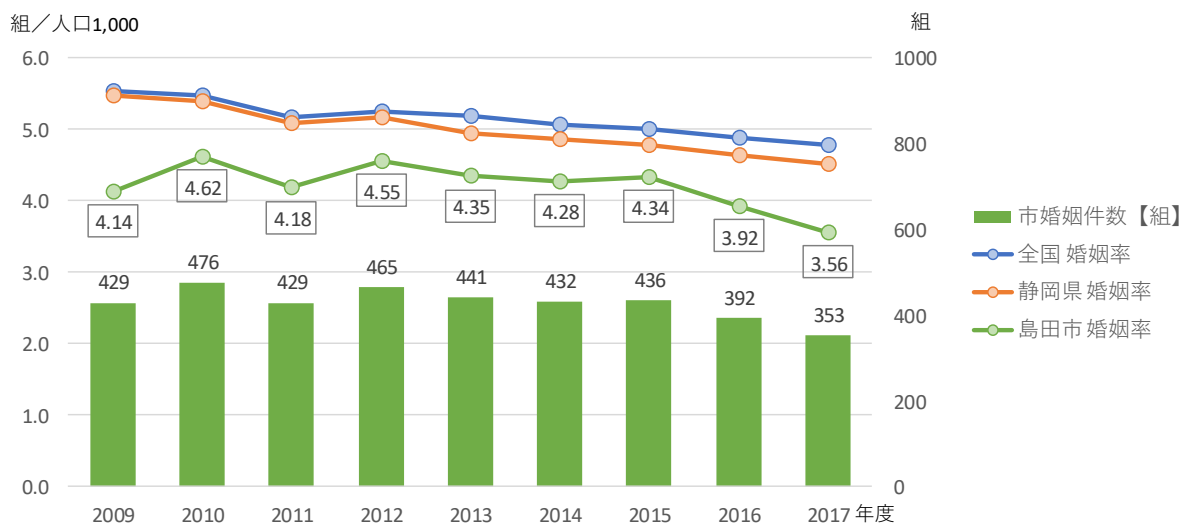
(2) 婚姻率^{※1}の推移

本市の婚姻届出数は、平成21（2009）年度以降、毎年度400組以上で推移してきましたが、平成27（2015）年度以降減少の傾向がうかがえます。

婚姻率（人口千人あたり婚姻届出率・組）を全国・県と比較すると、そのいずれよりも低い水準となっています。

※1 年間婚姻届出件数÷人口×1,000

■島田市婚姻率の推移



(婚姻率の年次推移)

(年度)	全国	静岡県	島田市	島田市 婚姻件数【組】
2009	5.53	5.48	4.14	429
2010	5.47	5.40	4.62	476
2011	5.18	5.09	4.18	429
2012	5.24	5.17	4.55	465
2013	5.18	4.95	4.35	441
2014	5.06	4.86	4.28	432
2015	5.00	4.77	4.34	436
2016	4.89	4.63	3.92	392
2017	4.79	4.51	3.56	353

出典：『都道府県・市区町村のすがた』（社会・人口統計体系）

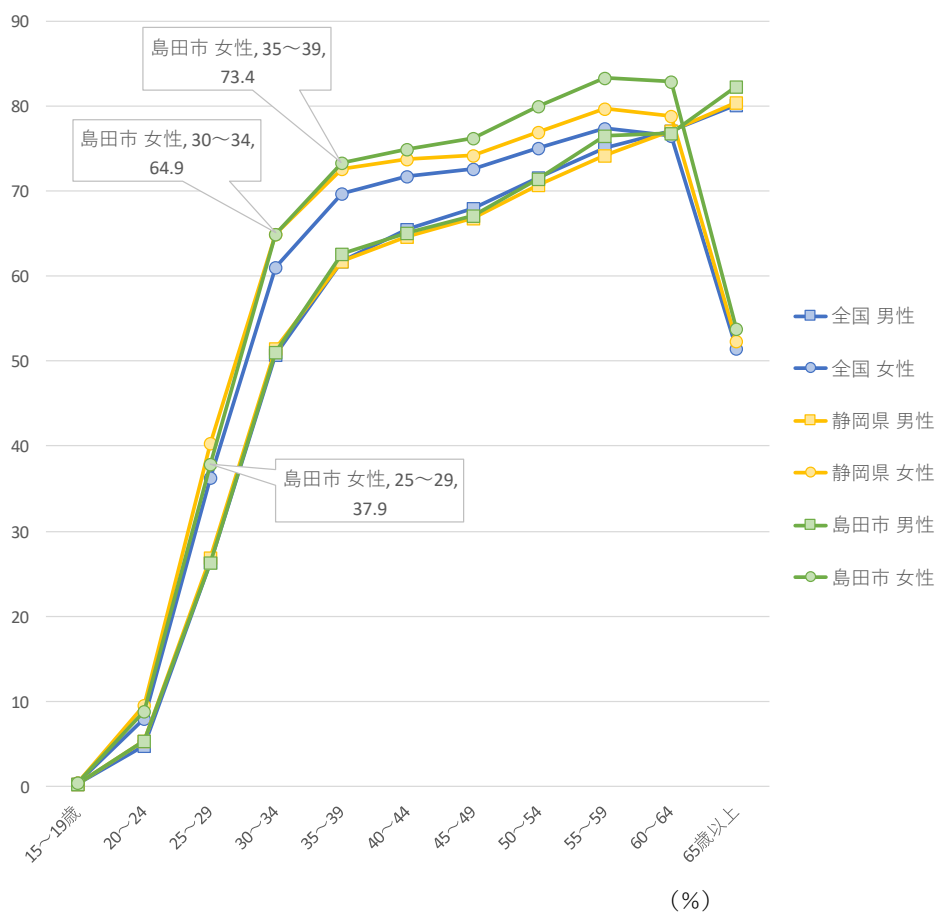
(3) 有配偶率^{※1}の状況

平成27（2015）年国勢調査により本市、県、全国の有配偶率をみると、本市の出産年齢層女性^{※2}有配偶率は全国よりも3ポイント程度（30代では4ポイントほど）高くなっています。静岡県の同年齢層の女性における有配偶率も各年齢層で全国より高くなっています。

※1 15歳以上に占める有配偶者の割合。（性・年齢層別）有配偶人口÷人口、ただし、有配偶人口は届出の有無に関わらない

※2 15～49歳女性

■島田市出産年齢層別女性の有配偶率



	全国		静岡県		島田市	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.4
20～24歳	4.8	8.0	5.3	9.6	5.3	8.9
25～29歳	26.3	36.3	26.8	40.4	26.4	37.9
30～34歳	50.8	61.0	51.4	64.9	51.0	64.9
35～39歳	61.7	69.8	61.8	72.5	62.6	73.4
40～44歳	65.4	71.8	64.7	73.8	65.1	74.9
45～49歳	68.0	72.7	66.9	74.1	67.1	76.2
50～54歳	71.7	75.1	70.8	76.9	71.4	79.9
55～59歳	75.0	77.3	74.2	79.6	76.4	83.2
60～64歳	77.1	76.5	77.1	78.9	76.8	82.9
65歳以上	80.1	51.4	80.4	52.4	82.3	53.8

出典：平成27年 国勢調査（総務省）

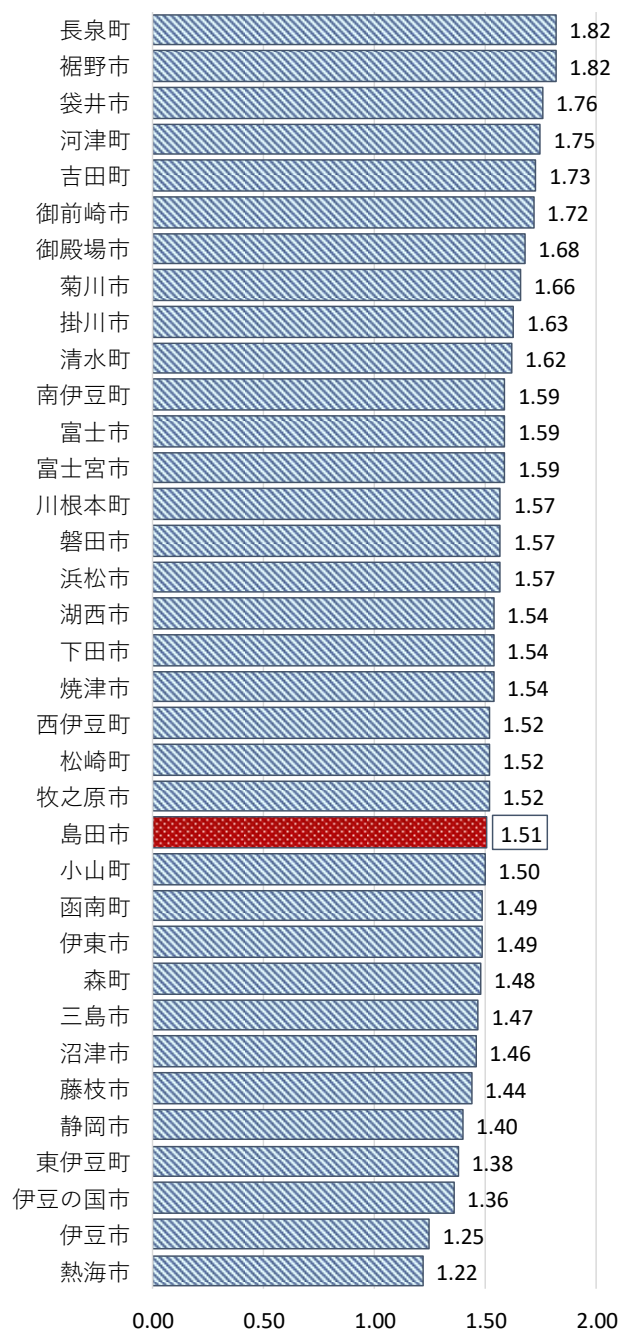
(4) 合計特殊出生率^{※1}の状況

本市の平成20（2008）年から平成24（2012）年までの期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値^{※2}）は1.51で、県内市町の中では中位を下回るポジションとなっています。

※1 ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したもの。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものと言える。

※2 小地域における出現数の少なさに起因する偶然性の影響を回避するため用いられる数値処理法。

■島田市合計特殊出生率に関する静岡県内市町及び本市比較

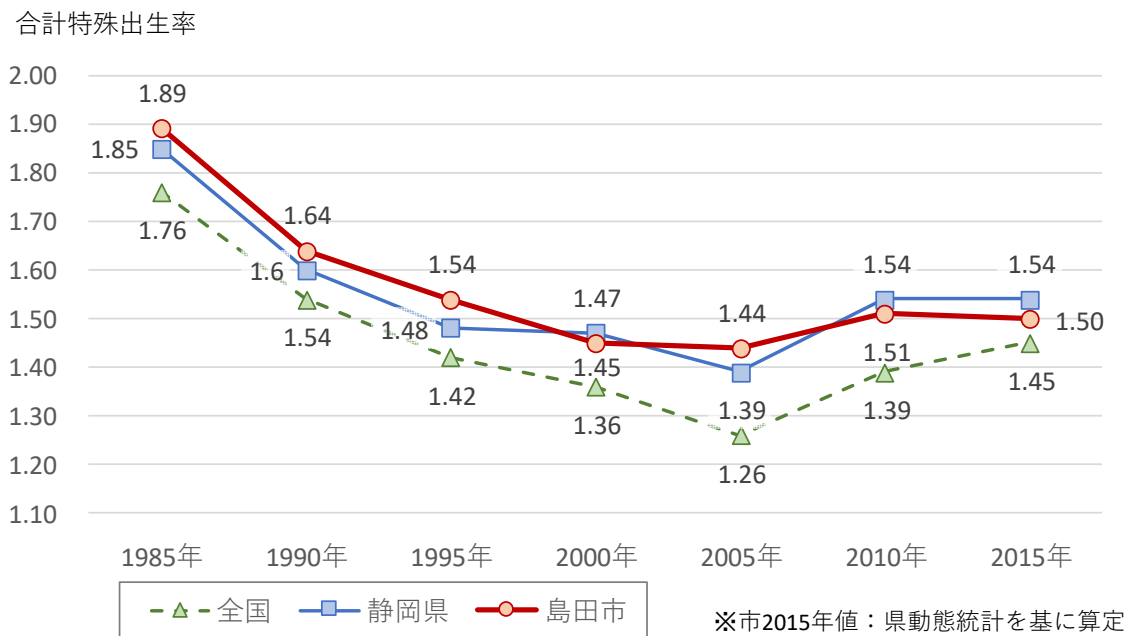


出典：平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

■島田市合計特殊出生率の推移（厚生省人口動態、静岡県人口動態、総務省国勢調査）

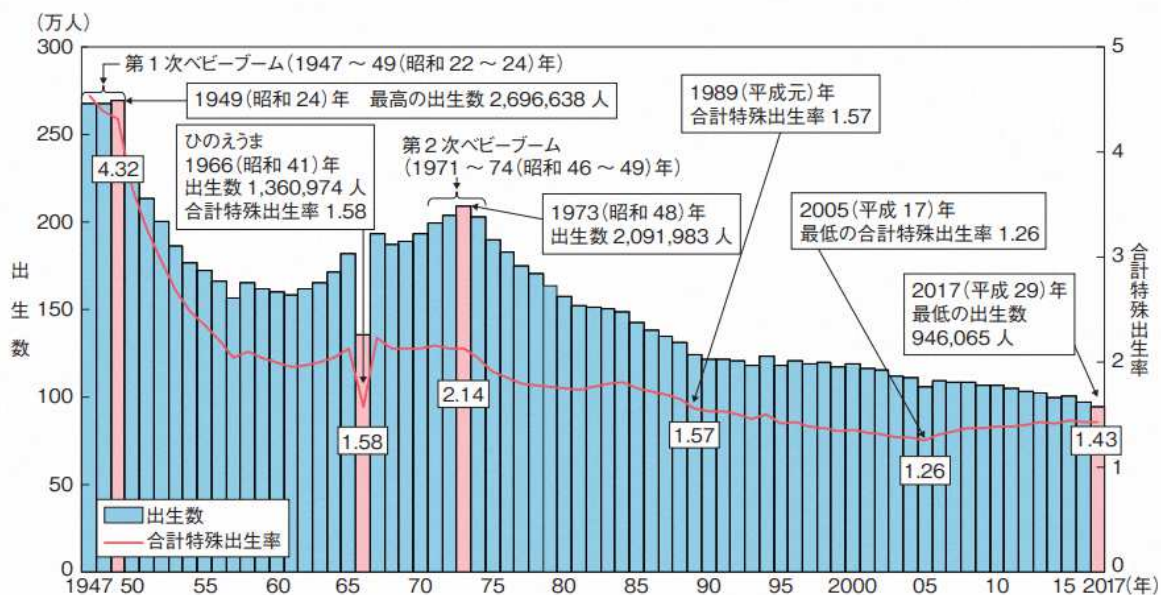
昭和60（1985）年以降の合計特殊出生率（TFR）の推移をみると、平成17（2005）年まで減少傾向ではあるものの、全国・静岡県より高い水準で推移してきました。

平成17（2010）年以降は、微増傾向であるものの、静岡県の高水準を若干下回っています。



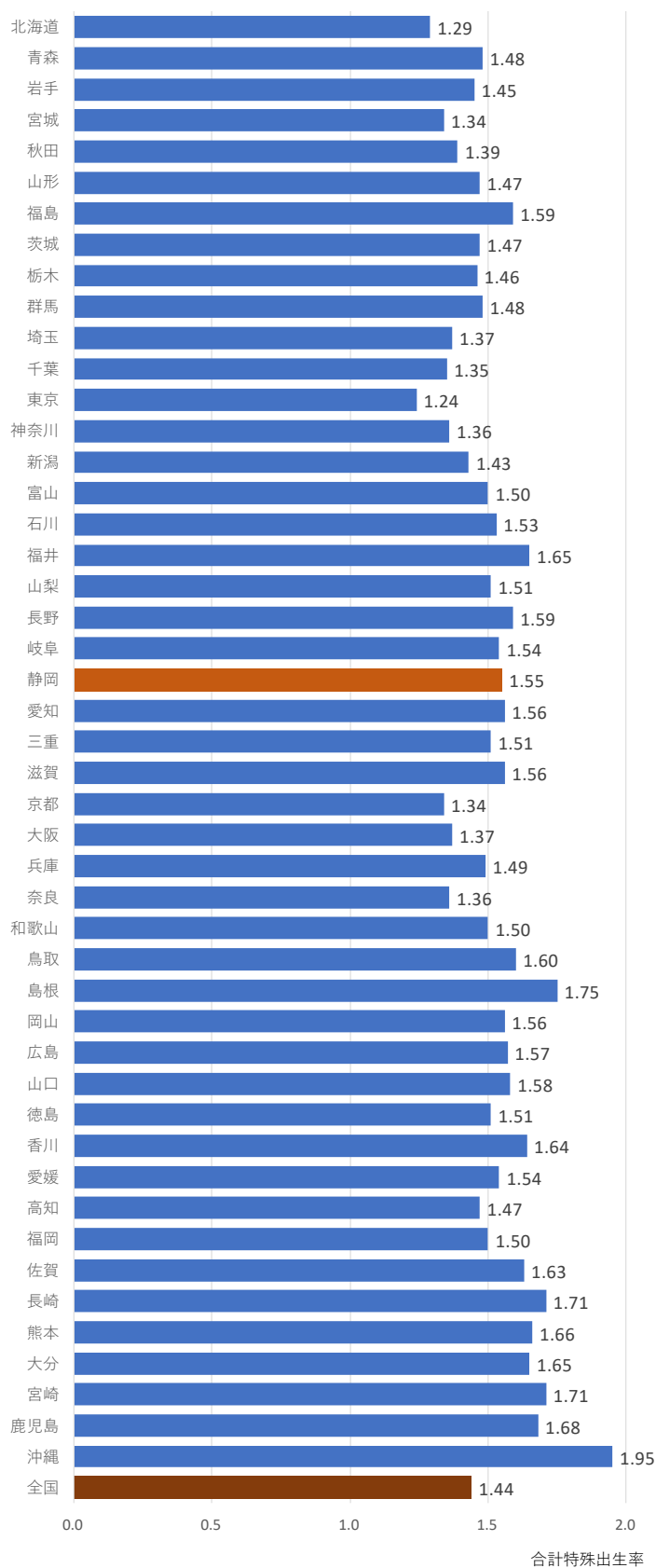
出典：人口動態調査（厚生労働省）、静岡県人口動態統計（静岡県）、国勢調査（総務省）

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：令和元年版少子化社会対策白書（内閣府）

■都道府県別合計特殊出生率



都道府県	2016年 (確定数) (a)	2015年 (確定数) (b)	2011年 (確定数) (b)	増減幅 (a-b)
北海道	1.29	1.31	1.25	0.04
青森	1.48	1.43	1.38	0.10
岩手	1.45	1.49	1.41	0.04
宮城	1.34	1.36	1.25	0.09
秋田	1.39	1.35	1.05	0.34
山形	1.47	1.48	1.46	0.01
福島	1.59	1.58	1.48	0.11
茨城	1.47	1.48	1.39	0.08
栃木	1.46	1.49	1.38	0.08
群馬	1.48	1.49	1.41	0.07
埼玉	1.37	1.39	1.28	0.09
千葉	1.35	1.38	1.31	0.04
東京	1.24	1.24	1.06	0.18
神奈川	1.36	1.39	1.27	0.09
新潟	1.43	1.44	1.41	0.02
富山	1.50	1.51	1.37	0.13
石川	1.53	1.54	1.43	0.10
福井	1.65	1.63	1.56	0.09
山梨	1.51	1.51	1.41	0.10
長野	1.59	1.58	1.5	0.09
岐阜	1.54	1.56	1.44	0.10
静岡	1.55	1.54	1.49	0.06
愛知	1.56	1.57	1.46	0.10
三重	1.51	1.56	1.47	0.04
滋賀	1.56	1.61	1.51	0.05
京都	1.34	1.35	1.25	0.09
大阪	1.37	1.39	1.3	0.07
兵庫	1.49	1.48	1.4	0.09
奈良	1.36	1.38	1.27	0.09
和歌山	1.50	1.54	1.49	0.01
鳥取	1.60	1.65	1.58	0.02
島根	1.75	1.78	1.61	0.14
岡山	1.56	1.54	1.48	0.08
広島	1.57	1.6	1.53	0.04
山口	1.58	1.6	1.52	0.06
徳島	1.51	1.53	1.43	0.08
香川	1.64	1.63	1.56	0.08
愛媛	1.54	1.53	1.51	0.03
高知	1.47	1.51	1.39	0.08
福岡	1.50	1.52	1.42	0.08
佐賀	1.63	1.64	1.61	0.02
長崎	1.71	1.67	1.6	0.11
熊本	1.66	1.68	1.62	0.04
大分	1.65	1.59	1.55	0.10
宮崎	1.71	1.71	1.68	0.03
鹿児島	1.68	1.7	1.64	0.04
沖縄	1.95	1.96	1.86	0.09
全国	1.44	1.45	1.39	0.05

出典：令和元年版少子化社会対策白書（内閣府）、平成28年 人口動態統計（厚生労働省）

(5) 年齢層別純移動数と純移動率の推移

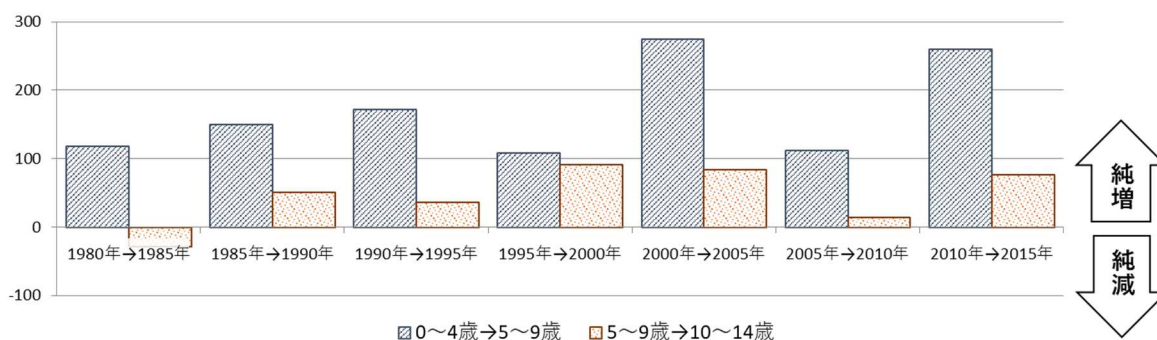
本市の社会移動による、人口増減の全体推移は、第1章1(3)自然増減・社会増減の推移のとおりですが、純移動(転入-転出)数は、年齢層によって異なる特徴を持ちます。

ここでは、昭和55(1980)年から平成22(2010)年まで5年ごとに4つの年齢層別に純移動数の変化をみていきます

ア 島田市年齢層別純移動数の推移(社人研人口推計)

【年少期(0~14歳)】(人)

出生から0~4歳を除く^{※1}年少期^{※2}では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます

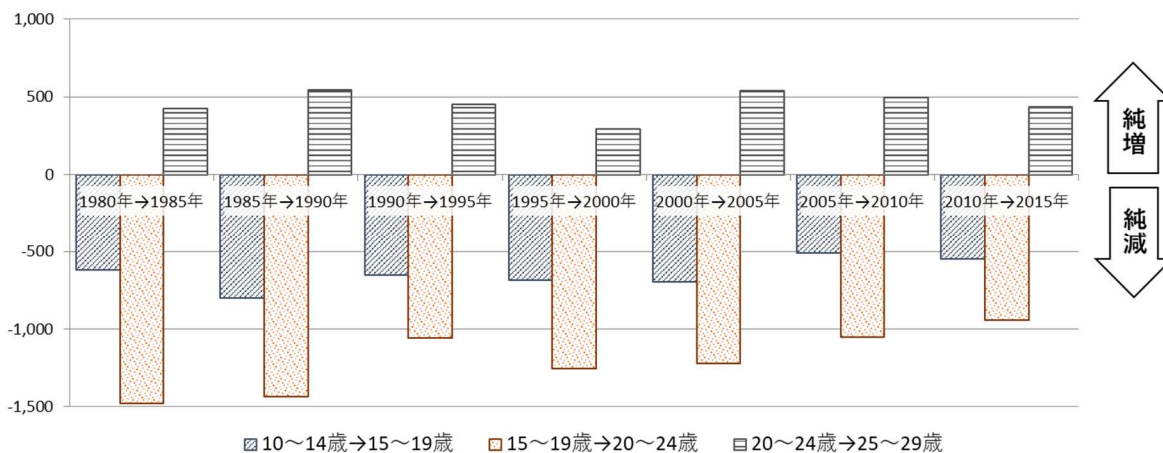


※1 出典の社人研人口推計にて出生から0~4歳の純移動数(率)を算出していないため

※2 0~14歳のこと(本ビジョンにおける用語)

【社会的自立期(15~29歳)】(人)

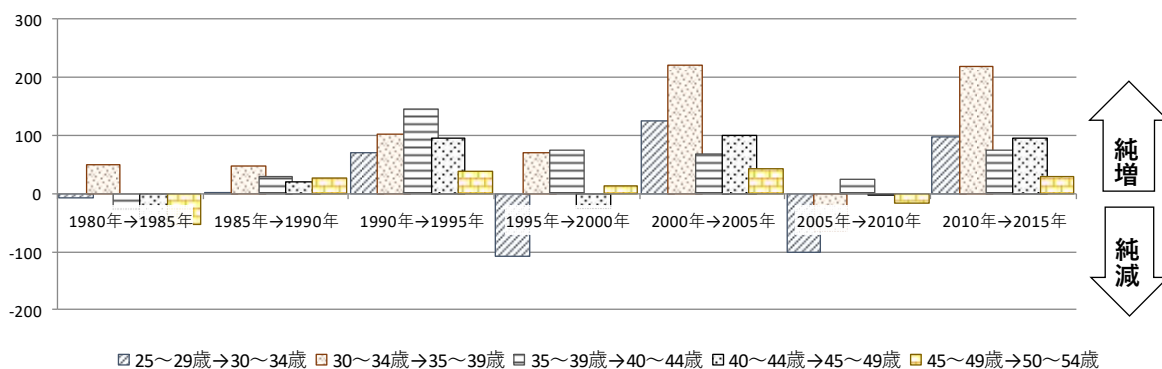
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期^{※2}としてみると、本市では期末年齢・15~19歳、20~24歳の転出が大きく上回る一方、25~29歳では転入が上回る傾向が続いてきたことがわかります。



※2 社会的自立期:高校・大学などへの進学、就職などの多い年齢期(本ビジョンにおける用語)

【現役期^{※3}（30～54歳）】（人）

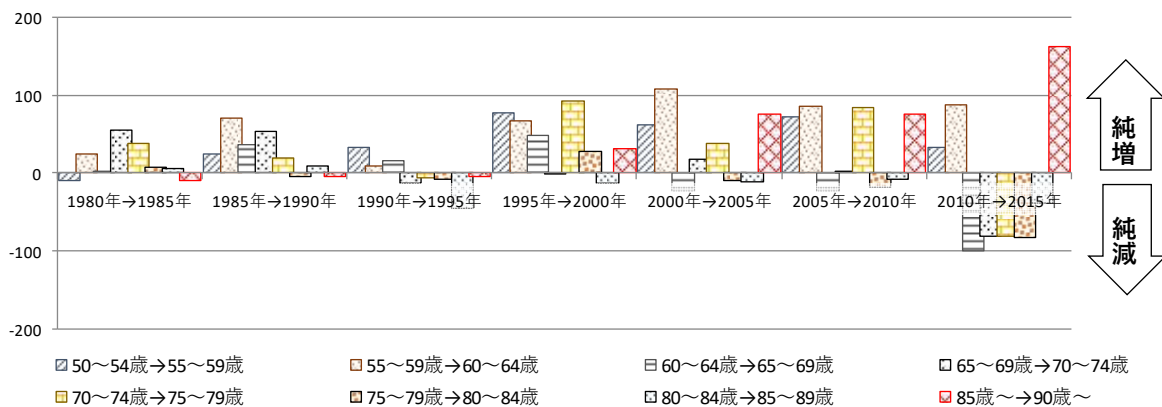
社会で現役として活躍する時期、純移動数の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。昭和60（1985）年から平成17（2005）年までの期間では、一部年齢層を除いて転入が転出を上回る傾向で、平成17（2005）年から平成22（2010）年には転出が上回る状況も見られますが、全体的には転入が転出を上回る転入超過の傾向となっています。



※3 現役期：社会で現役として活躍する年齢期（本ビジョンにおける用語）

【熟年期・長寿期（55歳以上）】（人）

子育てを終える熟年期と長寿期^{※4}においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のばらつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。とくに平成7（1995）年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。

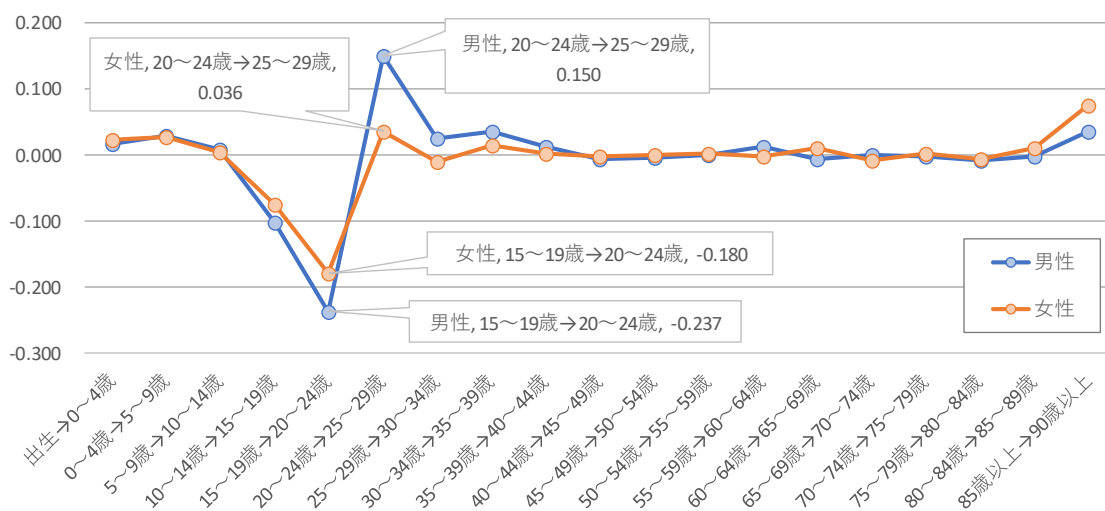


※4 熟年期・長寿期：55歳以上熟年期と高齢期（本ビジョンにおける用語）

イ 性・年齢層別純移動率の現況

平成27(2015)年の国勢調査人口について、自然動態の影響を除いた社会動態(転入-転出)の差分比率(純移動率)をみると、10代後半、20代前半の転出超過が目立っています。男女ともに[15~19歳→20~24歳]で大きな転出がみられ、同時に男性では[20~24歳→25~29歳]にまとまった転入がみられます。

■ 性・年齢層別純移動率の現況 (2010年⇒2015年)



出典：平成27年国勢調査（総務省）

ウ 性・年齢層別純移動率の推移

純移動率^{※1}を昭和55(1980)年から平成27(2015)年までの国勢調査人口により算出し、その推移を検討した結果、次の分析を得ました。

社会的自立期では男女共にマイナス(転出超過)傾向で推移していますが、男女及び年齢層でその傾向は異なり、10代後半から20代前半は男女ともにマイナス(転出超過)である一方、20代後半(25~29歳)では、男性はプラス(転入超過)が続いていますが、女性は概ね均衡となっています。

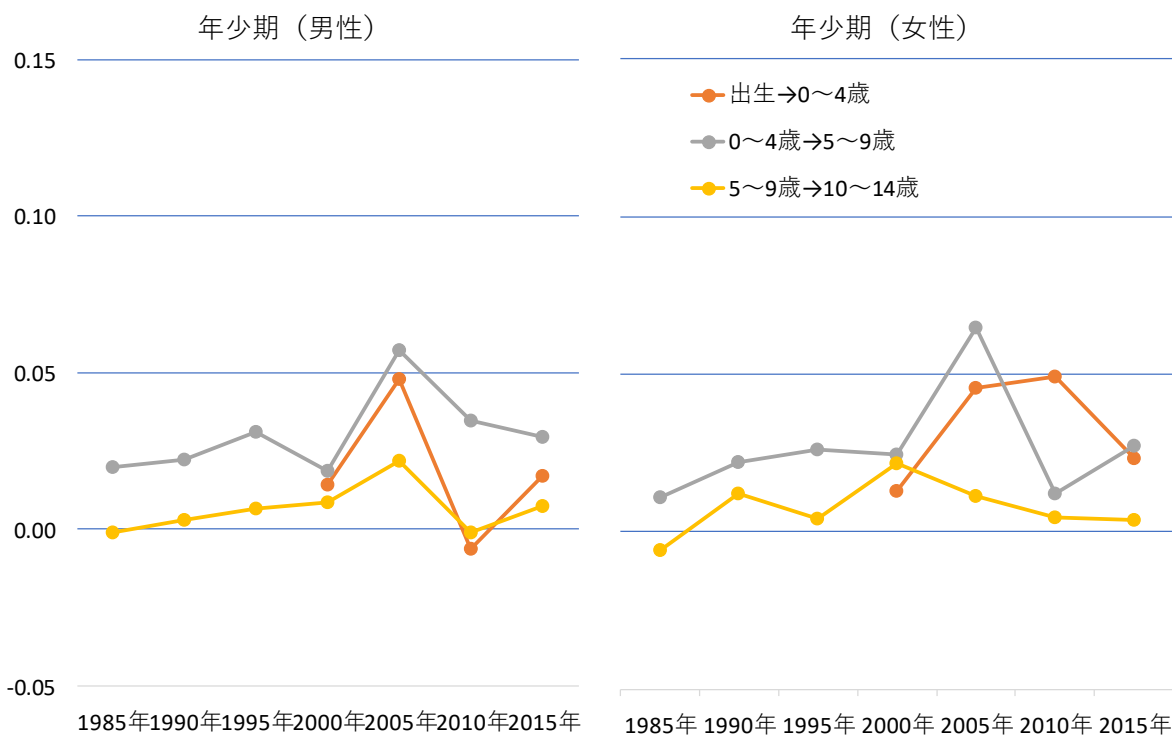
熟年期・長寿期では基本的に緩やかな純移動率の上昇を示す年齢層が多く、特に平成17(2005)年にはやや高い純移動率の上昇がみられました。

こうした分析から、本市の社会動態は、進学や就職といった社会的自立期にある若者の市外への流出という要因が大きいこと、20代後半における市外からの転入は男性に偏り、女性の転入は相対的に少ないことがわかります。

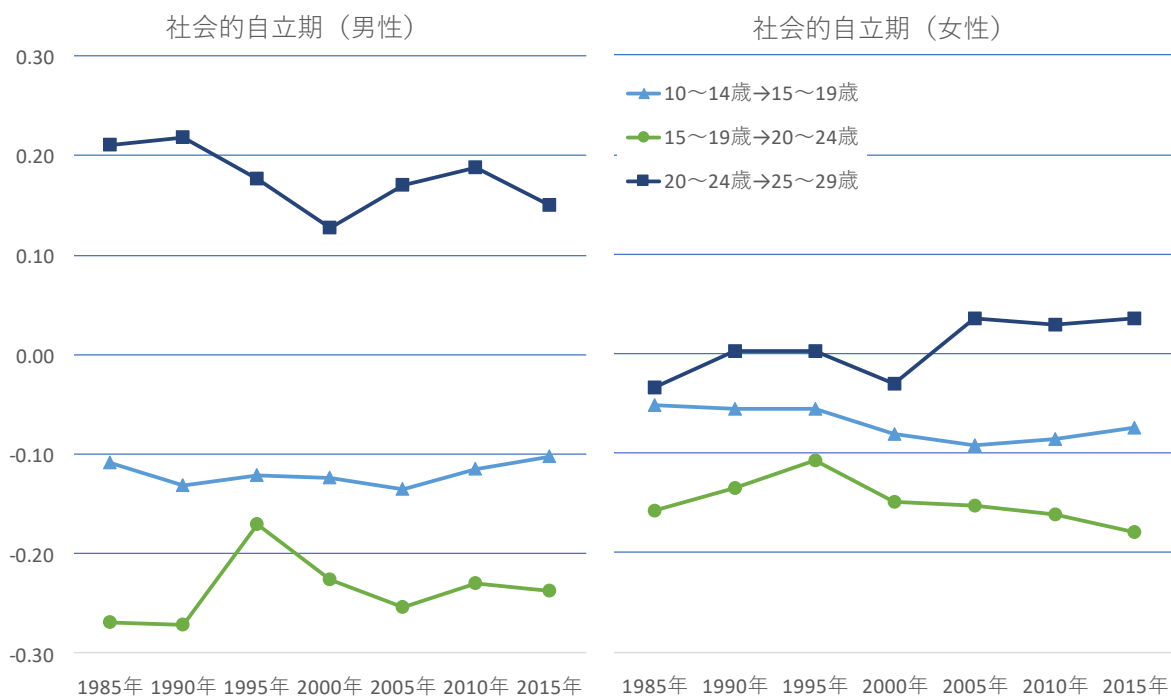
※1 一定期間における純移動数(社会動態における転出入の差分)を期首人口で割ったもの。ここでは昭和55(1980)年から平成27(2015)年までの通期35年間で、各5年間の移動率。

■島田市年齢層別純移動率の推移

【年少期（0～14歳）】

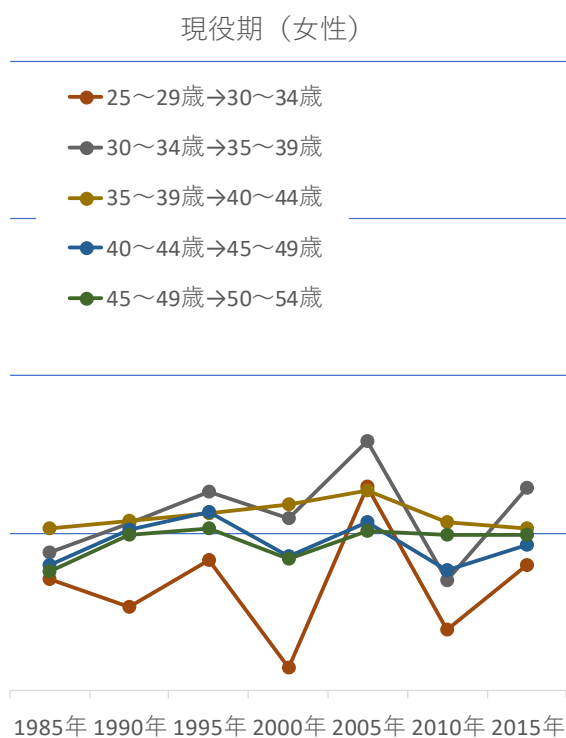
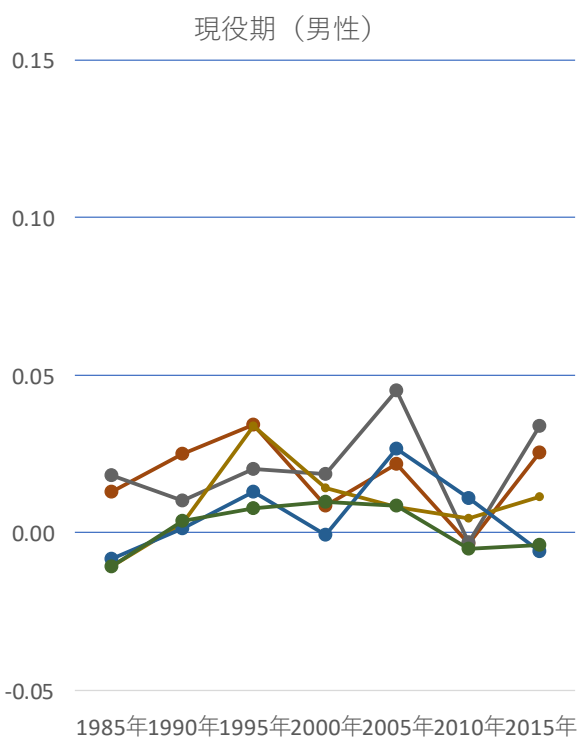


【社会的自立期^{※1}（15～29歳）】

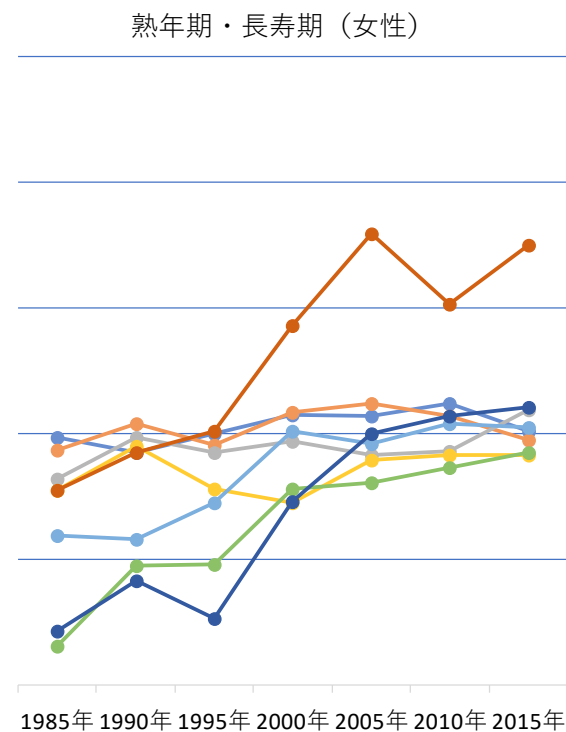
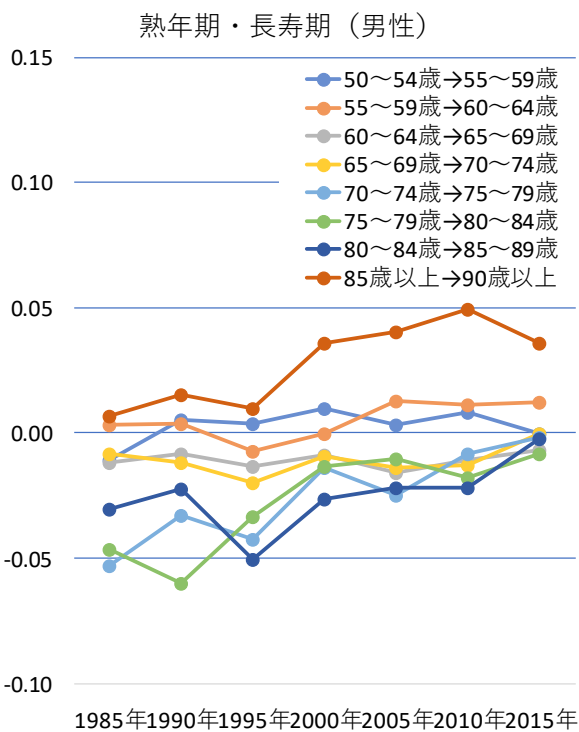


※1 社会的自立期：高校・大学などへの進学、就職などの多い年齢期

【現役期（30～54歳）】



【熟年期・長寿期（55歳以上）】

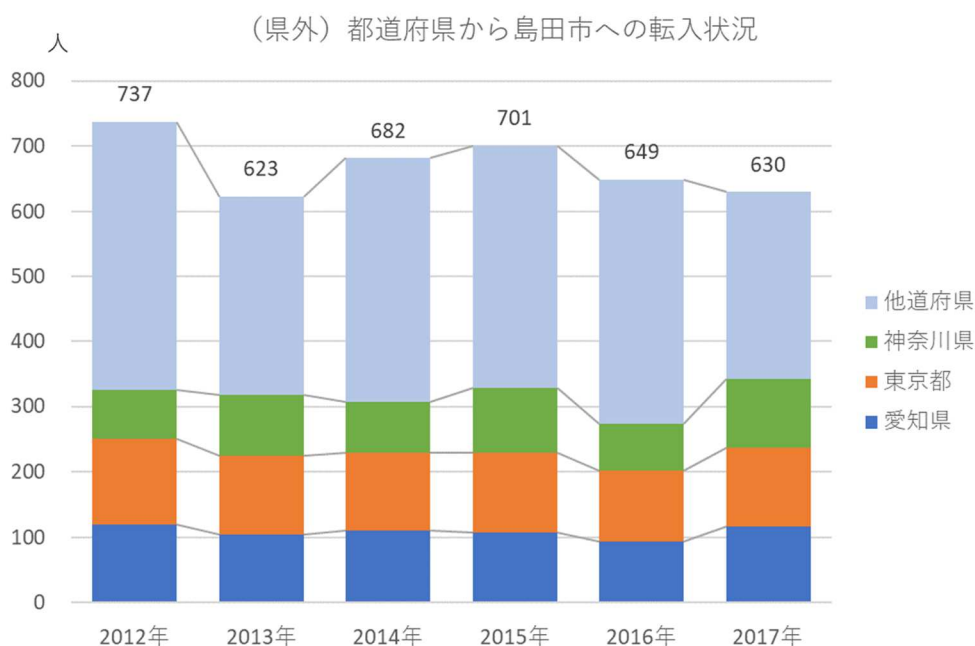
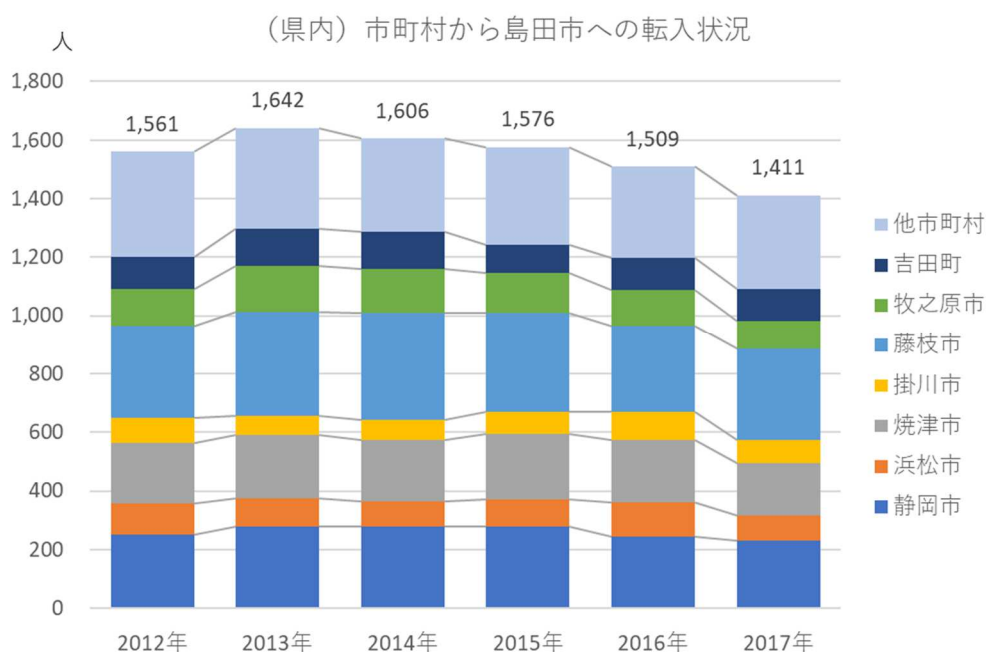


(6) 県内外別人口移動と市内地区別人口移動

県内外別社会移動を見ると、本市と県内市町村との間では、毎年1,500～1,600人規模の転出入があり、県外都道府県との間では、毎年600～700人規模の転出入があります。

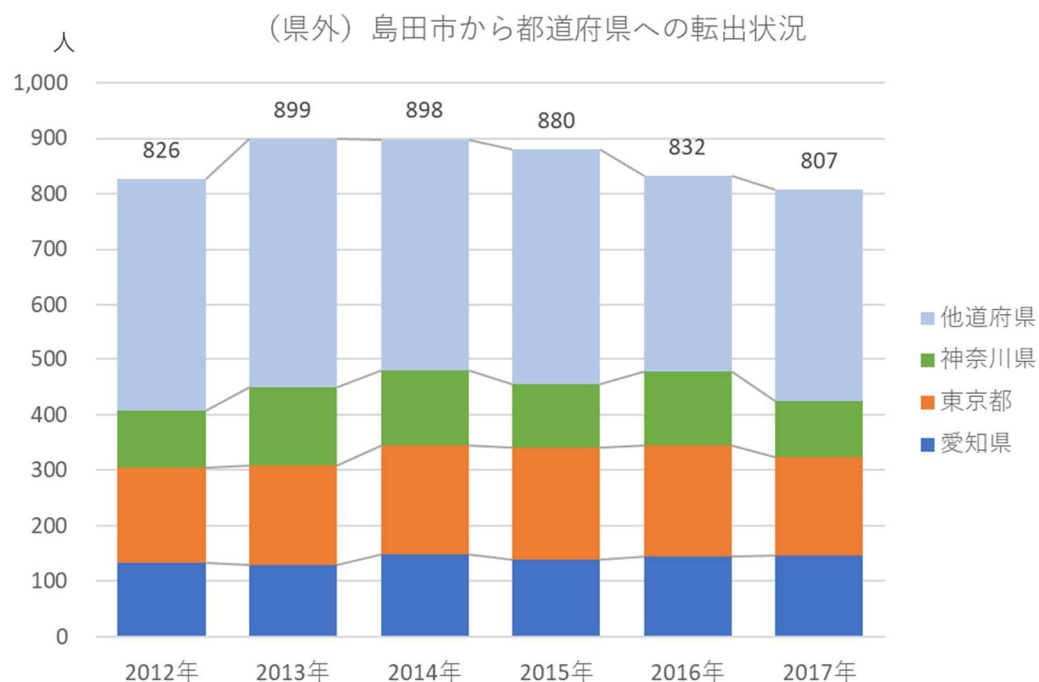
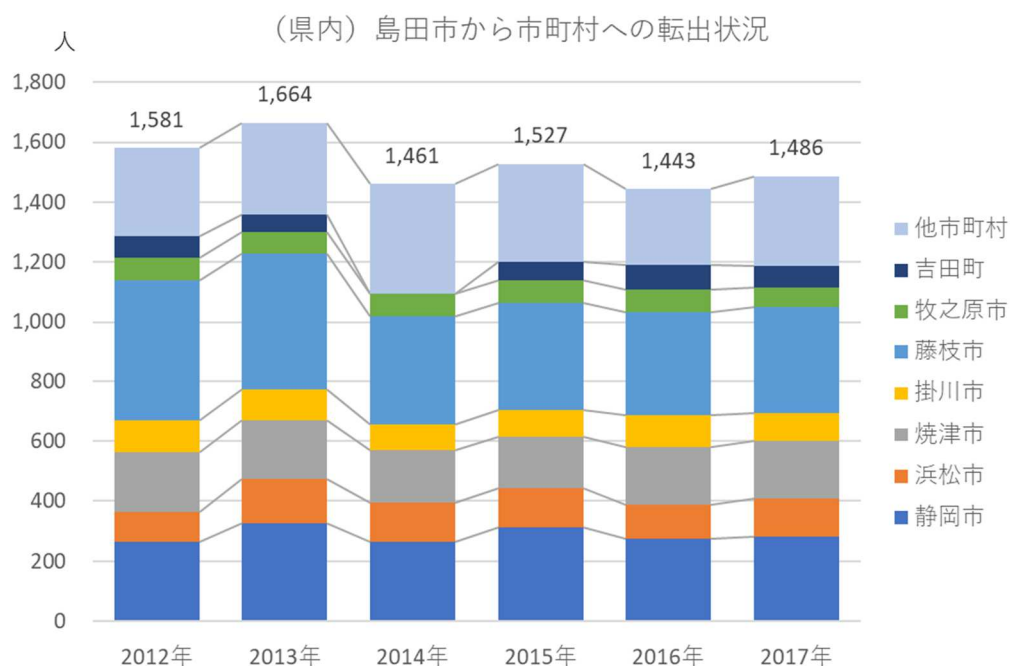
平成24（2012）年以降、県内市町村との転出入は転入超過の傾向となっている一方、県外都道府県との間では、転出超過の傾向となっています。

■島田市県内市町別及び都道府県別転入数



出典：転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（日本人のみ）

■島田市県内市町別及び都道府県別転出数



出典：転入者数・転出者数「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」（日本人のみ）

■県内市町・県外都道府県別転入元及び転出先

平成22年から平成27年の転入人口

平成22年から平成27年の転出人口

(人・%)

	転入人口			転出人口		地域間 増減数
	人口	構成比		人口	構成比	
常住者	98,112	100.00	常住者	97,431	100.00	
継続居住	80,359	81.91	継続居住	80,359	82.48	
市内間転居	9,590	9.77	市内間転居	9,590	9.84	
転入者数	7,254	7.39	転出者数	7,482	7.68	▲ 228
県内市町から	5,052	5.15	県内市町へ	5,043	5.18	9
藤枝市	1,126	1.15	藤枝市	1,418	1.46	▲ 292
静岡市	801	0.82	静岡市	882	0.91	▲ 81
焼津市	742	0.76	焼津市	558	0.57	184
牧之原市	476	0.49	牧之原市	246	0.25	230
吉田町	400	0.41	吉田町	303	0.31	97
浜松市	264	0.27	浜松市	422	0.43	▲ 158
掛川市	220	0.22	掛川市	328	0.34	▲ 108
川根本町	197	0.20	川根本町	78	0.08	119
菊川市	144	0.15	菊川市	157	0.16	▲ 13
袋井市	102	0.10	袋井市	105	0.11	▲ 3
富士市	90	0.09	富士市	99	0.10	▲ 9
磐田市	89	0.09	磐田市	96	0.10	▲ 7
その他	401	0.41	その他	351	0.36	50
他都道府県から	1,872	1.91	他都道府県へ	2,439	2.50	▲ 567
東京都	326	0.33	東京都	419	0.43	▲ 93
愛知県	315	0.32	愛知県	420	0.43	▲ 105
神奈川県	262	0.27	神奈川県	398	0.41	▲ 136
千葉県	101	0.10	千葉県	116	0.12	▲ 15
埼玉県	88	0.09	埼玉県	119	0.12	▲ 31
その他	780	0.80	その他	967	0.99	▲ 187
国外から	330	0.34	国外から	0	0.00	330
不詳など	909	0.93				

※1 常住者：期間の初めと終わりのいずれでも市内に住む人（継続居住と市内間転居の計）

出典：平成27（2015）年国勢調査（総務省）

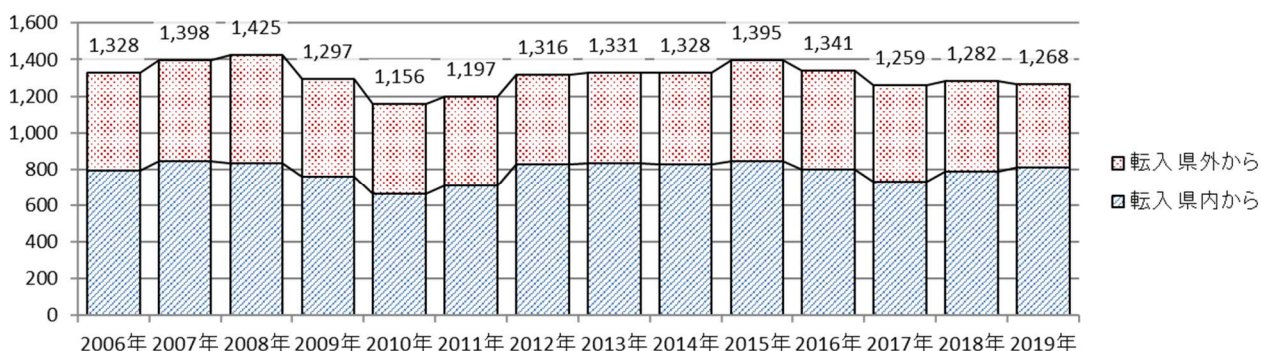
■性別・県内外別にみた人口移動の最近の状況

転入・転出の状況を性別・県内外別に見ると、男女ともに静岡県内での移動が多いことがわかります。転入者数は男女ともに平成 22（2010）年を底として回復傾向に転じる一方、転出は平成 23（2011）年まで減少傾向にありましたが、平成 24（2012）年以降増加し、近年は同水準でゆるやかな減少傾向となっています。男女を合わせた県内の純移動数は平成 29（2017）年に一旦、マイナス（転出超過）に転じたものの、平成 30（2018）年に再びプラス（転入超過）となっています。

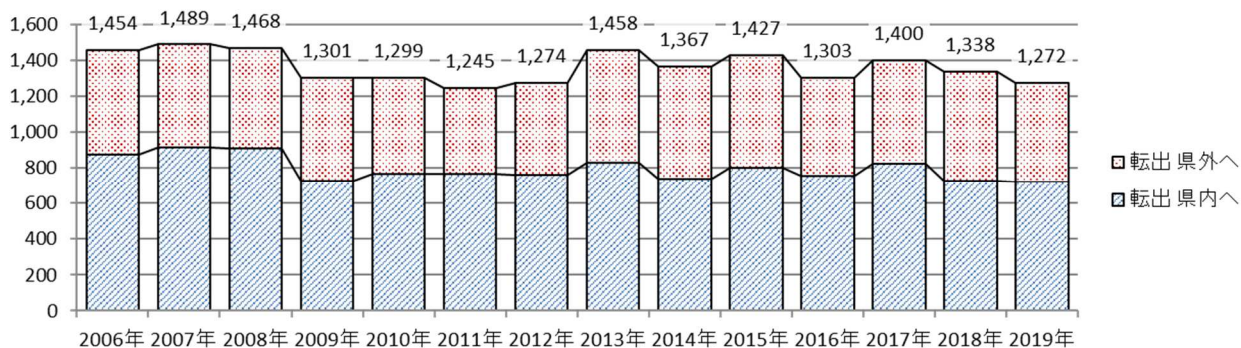
■島田市 県内外別にみた人口移動の最近の状況

○男性

【転入数】（人）



【転出数】（人）

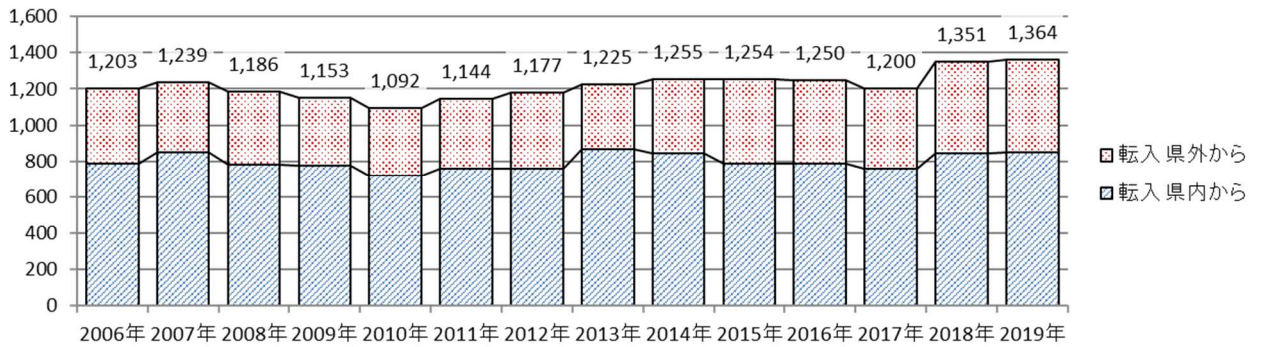


【純移動数】（人）

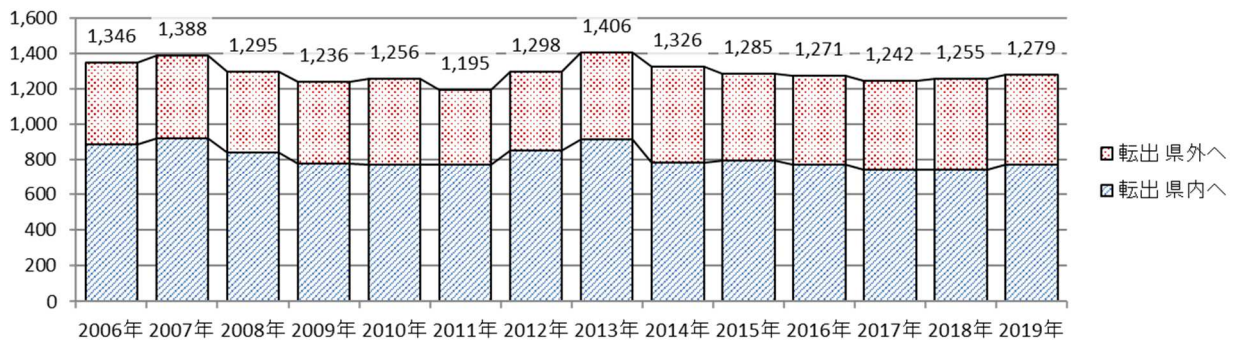
年	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2006年	790	538	1,328	876	578	1,454	-86	-40	-126
2007年	843	555	1,398	912	577	1,489	-69	-22	-91
2008年	833	592	1,425	910	558	1,468	-77	34	-43
2009年	757	540	1,297	728	573	1,301	29	-33	-4
2010年	661	495	1,156	764	535	1,299	-103	-40	-143
2011年	709	488	1,197	764	481	1,245	-55	7	-48
2012年	826	490	1,316	758	516	1,274	68	-26	42
2013年	833	498	1,331	830	628	1,458	3	-130	-127
2014年	825	503	1,328	739	628	1,367	86	-125	-39
2015年	846	549	1,395	798	629	1,427	48	-80	-32
2016年	801	540	1,341	753	550	1,303	48	-10	38
2017年	731	528	1,259	823	577	1,400	-92	-49	-141
2018年	786	496	1,282	729	609	1,338	57	-113	-56
2019年	809	459	1,268	719	553	1,272	90	-94	-4

○女性

【転入数】(人)



【転出数】(人)



【純移動数】(人)

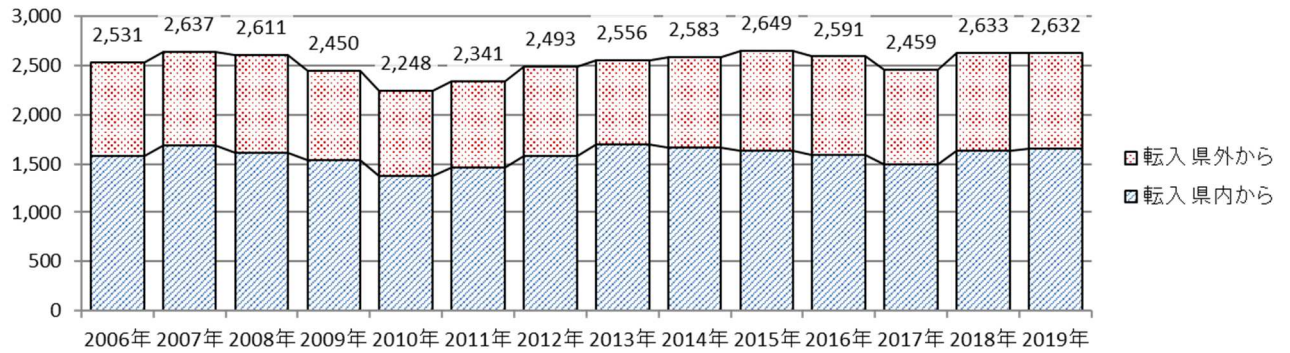
	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2006年	789	414	1,203	885	461	1,346	-96	-47	-143
2007年	848	391	1,239	917	471	1,388	-69	-80	-149
2008年	779	407	1,186	839	456	1,295	-60	-49	-109
2009年	777	376	1,153	774	462	1,236	3	-86	-83
2010年	720	372	1,092	773	483	1,256	-53	-111	-164
2011年	757	387	1,144	769	426	1,195	-12	-39	-51
2012年	756	421	1,177	853	445	1,298	-97	-24	-121
2013年	866	359	1,225	913	493	1,406	-47	-134	-181
2014年	841	414	1,255	782	544	1,326	59	-130	-71
2015年	784	470	1,254	794	491	1,285	-10	-21	-31
2016年	787	463	1,250	769	502	1,271	18	-39	-21
2017年	760	440	1,200	745	497	1,242	15	-57	-42
2018年	846	505	1,351	740	515	1,255	106	-10	96
2019年	847	517	1,364	769	510	1,279	78	7	85

(住民基本台帳より集計)

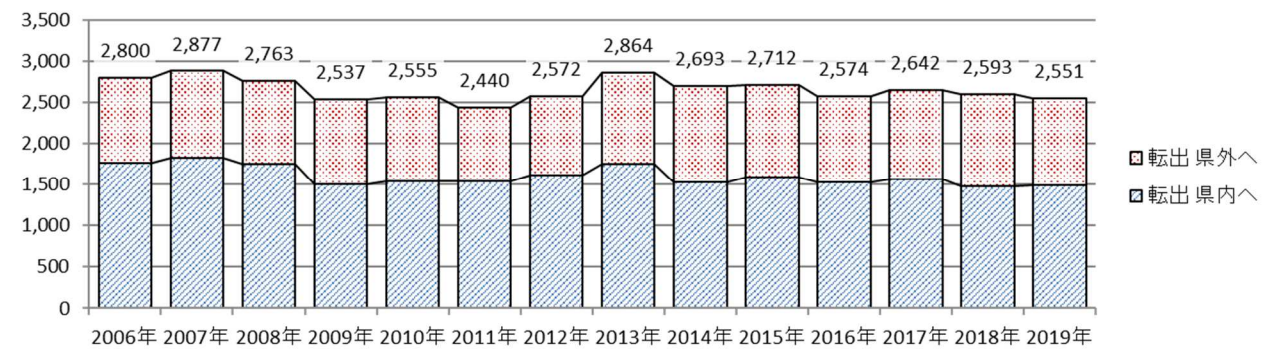
出典：住民基本台帳

○男女計

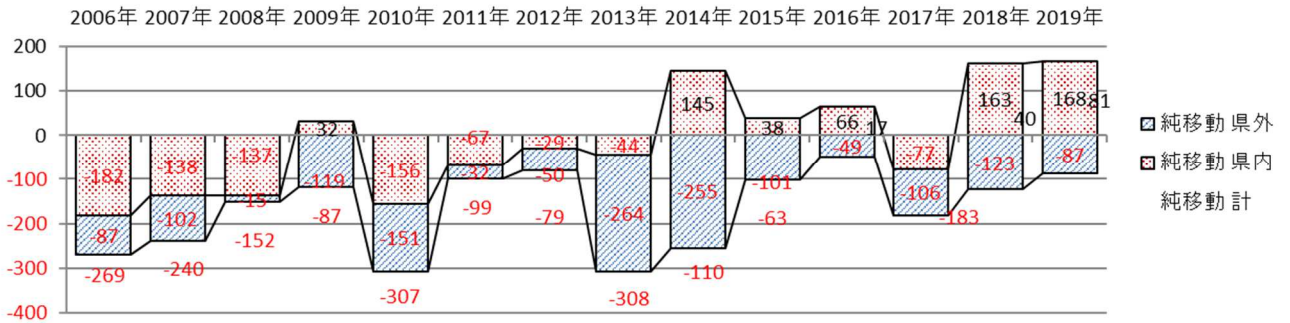
【転入数】(人)



【転出数】(人)



【純移動数】(人)



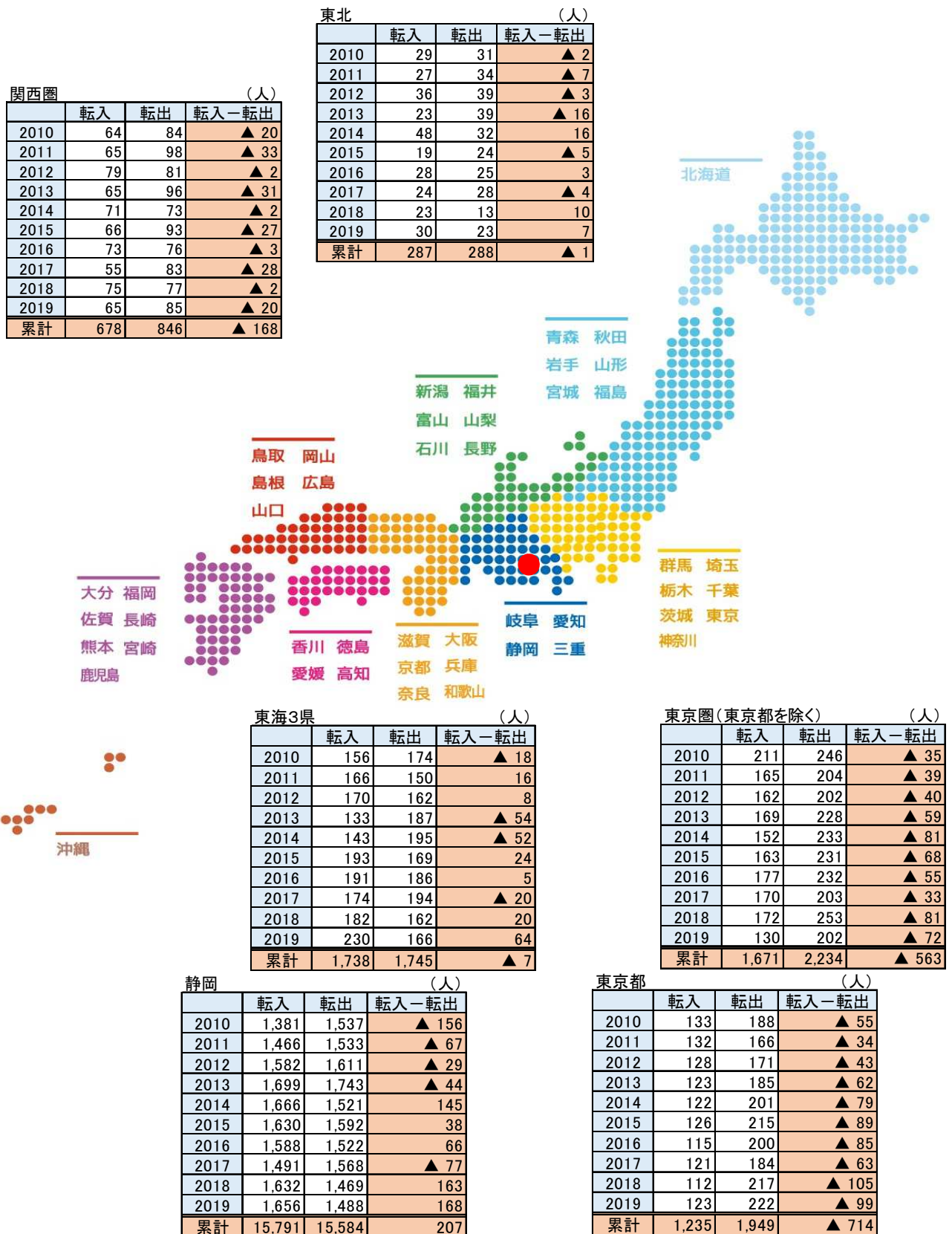
	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2006年	1,579	952	2,531	1,761	1,039	2,800	-182	-87	-269
2007年	1,691	946	2,637	1,829	1,048	2,877	-138	-102	-240
2008年	1,612	999	2,611	1,749	1,014	2,763	-137	-15	-152
2009年	1,534	916	2,450	1,502	1,035	2,537	32	-119	-87
2010年	1,381	867	2,248	1,537	1,018	2,555	-156	-151	-307
2011年	1,466	875	2,341	1,533	907	2,440	-67	-32	-99
2012年	1,582	911	2,493	1,611	961	2,572	-29	-50	-79
2013年	1,699	857	2,556	1,743	1,121	2,864	-44	-264	-308
2014年	1,666	917	2,583	1,521	1,172	2,693	145	-255	-110
2015年	1,630	1,019	2,649	1,592	1,120	2,712	38	-101	-63
2016年	1,588	1,003	2,591	1,522	1,052	2,574	66	-49	17
2017年	1,491	968	2,459	1,568	1,074	2,642	-77	-106	-183
2018年	1,632	1,001	2,633	1,469	1,124	2,593	163	-123	40
2019年	1,656	976	2,632	1,488	1,063	2,551	168	-87	81

出典：住民基本台帳

(住民基本台帳より集計)

■地域ブロック別と都道府県別の人口移動の最近の状況

平成22(2010)年から令和元(2019)年の島田市の社会動態について、地域ブロック別に集計し、東北、東京圏(東京都を除く)、東京都、静岡県、東海3県、関西圏の人数を掲載します。



出典：住民基本台帳

■都道府県別人口移動の最近の状況

平成22(2010)年から令和元(2019)年の島田市の社会動態について、都道府県別に集計し、転入者－転出者超過の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。(東京都と静岡県は前ページを参照)

	転入	転出	転入－転出
2010	16	29	▲13
2011	24	15	9
2012	27	13	14
2013	15	27	▲12
2014	19	29	▲10
2015	50	12	38
2016	45	12	33
2017	24	24	0
2018	48	12	36
2019	45	22	23
累計	313	195	118

	転入	転出	転入－転出
2010	15	17	▲2
2011	20	12	8
2012	19	7	12
2013	7	21	▲14
2014	12	18	▲6
2015	16	14	2
2016	24	17	7
2017	45	16	29
2018	25	18	7
2019	15	9	6
累計	198	149	49

	転入	転出	転入－転出
静岡県	15,791	15,584	207
岐阜県	313	195	118
茨城県	198	149	49
鹿児島県	69	44	25
奈良県	80	59	21
岡山県	58	37	21
福井県	39	19	20
栃木県	106	92	14

	転入	転出	転入－転出
2010	3	2	1
2011	5	8	▲3
2012	18	11	7
2013	2	3	▲1
2014	17	5	12
2015	5	7	▲2
2016	3	1	2
2017	1	2	▲1
2018	3	3	0
2019	12	2	10
累計	69	44	25

	転入	転出	転入－転出
2010	12	8	4
2011	7	14	▲7
2012	1	7	▲6
2013	10	9	1
2014	8	4	4
2015	9	1	8
2016	15	2	13
2017	5	8	▲3
2018	6	4	2
2019	7	2	5
累計	80	59	21

	転入	転出	転入－転出
2010	2	3	▲1
2011	4	3	1
2012	9	3	6
2013	3	2	1
2014	6	3	3
2015	8	5	3
2016	11	4	7
2017	5	5	0
2018	4	6	▲2
2019	6	3	3
累計	58	37	21



	転入	転出	転入－転出
2010	122	140	▲18
2011	106	105	1
2012	80	107	▲27
2013	97	150	▲53
2014	77	135	▲58
2015	101	123	▲22
2016	80	134	▲54
2017	105	106	▲1
2018	89	154	▲65
2019	73	121	▲48
累計	930	1,275	▲345

	転入	転出	転入－転出
2010	49	54	▲5
2011	29	48	▲19
2012	46	47	▲1
2013	36	38	▲2
2014	35	64	▲29
2015	38	62	▲24
2016	45	52	▲7
2017	31	56	▲25
2018	36	53	▲17
2019	23	37	▲14
累計	368	511	▲143

	転入	転出	転入－転出
2010	40	52	▲12
2011	30	51	▲21
2012	36	48	▲12
2013	36	40	▲4
2014	40	34	6
2015	24	46	▲22
2016	52	46	6
2017	34	41	▲7
2018	47	46	1
2019	34	44	▲10
累計	373	448	▲75

	転入	転出	転入－転出
2010	122	130	▲8
2011	123	126	▲3
2012	123	133	▲10
2013	108	141	▲33
2014	114	154	▲40
2015	122	144	▲22
2016	119	157	▲38
2017	137	160	▲23
2018	128	129	▲1
2019	177	132	45
累計	1,273	1,406	▲133

	転入	転出	転入－転出
2010	7	21	▲14
2011	9	18	▲9
2012	13	12	1
2013	9	23	▲14
2014	12	14	▲2
2015	8	14	▲6
2016	9	18	▲9
2017	8	24	▲16
2018	11	27	▲16
2019	12	20	▲8
累計	98	191	▲93

	転入	転出	転入－転出
東京都	1,235	1,949	▲714
神奈川県	930	1,275	▲345
埼玉県	368	511	▲143
愛知県	1,273	1,406	▲133
京都府	98	191	▲93
千葉県	373	448	▲75
大阪府	269	333	▲64
兵庫県	146	185	▲39

■県内人口移動の最近の状況

平成22(2010)年から令和元(2019)年の島田市の社会動態について、市町別に集計し、転入者-転出者超過の割合が大きい10市町を抜粋して掲載します。

	転入	転出	転入-転出
2010	104	81	23
2011	120	85	35
2012	126	86	40
2013	173	77	96
2014	156	86	70
2015	139	80	59
2016	126	76	50
2017	112	67	45
2018	136	68	68
2019	117	67	50
累計	1,309	773	536

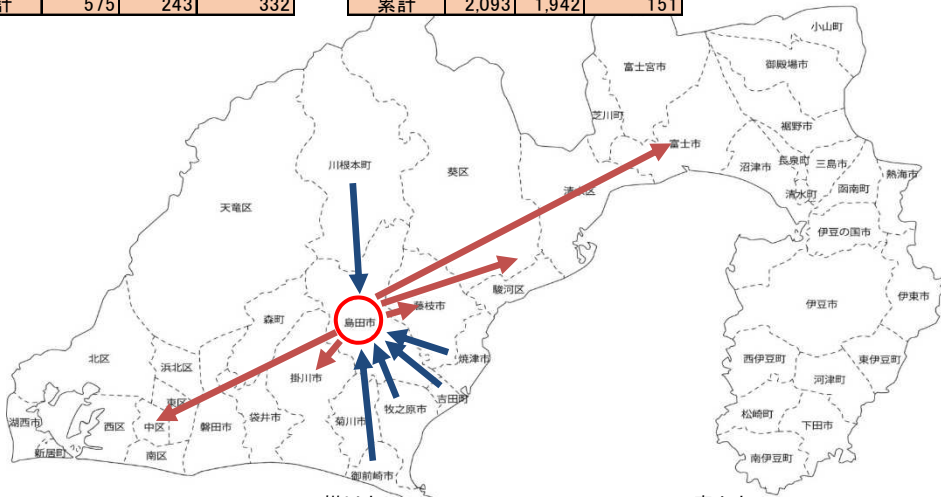
	転入	転出	転入-転出
2010	95	122	▲27
2011	105	90	15
2012	111	78	33
2013	141	67	74
2014	139	90	49
2015	117	79	38
2016	124	84	40
2017	105	80	25
2018	143	112	31
2019	131	86	45
累計	1,211	888	323

	転入	転出	転入-転出
2010	22	18	4
2011	24	14	10
2012	21	22	▲1
2013	26	17	9
2014	31	21	10
2015	22	9	13
2016	26	17	9
2017	14	25	▲11
2018	28	12	16
2019	26	12	14
累計	240	167	73

	転入	転出	転入-転出
2010	61	24	37
2011	61	18	43
2012	68	27	41
2013	47	38	9
2014	61	30	31
2015	54	24	30
2016	61	15	46
2017	69	19	50
2018	53	26	27
2019	40	22	18
累計	575	243	332

	転入	転出	転入-転出
2010	172	188	▲16
2011	198	188	10
2012	204	204	0
2013	226	217	9
2014	204	192	12
2015	239	173	66
2016	225	207	18
2017	191	222	▲31
2018	213	169	44
2019	221	182	39
累計	2,093	1,942	151

	転入	転出	転入-転出
牧之原市	1,309	773	536
榛原郡川根本	575	243	332
榛原郡吉田町	1,211	888	323
焼津市	2,093	1,942	151
御前崎市	240	167	73



	転入	転出	転入-転出
2010	237	273	▲36
2011	236	294	▲58
2012	257	267	▲10
2013	282	333	▲51
2014	282	268	14
2015	287	320	▲33
2016	257	290	▲33
2017	243	298	▲55
2018	266	323	▲57
2019	271	305	▲34
累計	2,618	2,971	▲353

	転入	転出	転入-転出
2010	68	97	▲29
2011	59	96	▲37
2012	86	101	▲15
2013	67	105	▲38
2014	72	90	▲18
2015	76	97	▲21
2016	95	110	▲15
2017	84	95	▲11
2018	65	98	▲33
2019	74	102	▲28
累計	746	991	▲245

	転入	転出	転入-転出
2010	35	32	3
2011	30	32	▲2
2012	31	40	▲9
2013	37	33	4
2014	26	37	▲11
2015	31	38	▲7
2016	40	27	13
2017	22	33	▲11
2018	35	43	▲8
2019	19	28	▲9
累計	306	343	▲37

	転入	転出	転入-転出
2010	301	381	▲80
2011	354	353	1
2012	323	474	▲151
2013	362	467	▲105
2014	379	362	17
2015	339	373	▲34
2016	301	352	▲51
2017	311	368	▲57
2018	387	293	94
2019	387	371	16
累計	3,444	3,794	▲350

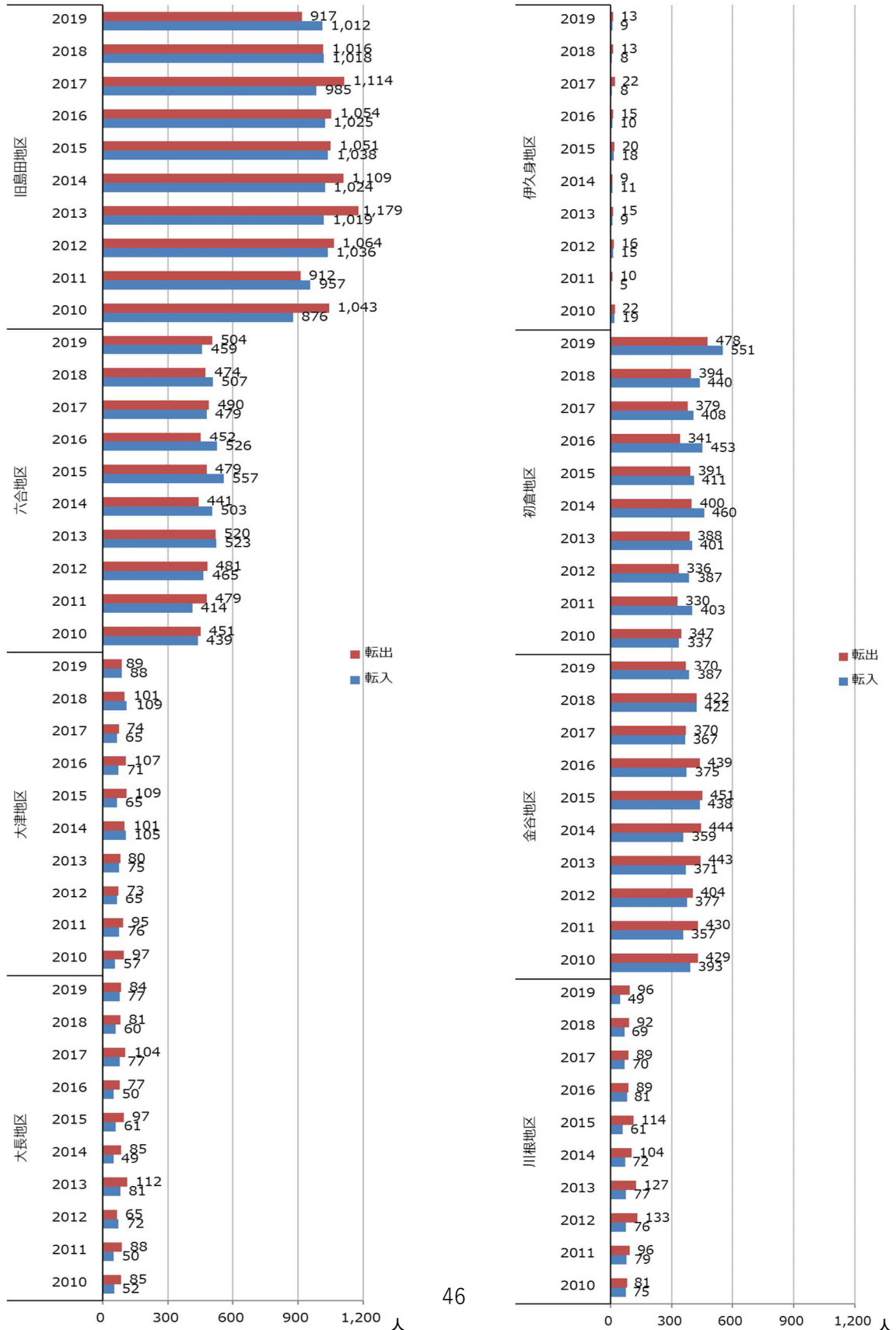
	転入	転出	転入-転出
2010	117	118	▲1
2011	91	129	▲38
2012	108	100	8
2013	96	152	▲56
2014	93	135	▲42
2015	94	139	▲45
2016	121	129	▲8
2017	91	128	▲37
2018	112	118	▲6
2019	137	112	25
累計	1,060	1,260	▲200

	転入	転出	転入-転出
静岡市	2,618	2,971	▲353
藤枝市	3,444	3,794	▲350
掛川市	746	991	▲245
浜松市	1,060	1,260	▲200
富士市	306	343	▲37

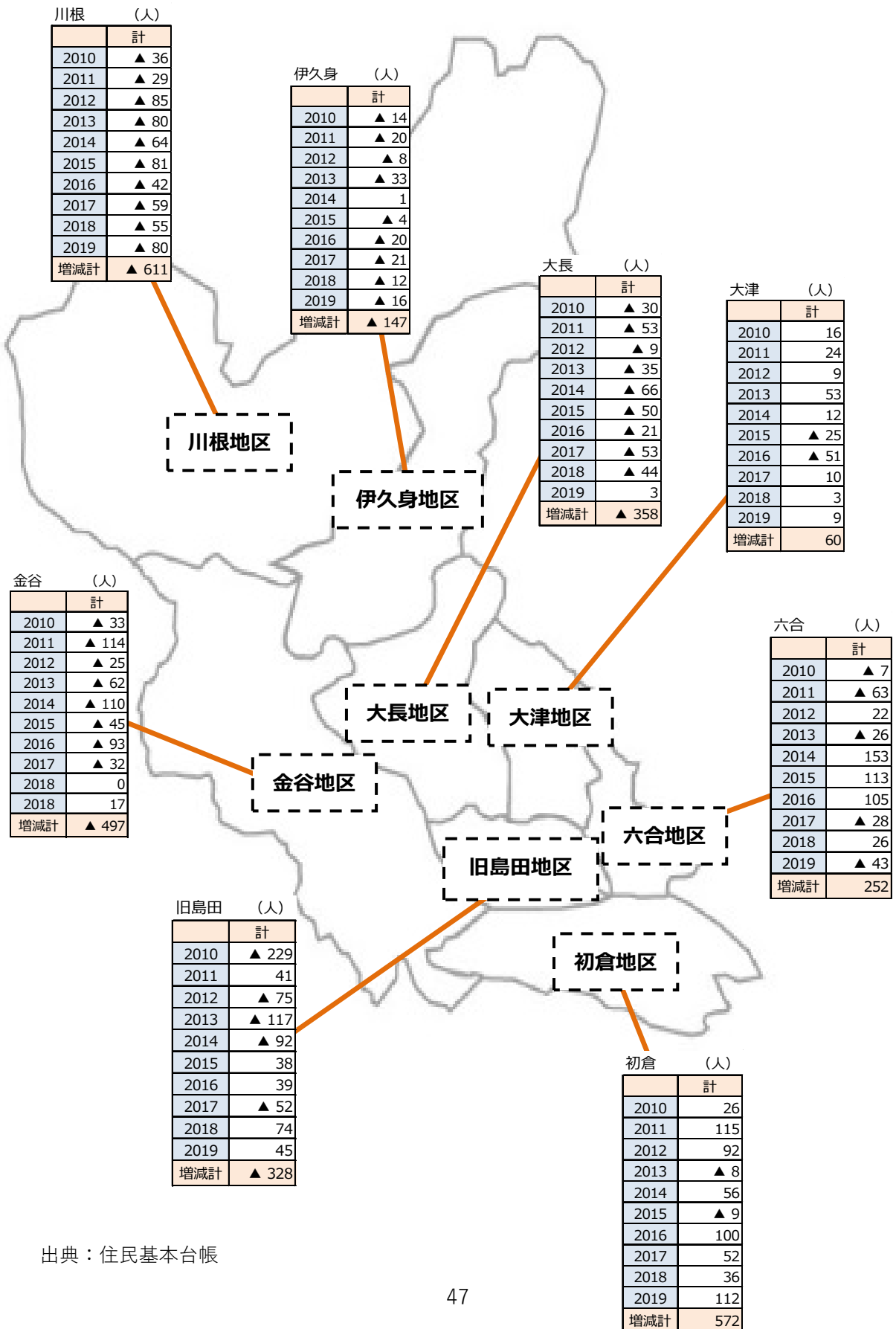
■島田市内地区別の人口移動の状況

平成22(2010)年から令和元(2019)年までの地区別の転入、転出及び転居の動向について掲載します。

■島田市内地区別の社会増減(転入、転出)の推移



■島田市内地区別の人口移動（転入、転出、転居）の推移



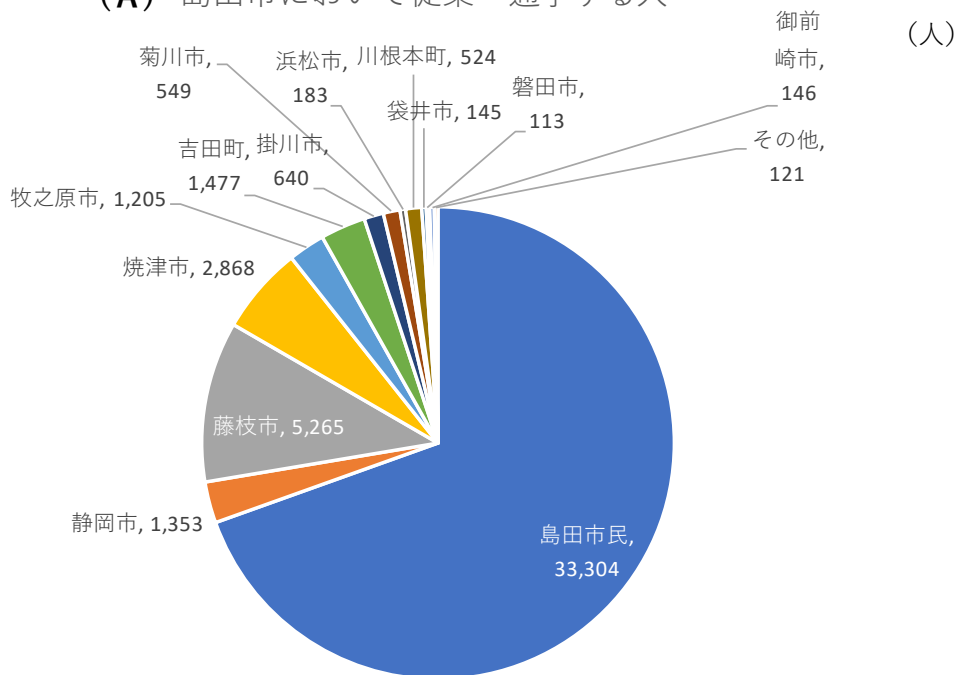
出典：住民基本台帳

(7) 通勤・通学流動の状況

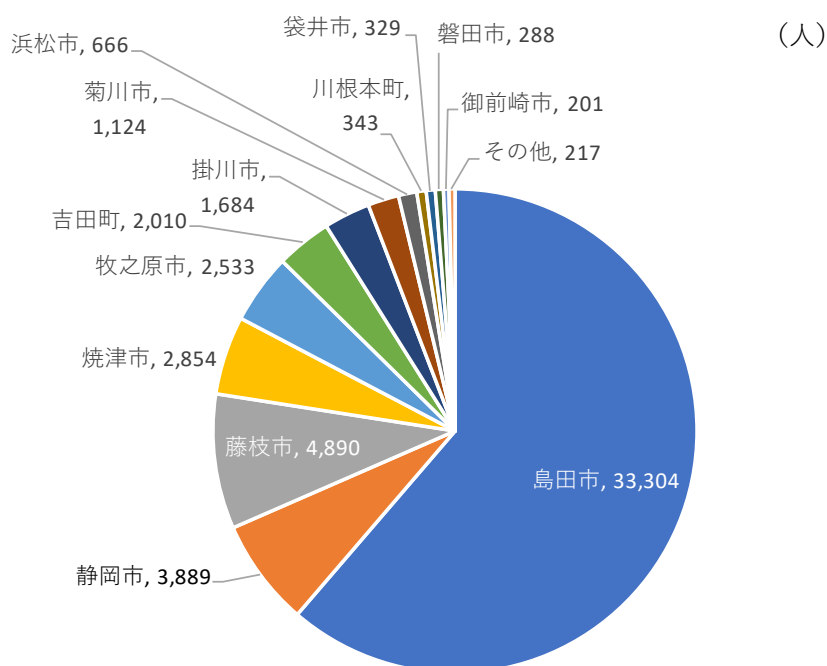
平成27（2015）年国勢調査による本市における就業と通学の地域間流動は次に示すとおり、昼夜間人口比（A÷B）は87.8%であり、市民の就業通学先は藤枝市・静岡市などが多くなっています。

■就業と通学の状況（15歳以上就業者・15歳以上通学者数、平成27（2015）年）

(A) 島田市において従業・通学する人



(B) 島田市民の従業先・通学先



出典：平成27（2015）年国勢調査（総務省）

「従業地・通学地による常住市区町村」「常住地による従業・通学市区町村」

■就業と通学の状況（15歳以上就業者・15歳以上通学者数、平成27（2015）年）

島田市において従業・通学する人 (A)			比較	島田市民の従業先・通学先 (B)			(A-B)	(A÷B)
	(人)	(%)			(人)	(%)	(人)	(%)
当地で従業・通学	48,648	100.0	<	当地に常住	55,386	100.0	▲ 6,738	87.8
自市町村に常住	33,304	68.5	=	自市町村で従業・通学	33,304	60.1	-	100.0
他市区町村に常住 ※1	14,743	30.3	<	他市区町村で従業・通学	21,565	38.9	▲ 6,822	68.4
内・県内	14,589	30.0	<	内・県内	21,028	38.0	▲ 6,439	69.4
内・他県	154	0.3	<	内・他県	453	0.8	▲ 299	34.0
(県内他市町・再掲)				(県内他市町・再掲)				
静岡市	1,353	2.8	<	静岡市	3,889	7.0	▲ 2,536	34.8
藤枝市	5,265	10.8	>	藤枝市	4,890	8.8	375	107.7
焼津市	2,868	5.9	>	焼津市	2,854	5.2	14	100.5
牧之原市	1,205	2.5	<	牧之原市	2,533	4.6	▲ 1,328	47.6
吉田町	1,477	3.0	<	吉田町	2,010	3.6	▲ 533	73.5
掛川市	640	1.3	<	掛川市	1,684	3.0	▲ 1,044	38.0
菊川市	549	1.1	<	菊川市	1,124	2.0	▲ 575	48.8
浜松市	183	0.4	<	浜松市	666	1.2	▲ 483	27.5
川根本町	524	1.1	>	川根本町	343	0.6	181	152.8
袋井市	145	0.3	<	袋井市	329	0.6	▲ 184	44.1
磐田市	113	0.2	<	磐田市	288	0.5	▲ 175	39.2
御前崎市	146	0.3	<	御前崎市	201	0.4	▲ 55	72.6
富士市	30	0.1	<	富士市	66	0.1	▲ 36	45.5
森町	24	0.0	<	森町	34	0.1	▲ 10	70.6
沼津市	15	0.0	<	沼津市	30	0.1	▲ 15	50.0
三島市	9	0.0	<	三島市	27	0.0	▲ 18	33.3
裾野市	6	0.0	<	裾野市	11	0.0	▲ 5	54.5
長泉町	3	0.0	<	長泉町	11	0.0	▲ 8	27.3
富士宮市	11	0.0	>	富士宮市	9	0.0	2	122.2
湖西市	4	0.0	<	湖西市	9	0.0	▲ 5	44.4
御殿場市	5	0.0	<	御殿場市	5	0.0	0	100.0
下田市	0	0.0	-	下田市	5	0.0	▲ 5	0.0
清水町	3	0.0	<	清水町	3	0.0	0	100.0
熱海市	0	0.0	-	熱海市	2	0.0	▲ 2	0.0
伊東市	2	0.0	<	伊東市	2	0.0	0	100.0
函南町	3	0.0	>	函南町	2	0.0	1	150.0
小山町	2	0.0	>	小山町	1	0.0	1	200.0
伊豆市	2	0.0	-	伊豆市	0	0.0	2	-
伊豆の国市	2	0.0	-	伊豆の国市	0	0.0	2	-

※1 不詳があるため内数の計と一致しない

出典：平成27（2015）年国勢調査（総務省）

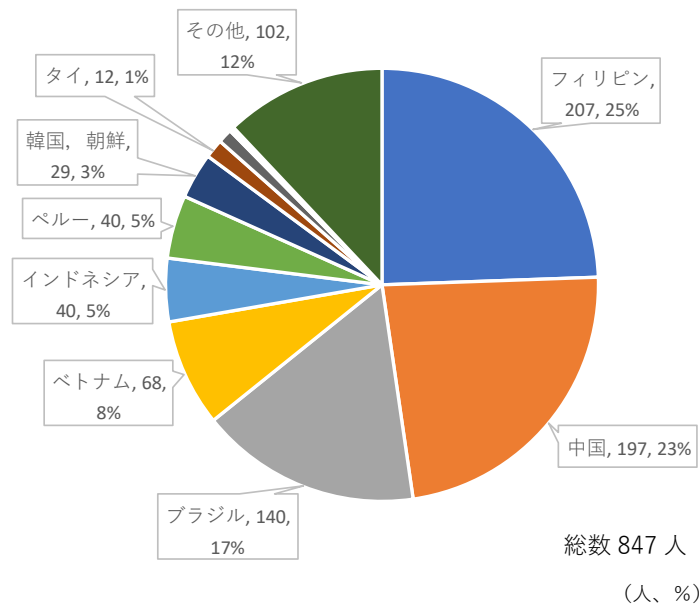
「従業地・通学地による常住市区町村」「常住地による従業・通学市区町村」

(8) 外国籍人口の状況

国勢調査による平成27（2015）年の外国籍人口は847人、総人口の0.86%で、国籍では、フィリピン、中国、ブラジル、ベトナムの順となっています。

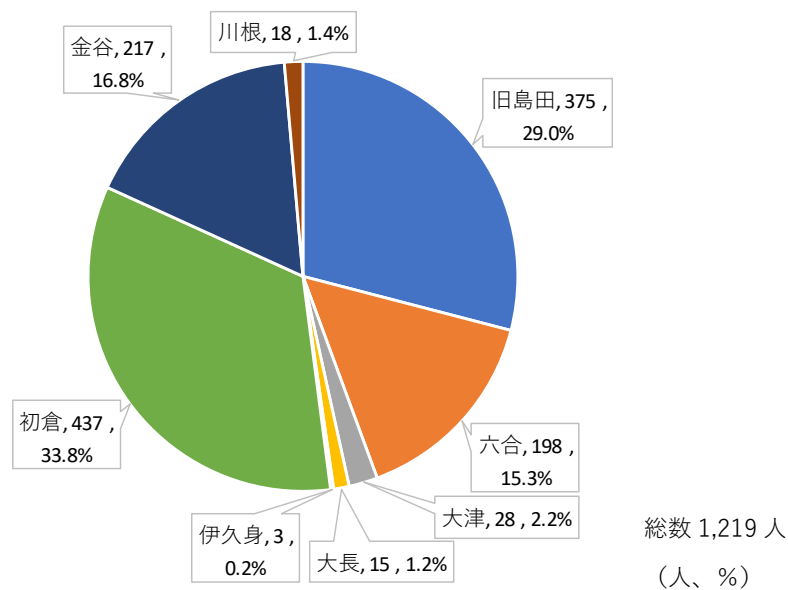
住民基本台帳による令和元（2019）年の外国籍人口は1,291人、総人口の1.31%で、地区別には初倉地区（33.8%）、旧島田地区（29.0%）が多くなっています。その推移をみると、東日本大震災後の数年間は減少しましたが、平成28（2016）年以降増加傾向となっています。

■島田市外国籍市民人口の国籍別割合（2015年）



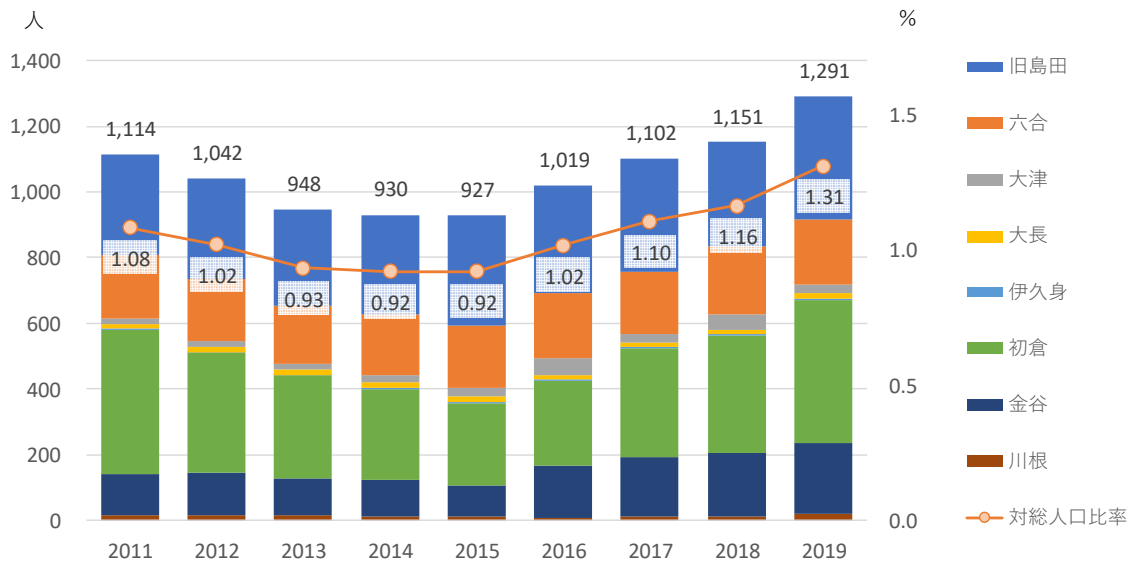
出典：平成27（2015）年国勢調査（総務省）「人口等基本集計」

■島田市地区別外国籍人口（2019年）



出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

■島田市地区別外国籍人口の推移



※各年3月31日 (人・%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
旧島田	307	308	294	301	334	325	344	316	375
六合	193	190	176	189	191	202	193	208	198
大津	16	17	17	19	26	49	24	47	28
大長	15	15	17	19	16	13	13	15	15
伊久身	3	3	3	3	3	4	3	3	3
初倉	440	366	313	275	249	260	331	355	437
金谷	124	126	112	112	98	158	184	194	217
川根	16	17	16	12	10	8	10	13	18
総数	1,114	1,042	948	930	927	1,019	1,102	1,151	1,291
対総人口比率	1.08	1.02	0.93	0.92	0.92	1.02	1.10	1.16	1.31

出典：住民基本台帳

3 地区別人口と世帯数について

- ▶ 旧島田・六合・大津・初倉・金谷の5地区に島田市の人口の約90%が集中
- ▶ 伊久身地区、川根地区の高齢人口比率が40%以上
- ▶ 六合地区以外で人口が減少傾向、特に伊久身・川根・大長地区の減少傾向が強い

(1) 地区別人口構成と推移

ア 地区別人口の現状

市内8地区のうち、5地区（旧島田・六合・大津・初倉・金谷地区）に人口の約90%が集中し、他の3地区（大長・伊久身・川根地区）で人口の約10%を構成しています。

高齢人口比率は旧島田・大長・金谷地区が30%以上、伊久身・川根地区が40%以上になっています。

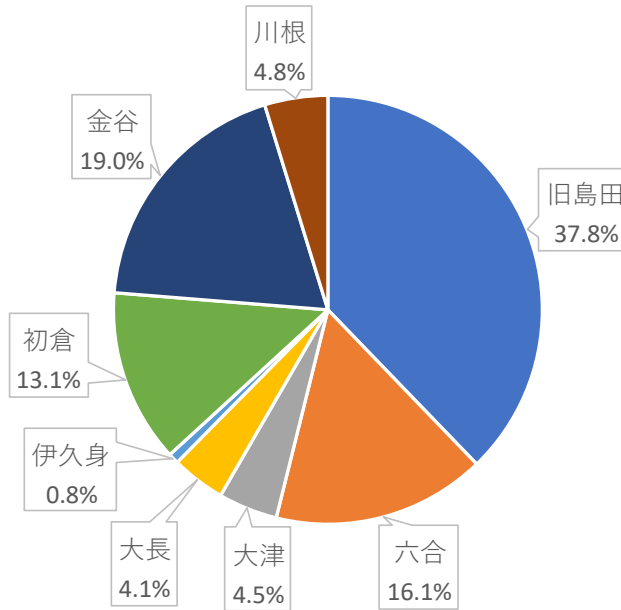
■地区別の3階層別人口

地区名	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	総数	構成比率
	(比率)	(比率)	(比率)		
旧島田	4,631人	21,308	11,292人	37,231人	37.80%
	12.40%	57.20%	30.30%		
六合	2,490人	9,505人	3,864人	15,859人	16.10%
	15.70%	59.90%	24.40%		
大津	617人	2,662人	1,132人	4,411人	4.50%
	14.00%	60.30%	25.70%		
大長	392人	2,263人	1,345人	4,000人	4.10%
	9.80%	56.60%	33.60%		
伊久身	59人	358人	366人	783人	0.80%
	7.50%	45.70%	46.70%		
初倉	1,674人	7,422人	3,783人	12,879人	13.10%
	13.00%	57.60%	29.40%		
金谷	2,200人	10,173人	6,320人	18,693人	19.00%
	11.80%	54.40%	33.80%		
川根	361人	2,262人	2,067人	4,690人	4.80%
	7.70%	48.20%	44.10%		
総数	12,424人	55,953人	30,169人	98,546人	100%
	12.60%	56.80%	30.60%		

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

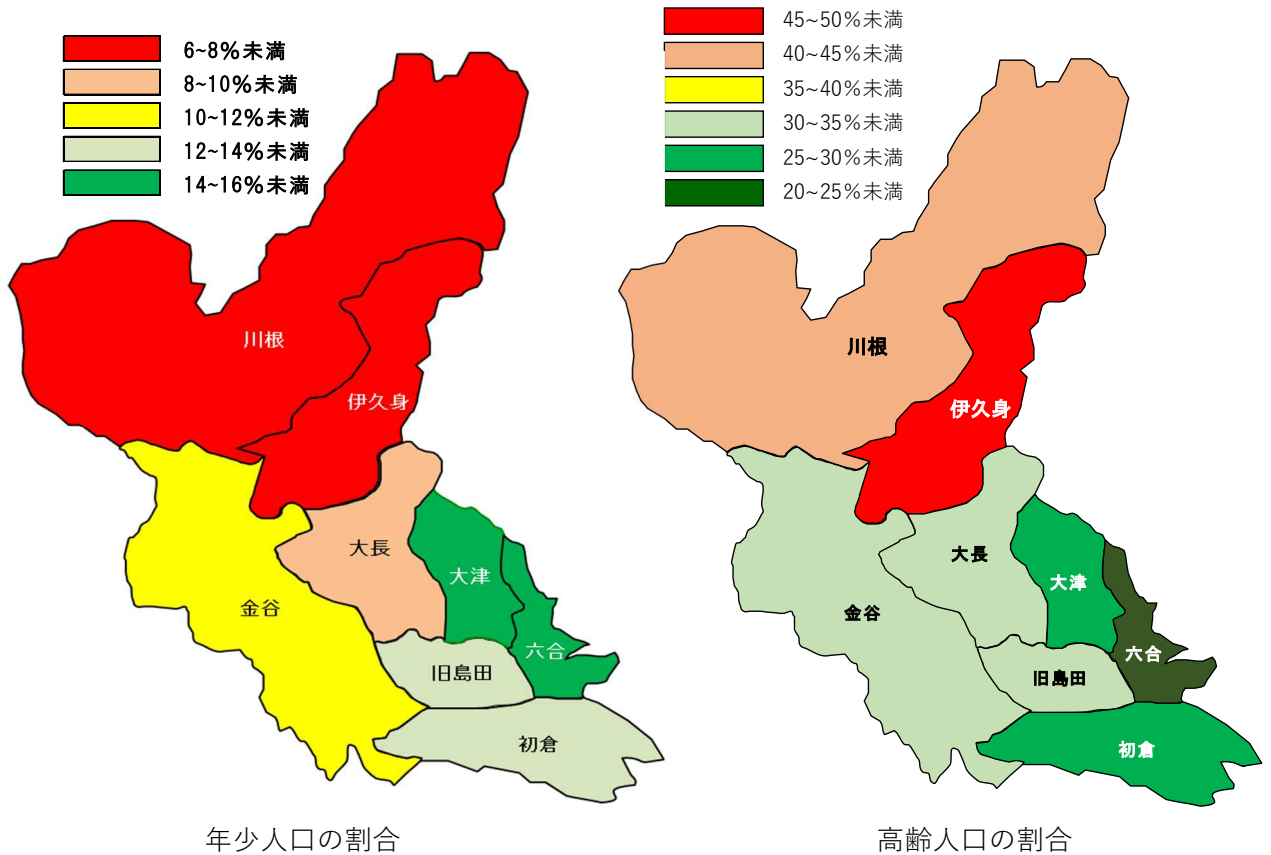
■島田市地区別人口構成比率

地区別人口の構成比率（2019年）



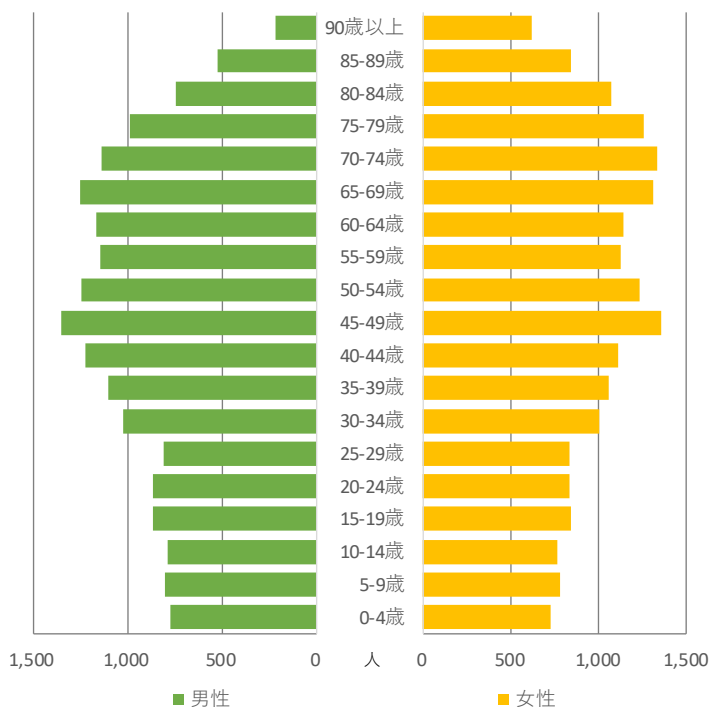
出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

■地区別年少人口・高齢人口の割合



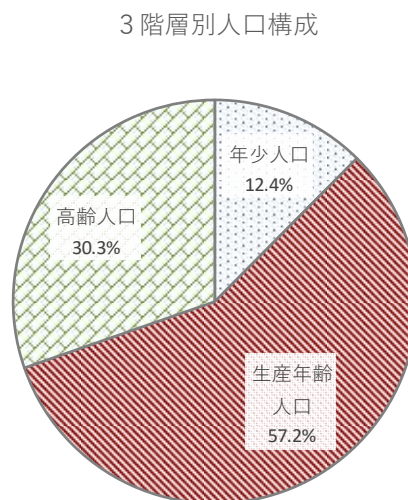
出典：住民基本台帳（平成 31(2019) 3 月 31 日時点）

■地区別にみた性・年齢別人口構成
【旧島田地区】



5歳別人口 (人)

年齢	5歳別人口 (人)		計 (人)
	男性	女性	
年少人口			
0-4歳	774	725	1,499
5-9歳	801	780	1,581
10-14歳	790	761	1,551
生産年齢人口			
15-19歳	868	838	1,706
20-24歳	863	831	1,694
25-29歳	810	830	1,640
30-34歳	1,024	1,000	2,024
35-39歳	1,099	1,055	2,154
40-44歳	1,224	1,113	2,337
45-49歳	1,350	1,358	2,708
50-54歳	1,240	1,231	2,471
55-59歳	1,142	1,126	2,268
60-64歳	1,166	1,140	2,306
高齢人口			
65-69歳	1,252	1,307	2,559
70-74歳	1,138	1,334	2,472
75-79歳	984	1,255	2,239
80-84歳	744	1,074	1,818
85-89歳	524	838	1,362
90歳以上	220	622	842
総数	18,013	19,218	37,231

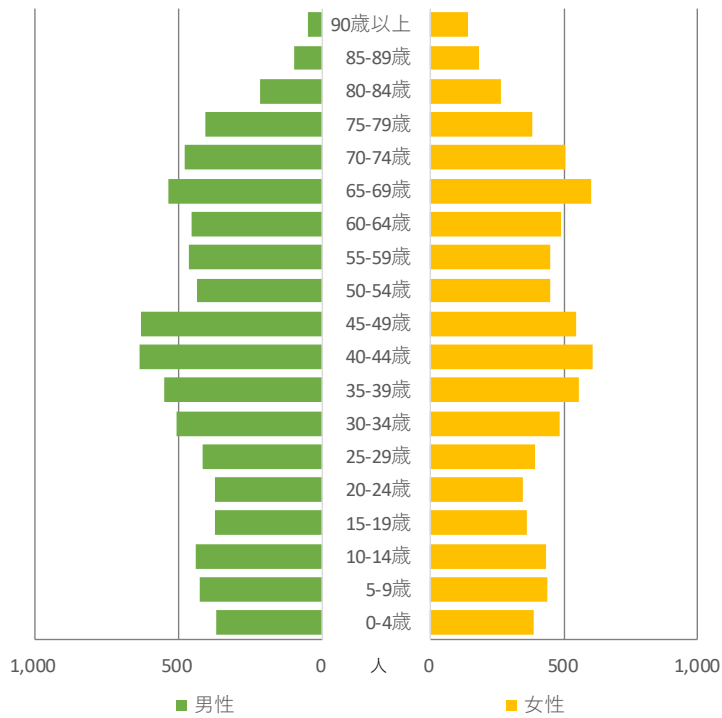


(再掲) 3階層別人口 (人)

階層	男性	女性	計
年少人口	2,365	2,266	4,631
生産年齢人口	10,786	10,522	21,308
高齢人口	4,862	6,430	11,292

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

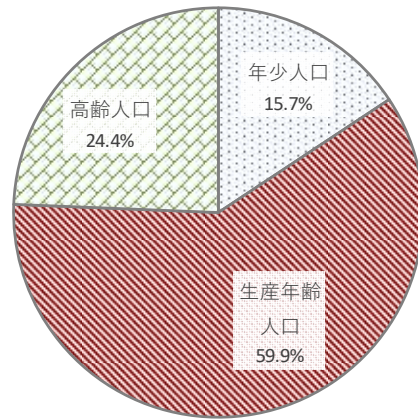
【六合地区】



5 歳別人口 (人)

		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	370	387	757
	5-9歳	425	438	863
	10-14歳	439	431	870
生産年齢人口	15-19歳	372	364	736
	20-24歳	375	345	720
	25-29歳	416	392	808
	30-34歳	504	483	987
	35-39歳	550	554	1,104
	40-44歳	632	607	1,239
	45-49歳	631	546	1,177
	50-54歳	435	446	881
	55-59歳	465	448	913
	60-64歳	452	488	940
高齢人口	65-69歳	534	600	1,134
	70-74歳	477	507	984
	75-79歳	406	382	788
	80-84歳	218	267	485
	85-89歳	97	185	282
	90歳以上	48	143	191
	総数	7,846	8,013	15,859

3 階層別人口構成

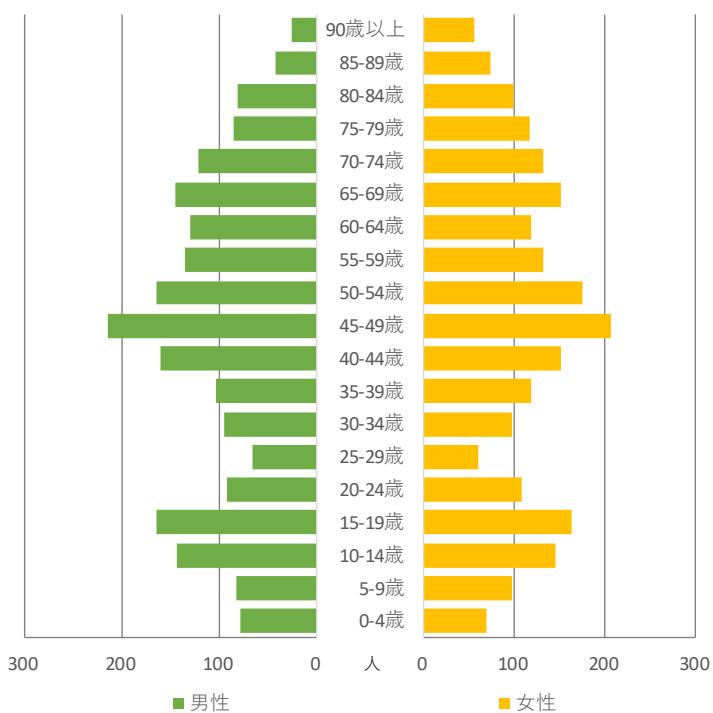


(再掲) 3 階層別人口 (人)

	男性	女性	計
年少人口	1,234	1,256	2,490
生産年齢人口	4,832	4,673	9,505
高齢人口	1,780	2,084	3,864

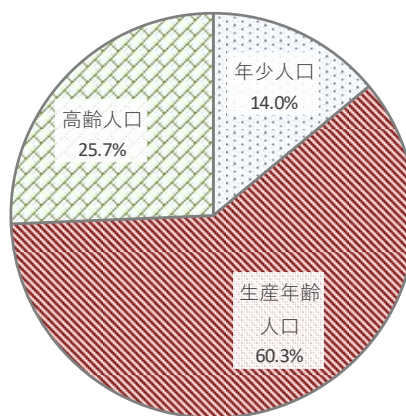
出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

【大津地区】人口の現状



		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	78	69	147
	5-9歳	82	98	180
	10-14歳	144	146	290
生産年齢人口	15-19歳	164	164	328
	20-24歳	92	109	201
	25-29歳	66	61	127
	30-34歳	95	98	193
	35-39歳	104	119	223
	40-44歳	160	152	312
	45-49歳	215	207	422
	50-54歳	164	175	339
	55-59歳	135	133	268
	60-64歳	130	119	249
高齢人口	65-69歳	145	151	296
	70-74歳	121	133	254
	75-79歳	86	117	203
	80-84歳	81	99	180
	85-89歳	43	74	117
90歳以上	25	57	82	
総数	2,130	2,281	4,411	

3階層別人口構成

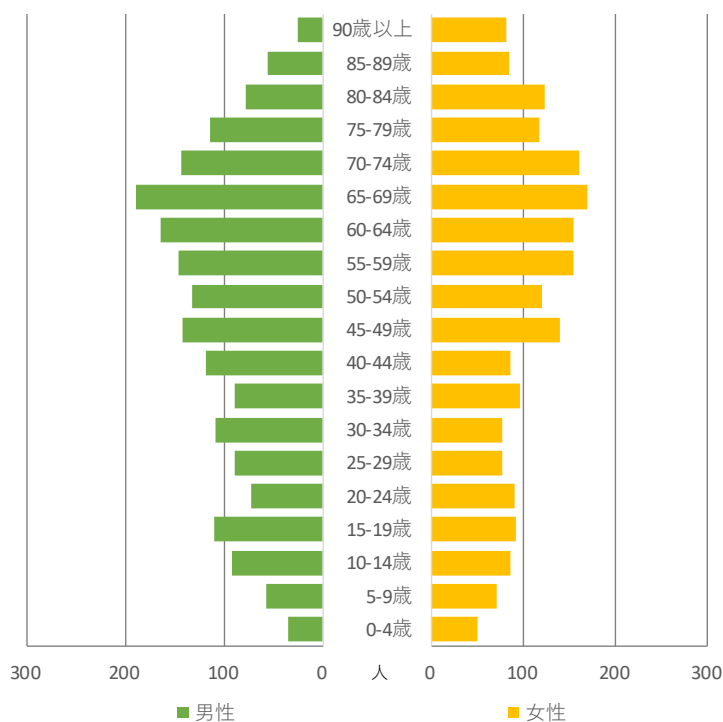


(再掲) 3階層別人口 (人)

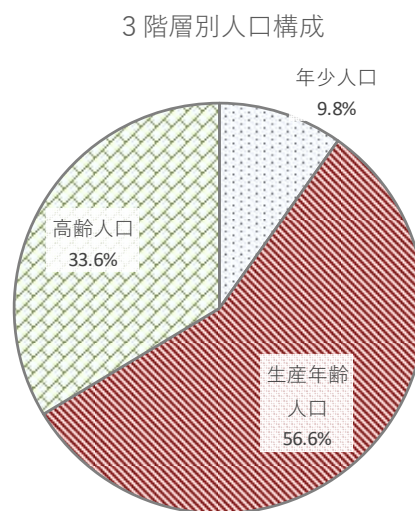
	男性	女性	計
年少人口	304	313	617
生産年齢人口	1,325	1,337	2,662
高齢人口	501	631	1,132

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

【大長地区】人口の現状



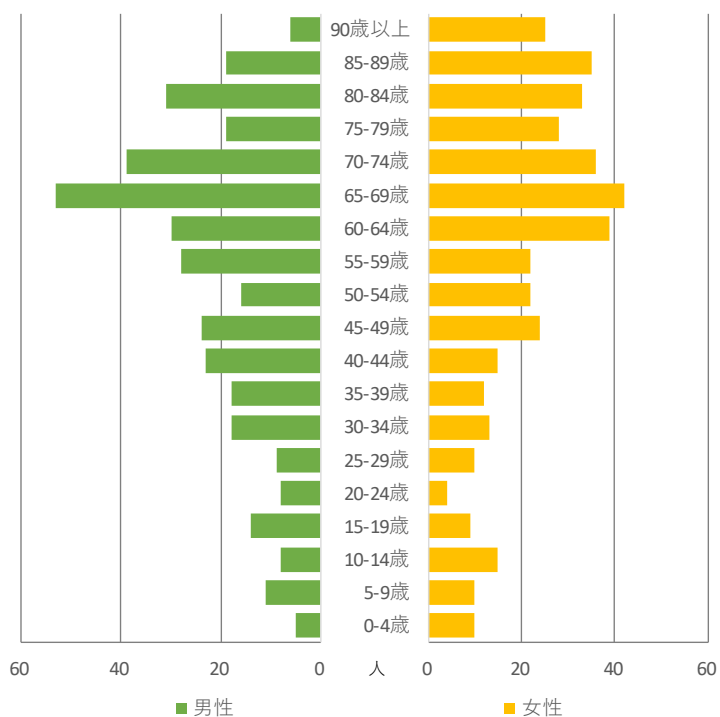
	男性	女性	計	
年少人口	0-4歳	36	50	86
	5-9歳	57	71	128
	10-14歳	92	86	178
生産年齢人口	15-19歳	110	92	202
	20-24歳	73	91	164
	25-29歳	89	77	166
	30-34歳	109	77	186
	35-39歳	89	96	185
	40-44歳	119	86	205
	45-49歳	142	140	282
	50-54歳	132	120	252
高齢人口	55-59歳	147	155	302
	60-64歳	164	155	319
	65-69歳	190	169	359
	70-74歳	144	160	304
	75-79歳	115	118	233
80-84歳	78	123	201	
85-89歳	56	85	141	
90歳以上	26	81	107	
総数	1,968	2,032	4,000	



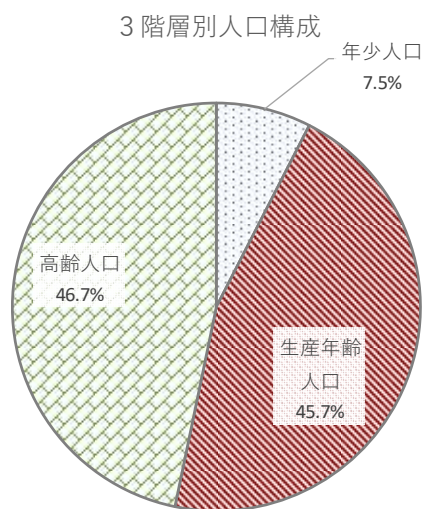
	男性	女性	計
年少人口	185	207	392
生産年齢人口	1,174	1,089	2,263
高齢人口	609	736	1,345

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

【伊久身地区】



		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	5	10	15
	5-9歳	11	10	21
	10-14歳	8	15	23
生産年齢人口	15-19歳	14	9	23
	20-24歳	8	4	12
	25-29歳	9	10	19
	30-34歳	18	13	31
	35-39歳	18	12	30
	40-44歳	23	15	38
	45-49歳	24	24	48
	50-54歳	16	22	38
高齢人口	55-59歳	28	22	50
	60-64歳	30	39	69
	65-69歳	53	42	95
	70-74歳	39	36	75
	75-79歳	19	28	47
	80-84歳	31	33	64
	85-89歳	19	35	54
	90歳以上	6	25	31
	総数	379	404	783

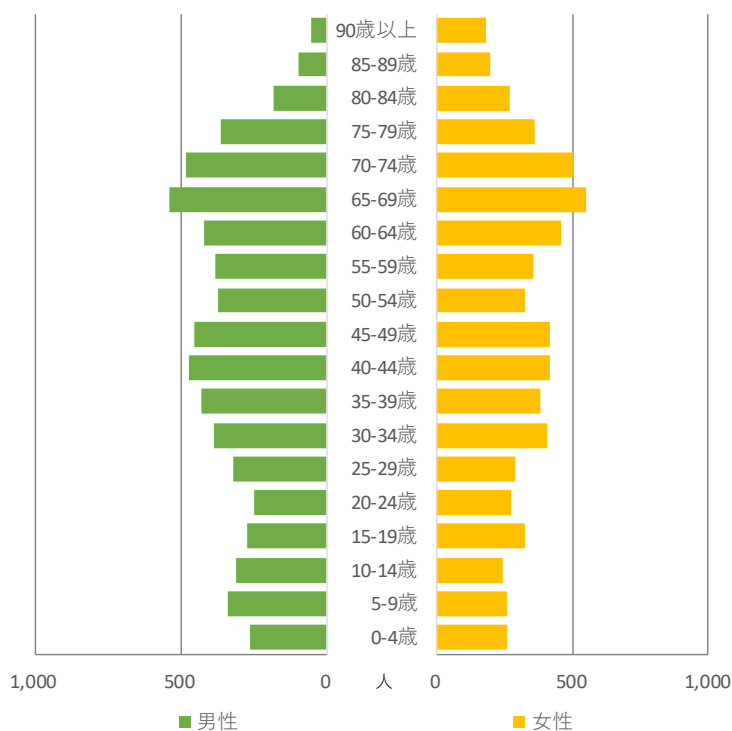


(再掲) 3階層別人口 (人)

	男性	女性	計
年少人口	24	35	59
生産年齢人口	188	170	358
高齢人口	167	199	366

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

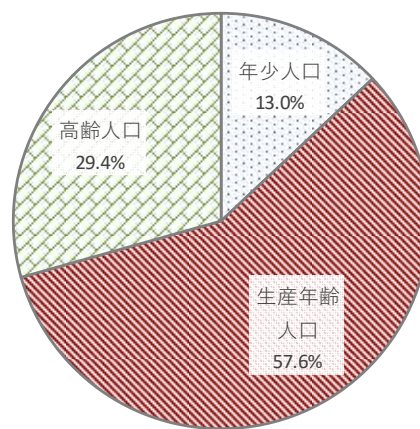
【初倉地区】人口の現状



5 歳別人口 (人)

		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	264	259	523
	5-9歳	339	260	599
	10-14歳	310	242	552
	15-19歳	271	328	599
生産年齢人口	20-24歳	251	277	528
	25-29歳	320	291	611
	30-34歳	385	406	791
	35-39歳	431	383	814
	40-44歳	472	420	892
	45-49歳	454	416	870
	50-54歳	372	324	696
	55-59歳	382	358	740
	60-64歳	421	460	881
	65-69歳	537	550	1,087
高齢人口	70-74歳	484	504	988
	75-79歳	361	361	722
	80-84歳	184	269	453
	85-89歳	96	199	295
	90歳以上	56	182	238
総数	6,390	6,489	12,879	

3 階層別人口構成

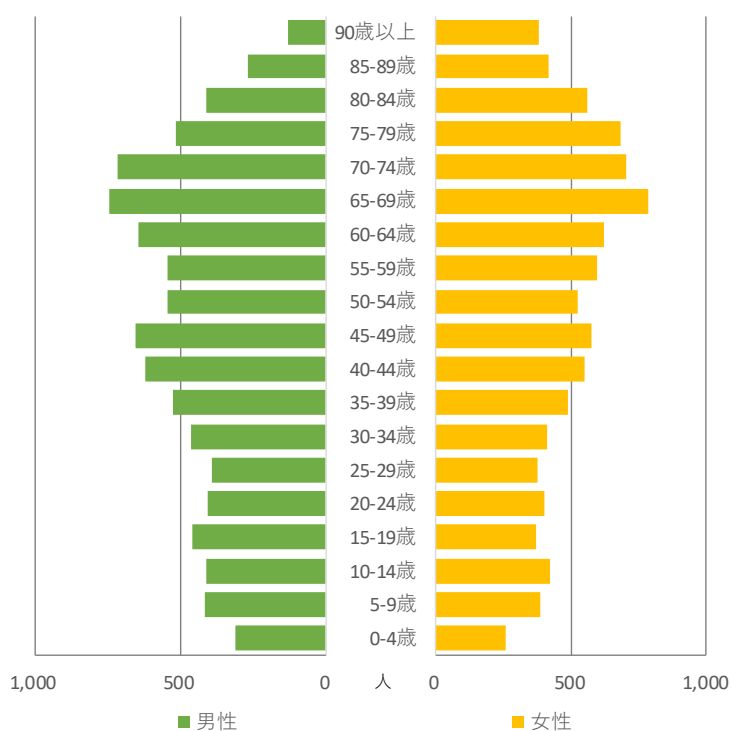


(再掲) 3 階層別人口 (人)

	男性	女性	計
年少人口	913	761	1,674
生産年齢人口	3,759	3,663	7,422
高齢人口	1,718	2,065	3,783

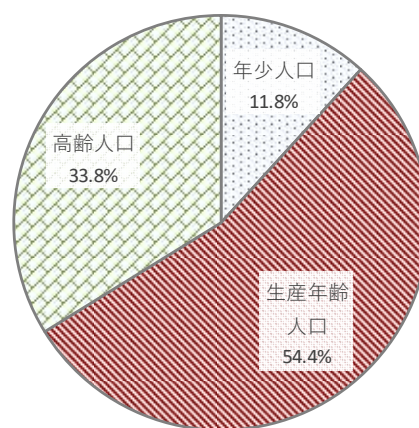
出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

【金谷地区】人口の現状



		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	309	257	566
	5-9歳	415	387	802
	10-14歳	410	422	832
生産年齢人口	15-19歳	459	374	833
	20-24歳	407	402	809
	25-29歳	393	379	772
	30-34歳	461	412	873
	35-39歳	525	489	1,014
	40-44歳	620	551	1,171
	45-49歳	651	577	1,228
	50-54歳	544	524	1,068
	55-59歳	543	597	1,140
	60-64歳	645	620	1,265
高齢人口	65-69歳	744	784	1,528
	70-74歳	717	703	1,420
	75-79歳	515	682	1,197
	80-84歳	411	562	973
	85-89歳	266	420	686
	90歳以上	132	384	516
	総数	9,167	9,526	18,693

3階層別人口構成

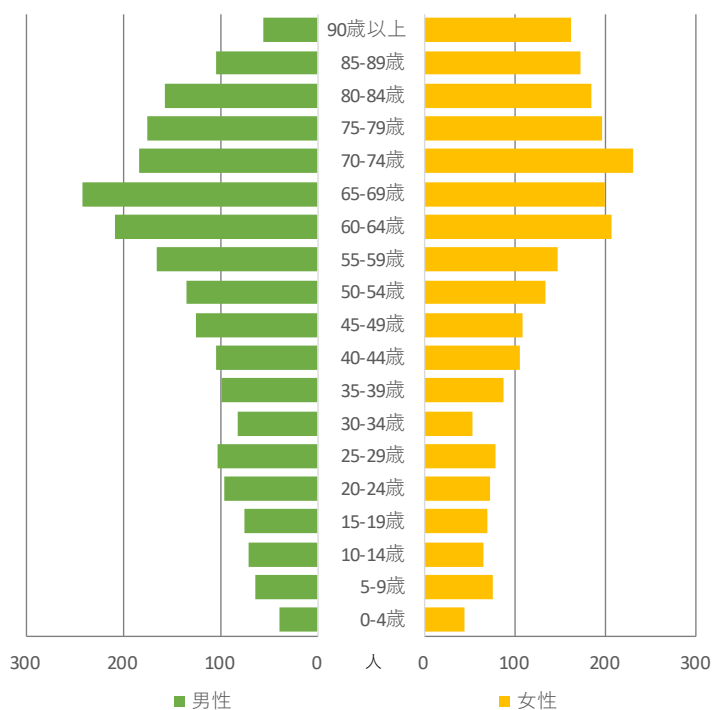


(再掲) 3階層別人口 (人)

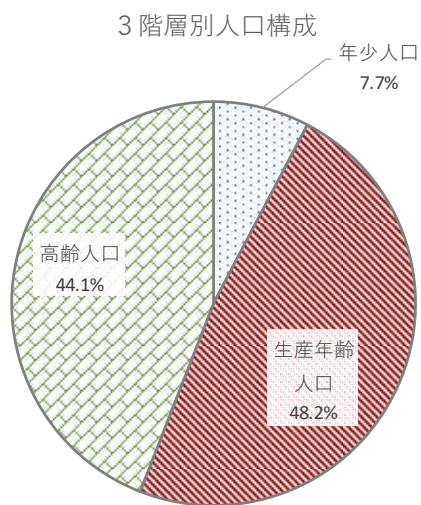
	男性	女性	計
年少人口	1,134	1,066	2,200
生産年齢人口	5,248	4,925	10,173
高齢人口	2,785	3,535	6,320

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

【川根地区】人口の現状



		男性	女性	計
年少人口	0-4歳	39	45	84
	5-9歳	64	76	140
	10-14歳	72	65	137
生産年齢人口	15-19歳	76	70	146
	20-24歳	96	72	168
	25-29歳	103	78	181
	30-34歳	83	53	136
	35-39歳	99	88	187
	40-44歳	105	105	210
	45-49歳	126	109	235
	50-54歳	136	134	270
高齢人口	55-59歳	166	147	313
	60-64歳	209	207	416
	65-69歳	242	200	442
	70-74歳	184	231	415
	75-79歳	175	197	372
	80-84歳	158	184	342
	85-89歳	105	173	278
	90歳以上	56	162	218
	総数	2,294	2,396	4,690



(再掲) 3 階層別人口 (人)

	男性	女性	計
年少人口	175	186	361
生産年齢人口	1,199	1,063	2,262
高齢人口	920	1,147	2,067

出典：住民基本台帳（平成31(2019)3月31日時点）

イ 地区別人口の推移

過去9年間の地区別人口について、平成23（2011）年人口を100とする指数の推移で見ると、六合地区を除いて減少傾向にあり、大長・伊久身・川根の3地区で減少傾向が強くなっています。

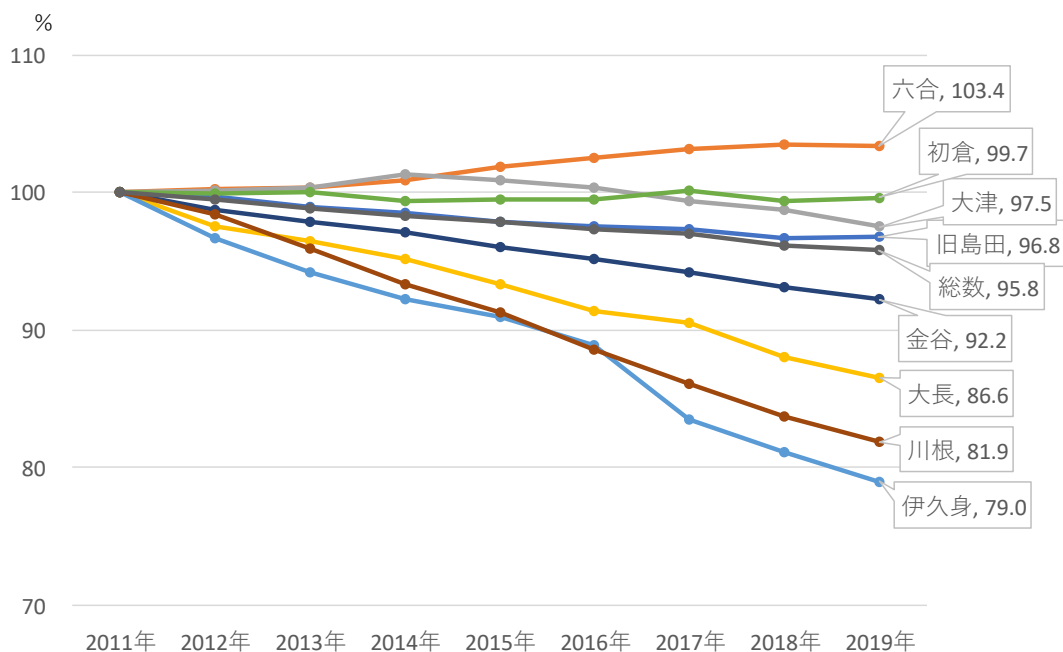
■島田市地区別人口の推移

基準日：3月31日（人）、2011年基準推移比（%）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	推移比
旧島田	38,480	38,380	38,100	37,898	37,672	37,526	37,450	37,192	37,231	96.8
六合	15,333	15,379	15,383	15,475	15,630	15,722	15,817	15,864	15,859	103.4
大津	4,523	4,530	4,542	4,583	4,565	4,539	4,498	4,466	4,411	97.5
大長	4,620	4,506	4,456	4,398	4,314	4,223	4,183	4,069	4,000	86.6
伊久身	991	958	934	914	902	881	828	804	783	79.0
初倉	12,923	12,909	12,927	12,844	12,856	12,854	12,948	12,844	12,879	99.7
金谷	20,271	20,015	19,852	19,697	19,477	19,304	19,105	18,872	18,693	92.2
川根	5,729	5,636	5,499	5,350	5,230	5,078	4,932	4,798	4,690	81.9
総数	102,870	102,313	101,693	101,159	100,646	100,127	99,761	98,909	98,546	95.8

出典：住民基本台帳

■地区別人口の推移比率（平成23（2011）年の総人口を「100」とする）



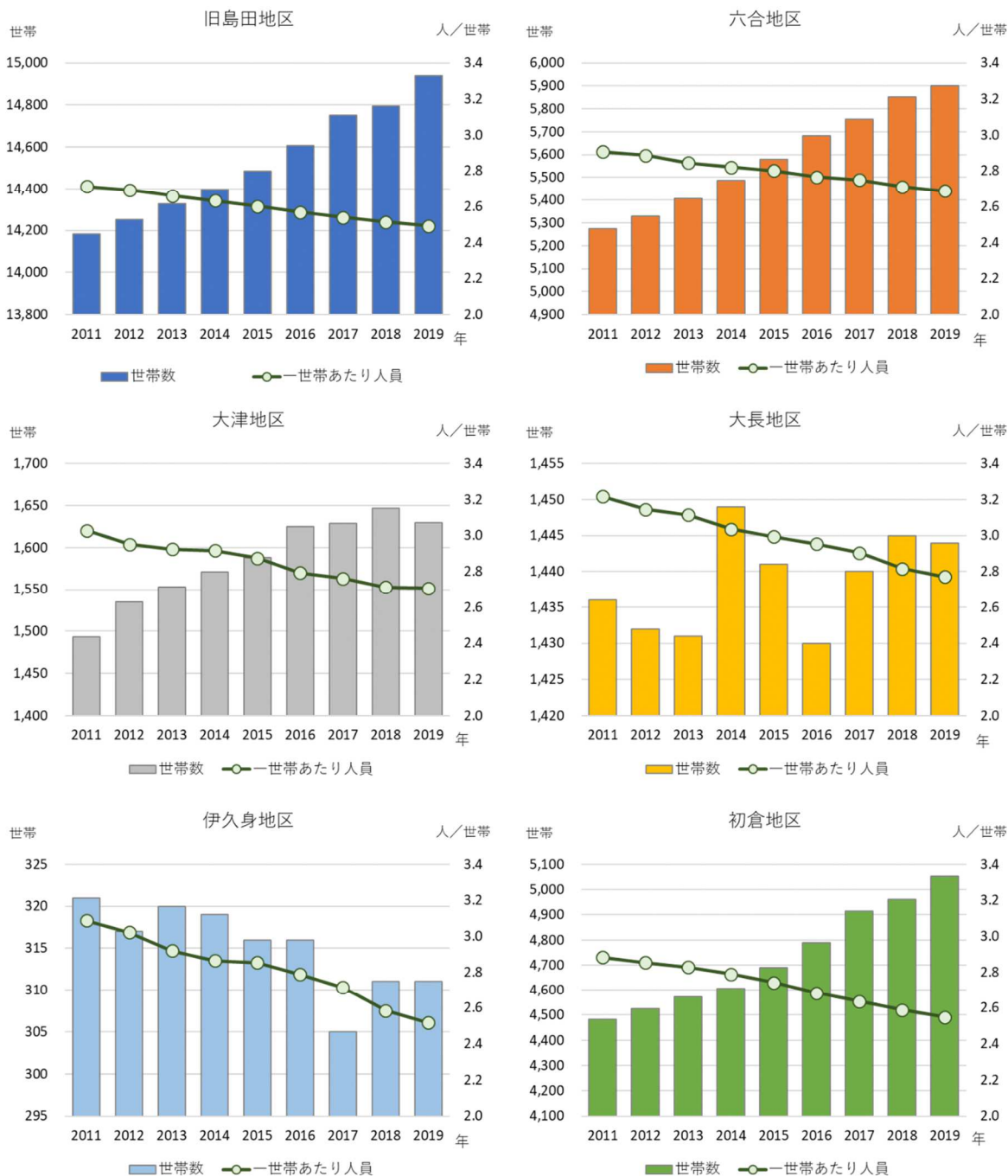
出典：住民基本台帳

(2) 地区別世帯数と推移

過去9年間に於いて、世帯数は緩やかに増加し、平成23(2011)年35,496世帯から平成31(2019)年37,942世帯へ6.9%の増加となっています。地区別にみると、旧島田・六合・大津・初倉・金谷地区の5地区が増加傾向、大長地区が横ばい、伊久身・川根地区が減少傾向となっています。

1世帯あたり人員は、2.90人/世帯から2.60人/世帯へ10.3%の減少し、市内8地区全てにおいて減少傾向となっています。1世帯あたり人員の減少は、多世代家族の減少や核家族・単身世帯の増加の指標となり、今後、当面の期間、継続するものと見込まれます。

■地区別世帯数と一世帯あたり人員の推移



出典：住民基本台帳



出典：住民基本台帳

■地区別世帯数の推移

(世帯)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総数	35,496	35,699	35,945	36,199	36,520	36,950	37,336	37,580	37,942
旧島田	14,183	14,252	14,327	14,396	14,484	14,606	14,751	14,795	14,940
六合	5,274	5,328	5,407	5,486	5,579	5,683	5,753	5,851	5,902
大津	1,493	1,535	1,553	1,571	1,588	1,625	1,629	1,647	1,630
大長	1,436	1,432	1,431	1,449	1,441	1,430	1,440	1,445	1,444
伊久身	321	317	320	319	316	316	305	311	311
初倉	4,484	4,524	4,571	4,605	4,689	4,790	4,913	4,961	5,054
金谷	6,492	6,494	6,525	6,565	6,621	6,704	6,756	6,795	6,898
川根	1,813	1,817	1,811	1,808	1,802	1,796	1,789	1,775	1,763

出典：住民基本台帳

■地区別一世帯あたり人員の推移

(人/世帯)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総数	2.90	2.87	2.83	2.79	2.76	2.71	2.67	2.63	2.60
旧島田	2.71	2.69	2.66	2.63	2.60	2.57	2.54	2.51	2.49
六合	2.91	2.89	2.85	2.82	2.80	2.77	2.75	2.71	2.69
大津	3.03	2.95	2.92	2.92	2.87	2.79	2.76	2.71	2.71
大長	3.22	3.15	3.11	3.04	2.99	2.95	2.90	2.82	2.77
伊久身	3.09	3.02	2.92	2.87	2.85	2.79	2.71	2.59	2.52
初倉	2.88	2.85	2.83	2.79	2.74	2.68	2.64	2.59	2.55
金谷	3.12	3.08	3.04	3.00	2.94	2.88	2.83	2.78	2.71
川根	3.16	3.10	3.04	2.96	2.90	2.83	2.76	2.70	2.66

出典：住民基本台帳

4 産業の特性

- ▶ 産業分類別の事業所数等から見る本市の主要産業は「製造業」「卸売業、小売業」で、近年では「医療、福祉」の事業所数及び従業者数、付加価値額が増加傾向
- ▶ 「製造業」の出荷額、「卸売業、小売業」の販売額は増加傾向
- ▶ 農業産出額は80億円前後で横ばい推移、一方で農業経営体数が減少傾向
- ▶ 島田公共職業安定所管内における有効求人倍率は長期にわたって上昇、雇用情勢は改善傾向

(1) 主要産業^{※1}の現状

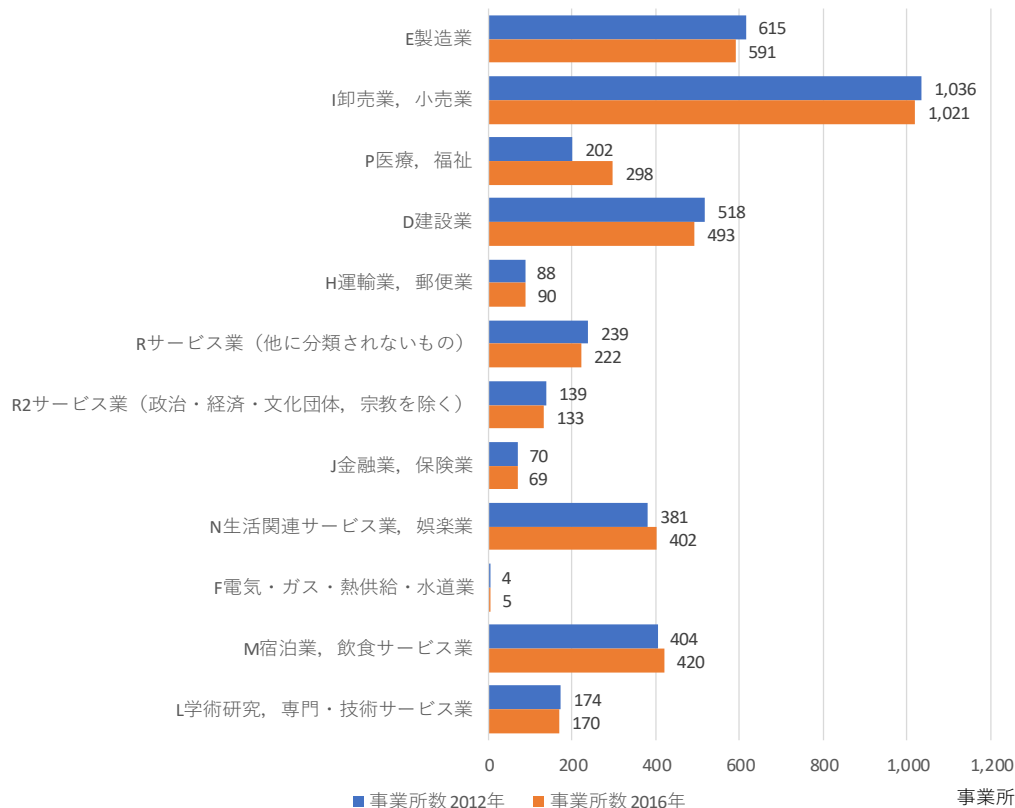
産業分類別の事業所数及び従業者数、付加価値額^{※2}から本市の主要産業は、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」と位置付けることができ、「P 医療・福祉」「D 建設業」と続いています。

※1 C～R非農林漁業（S公務を除く）24産業分類中、平成28（2016）年付加価値額上位12分類を表示

※2 ここでは例として製造業の計算を示す。他の業種においてもこれに準じた計算方法となる。

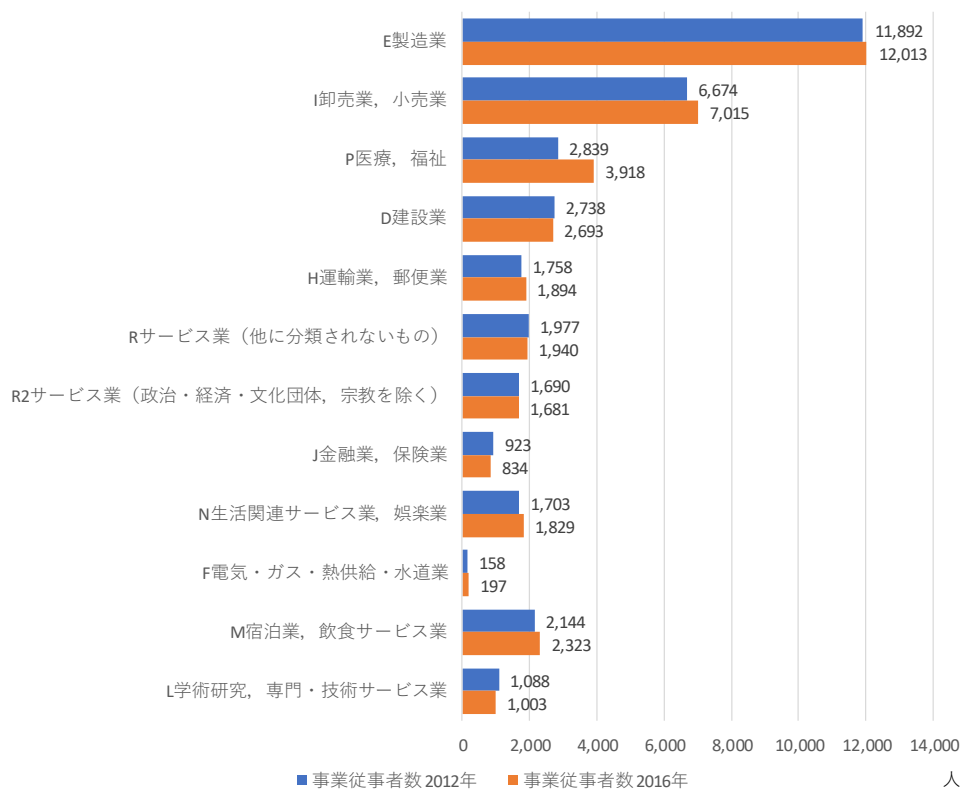
付加価値額－製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）－（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

■島田市主要産業分類の事業所数（平成24（2012）年と平成28（2016）年）

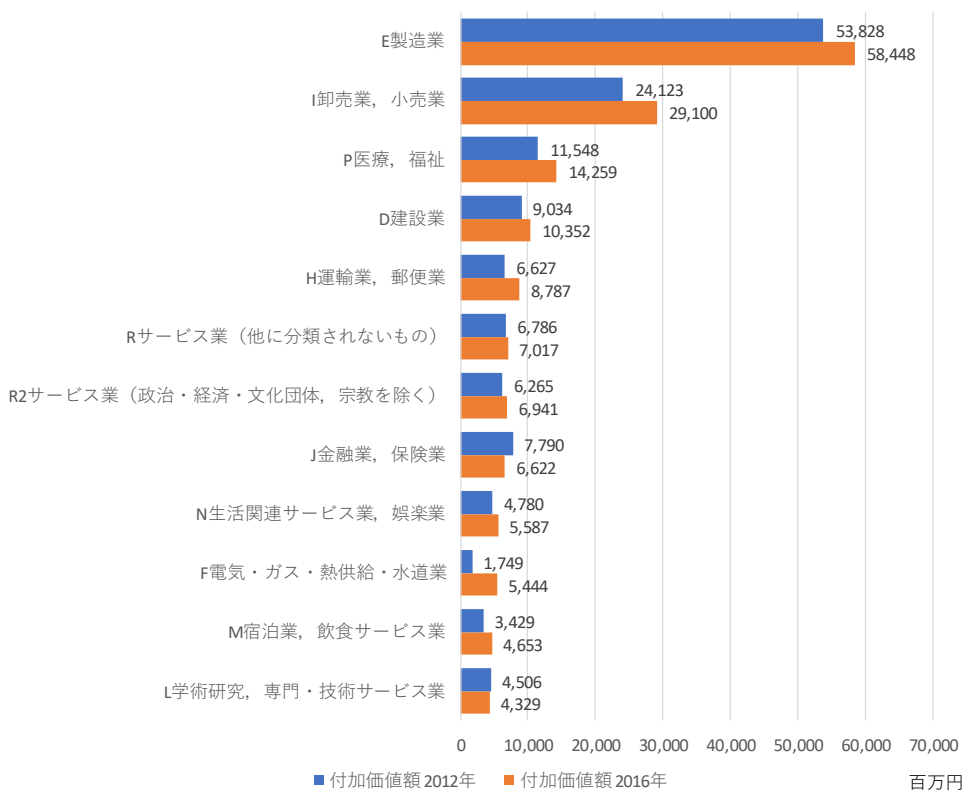


出典：平成24年・28年経済センサス－活動調査事業所に関する集計産業横断的集計（総務省）

■島田市主要産業分類別の事業従事者数（平成24（2012）年と平成28（2016）年）



■島田市主要産業分類別の付加価値額（平成24（2012）年と平成28（2016）年）



出典：平成24年・28年経済センサスー活動調査事業所に関する集計産業横断的集計（総務省）

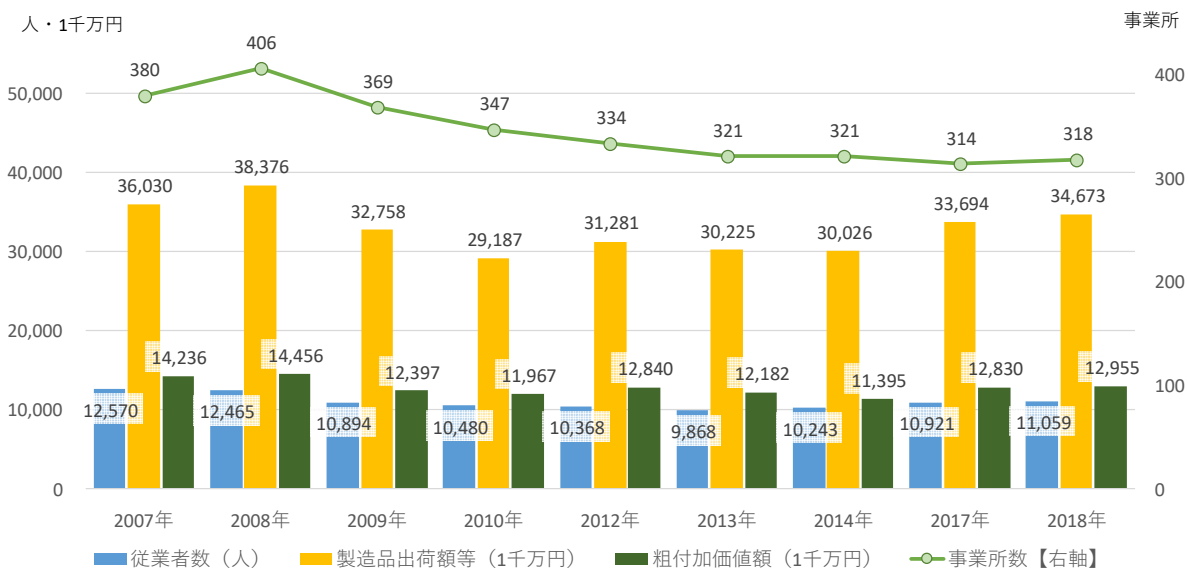
(2) 各産業分野の現状

平成30（2018）年の製造品出荷額等は約3,467億円で、平成22（2010）年以降、緩やかな増加傾向となっています。

また、平成26（2014）年の卸売業年間販売額は約673億円、小売業販売額は約869億円で、平成16（2004）年以降、増加傾向となっています。

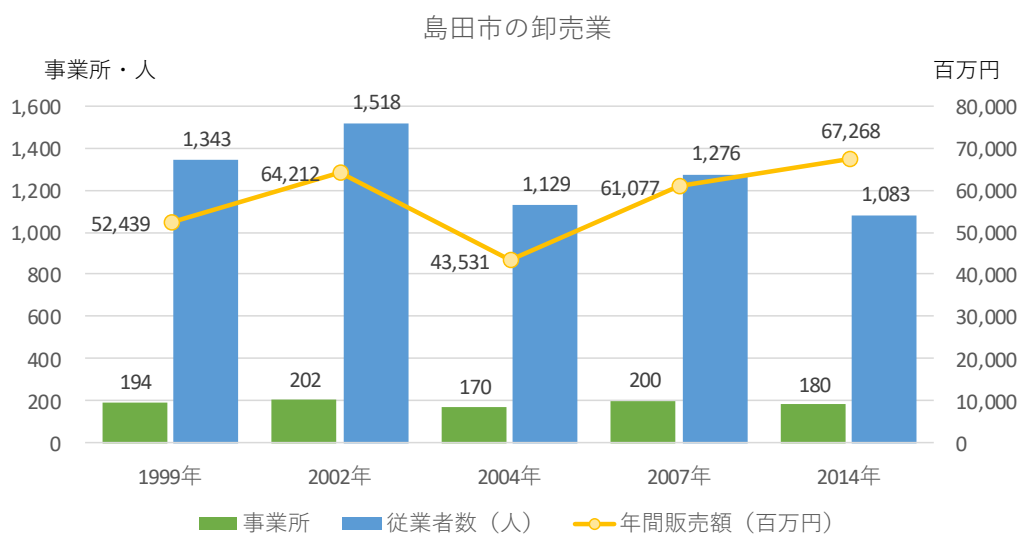
農業産出額は、年間80億円前後で推移していますが、農業経営体数は減少傾向となっています。

■島田市製造業の推移



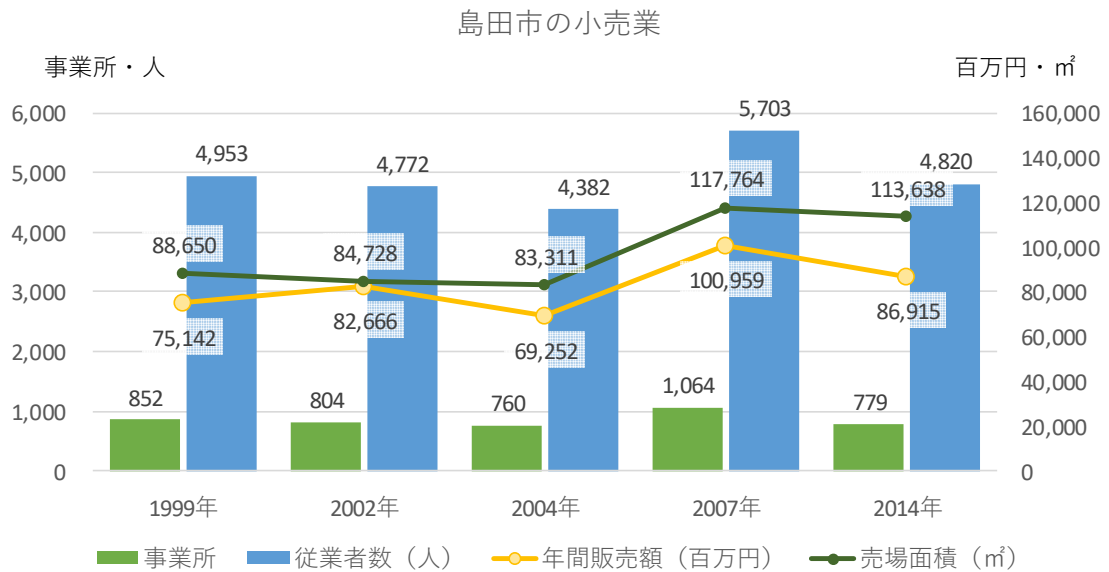
出典：市区町村別産業中分類別統計表従業者4人以上の事業所に関する統計表（経済産業省）

■島田市卸売業の推移



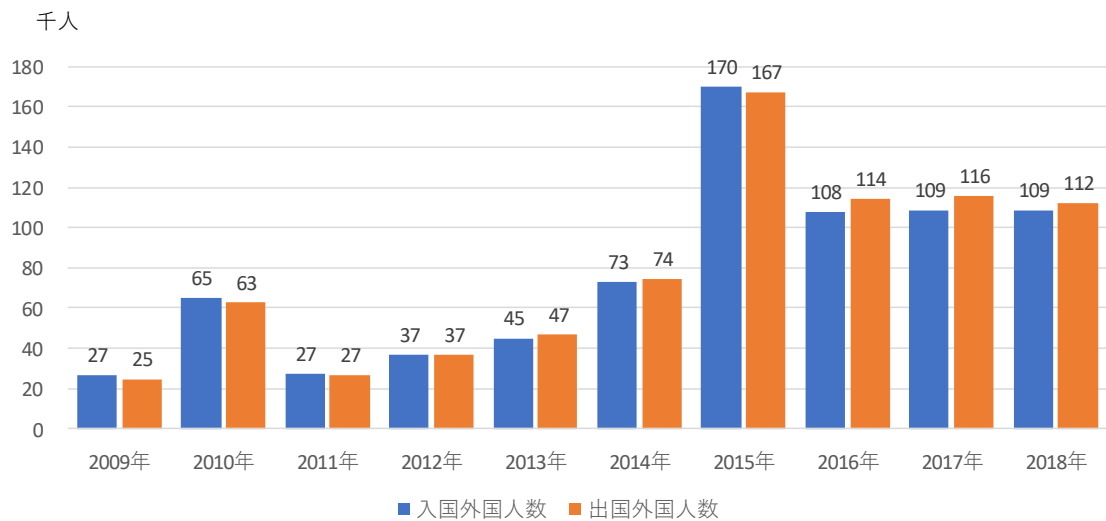
出典：静岡県商業統計調査（確報）（静岡県）

■島田市小売業の推移



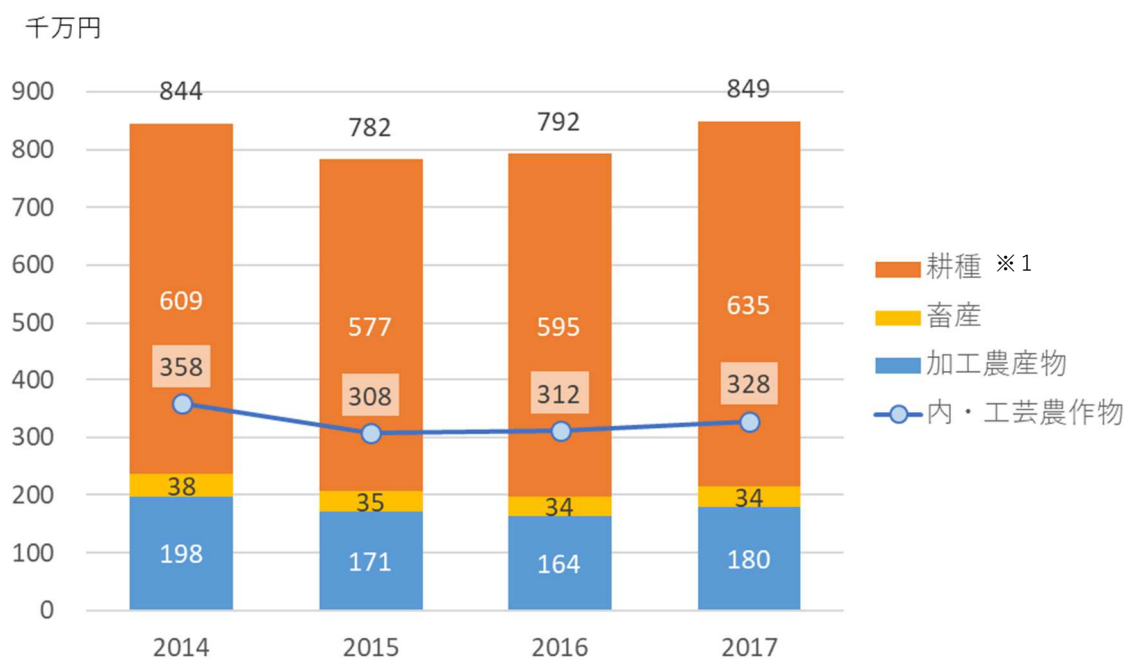
出典：静岡県商業統計調査（確報）（静岡県）

■富士山静岡空港出入国訪日外国人数の推移



出典：出入国管理統計（法務省）

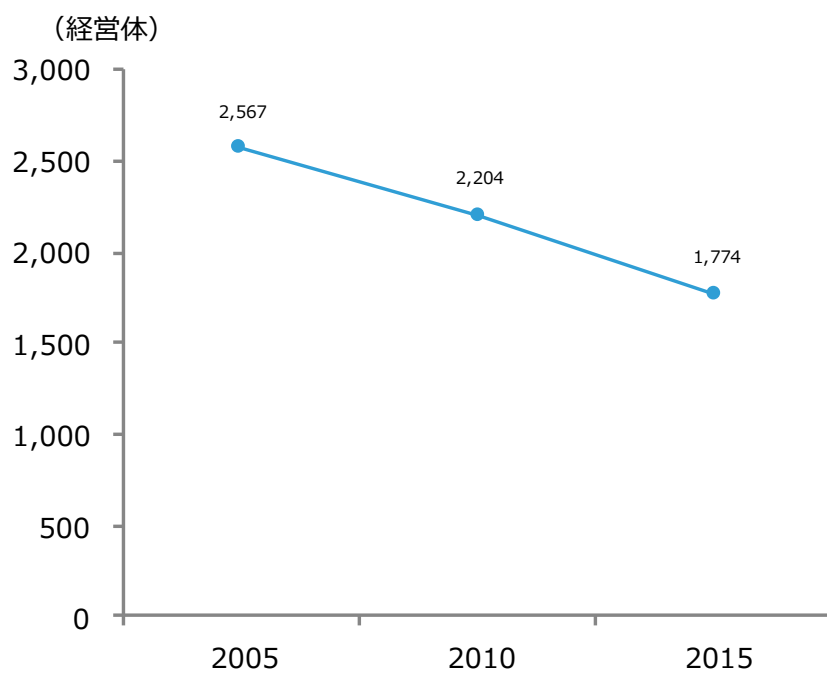
■島田市農業産出額の推移



出典：生産農業所得統計（農林水産省）

※1 水稻，陸稻，麦類，雑穀，豆類，いも類，野菜，果樹，工芸農作物，飼肥料作物，花き，薬用作物，採種用作物，桑の栽培をいう。

■島田市農業経営体数の推移



出典：「農林業センサス」再編加工（農林水産省）

(3) 島田市の就業と雇用の現状

島田公共職業安定所（管轄：本市・川根本町）における求人・求職数は、平成23（2011）年以來求人数が増加し、求職者数が減少、有効求人倍率は上昇してきており、雇用情勢は改善傾向となっています。

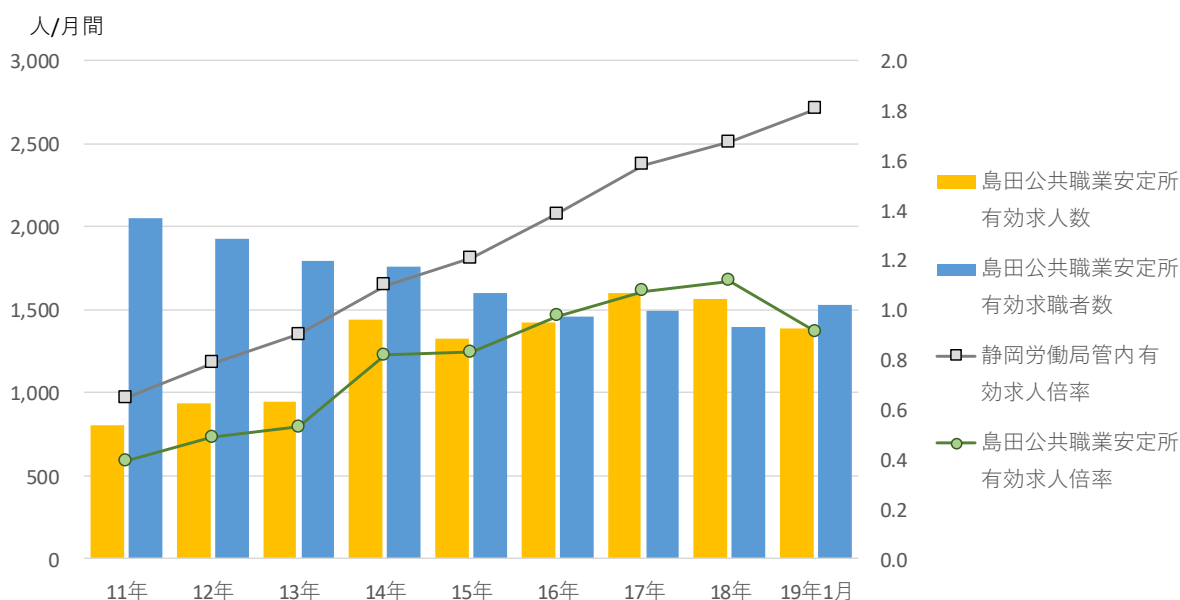
本市の産業別就業者数の推移をみると、第一次産業・第二次産業は減少、第三次産業は横ばいの傾向となっています。職業大分類別就業者数の構成比率では、「H生産工程従事者」が40%から23%に減少、「B専門的・技術的職業従事者」が10%から13%に増加、一方、「H生産工程従事者」が40%から23%に、「G農林漁業従事者」が9%から6%に減少するなど、産業構造の変化をみることができます。

就業者数が横ばい、減少傾向の産業分類が多い中、「医療・福祉」の就業者数は増加傾向にあります。また、産業構造と同様に「製造業」、「卸売業、小売業」の就業人口が多くなっていますが、それぞれ減少傾向にあります。

女性の労働力率^{※1}をみると、20歳代でピークに達し、30歳代の出産・育児期に落ち込んだ後、子育てが一段落した40歳代でふたたび上昇し、高齢になるにしたがってなだらかに落ちていく、いわゆる「M字カーブ」となっています。

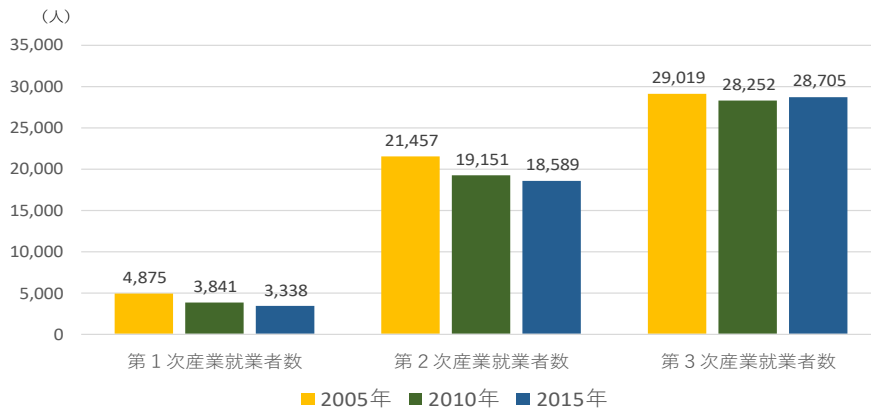
※1 労働力人口（就業者+完全失業者）÷15歳以上人口

■島田公共職業安定所における求人・求職・有効求人倍率の推移



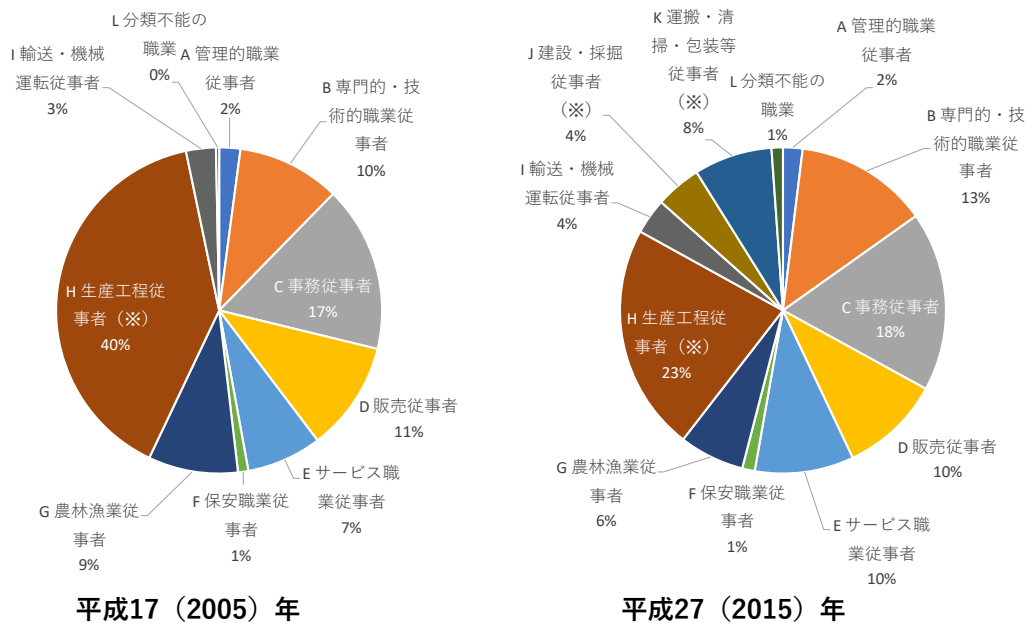
資料：プレスリリース「最近の雇用情勢」（静岡労働局）

■島田市産業別就業者数の推移（第一次～第三次産業）



出典：国勢調査「都道府県・市区町村別主要統計表」（総務省）

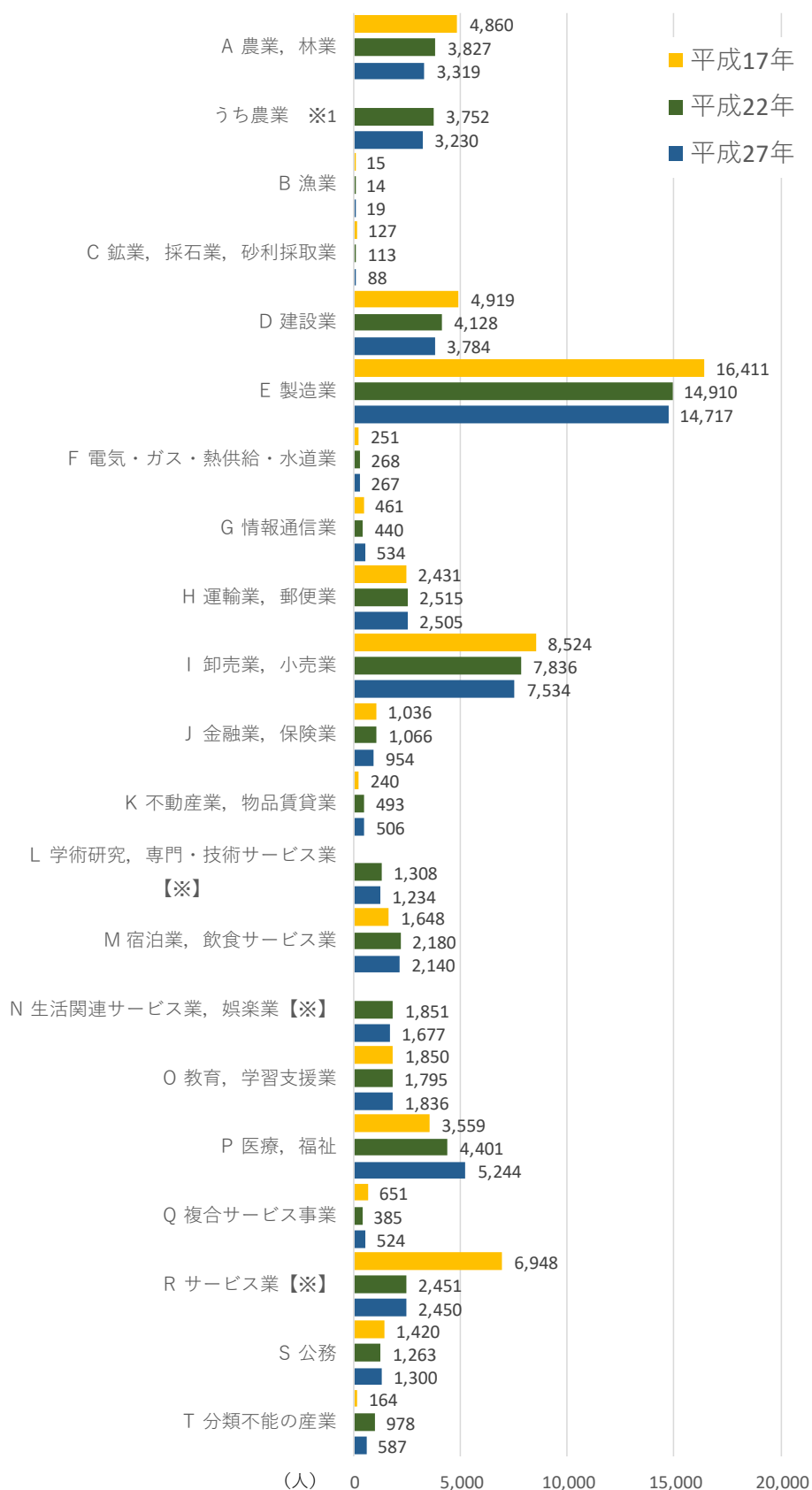
■島田市職業大分類別就業者数の構成比率（平成17(2005)年・平成27(2015)年）



※ 両年調査における職業分類の区分変更により継承性が低い職業分類

出典：国勢調査「都道府県・市区町村別主要統計表」（総務省）

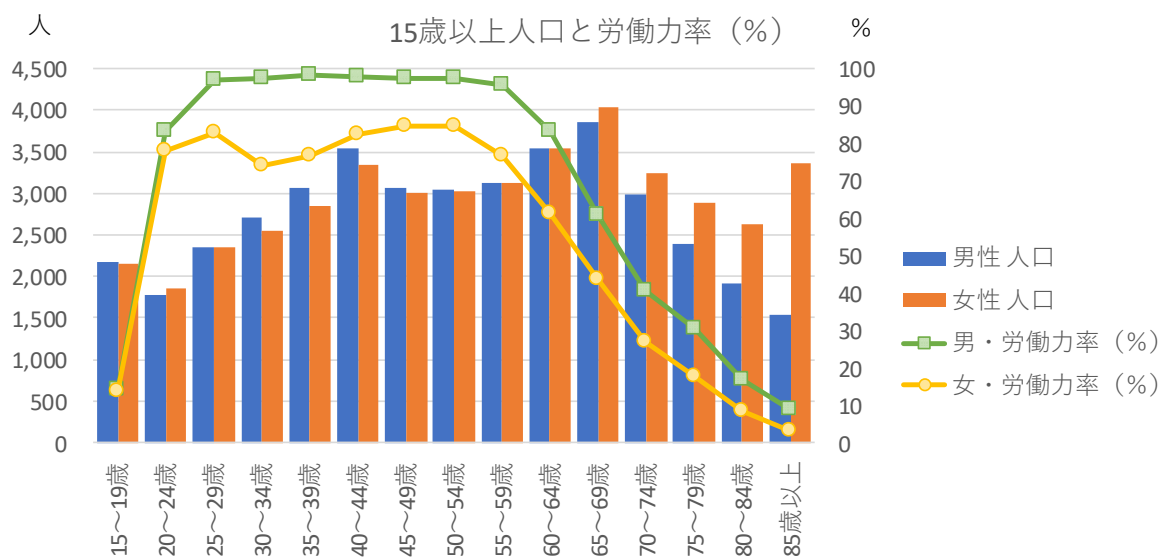
■島田市産業分類別就業者数



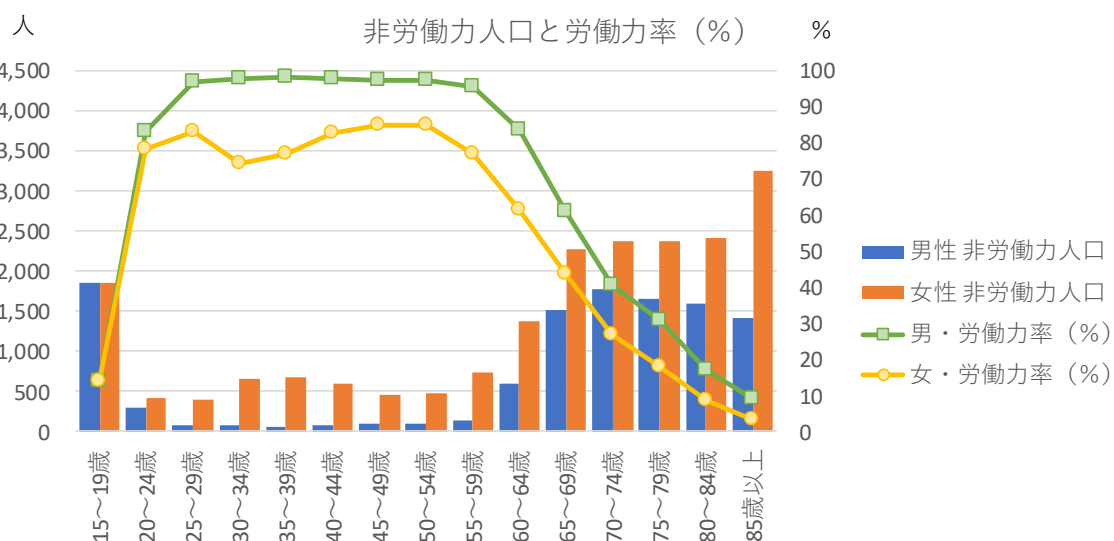
※ 平成17年調査の出典に「うち農業」掲載なし

出典：国勢調査都道府県・市区町村別主要統計表（総務省）

■性・年齢別人口と労働力率※1



■性・年齢別非労働力人口※2と労働力率



※1 労働力率 = 労働力人口 (就業者 + 完全失業者) ÷ 15歳以上人口
(本表は年代ごとの人口により労働力率を算出)

※2 非労働力人口: 人口のうち家事・通学・その他で収入になる仕事をまったくしなかった人 (休業者・完全失業者を含まない)

(4) 稼ぐ力と雇用力でみる産業特性

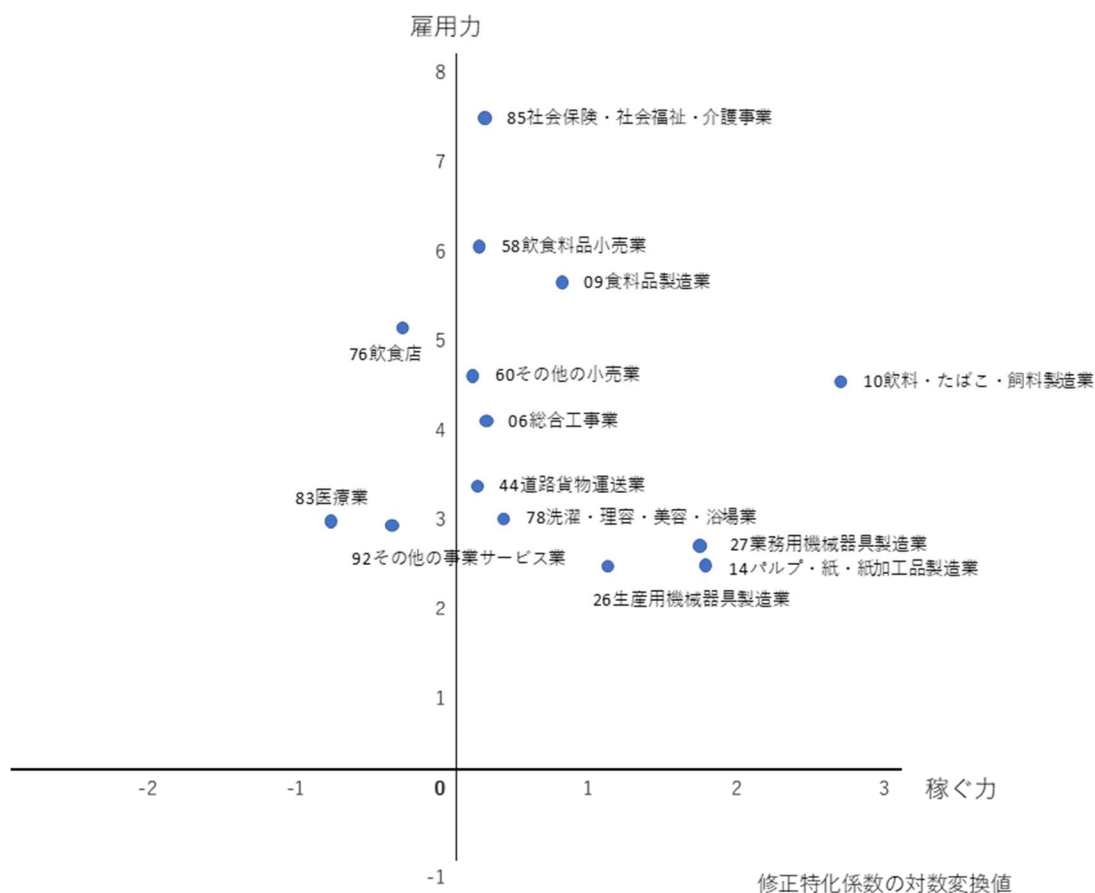
総務省が公表している地域の「稼ぐ力^{※1}と雇用力^{※2}」の評価指標によれば、製造業関連の稼ぐ力が大きく、雇用力では「社会保険・社会福祉・介護事業」などのサービス分野業種が中心となっています。

※1 稼ぐ力：地域の当該産業従業者数比率（雇用力）を全国平均の当該産業従業者比率で除し、地域の業種の特徴を示す特化係数として算出した上、対数変換している。

「稼ぐ力」1以上が地域の基盤産業とみなされる。

※2 雇用力：地域の従業者数総数にしめる当該産業の従業者数比率で雇用吸収力の大きさをみるもの

■島田市の産業・雇用創造チャート（平成28年「経済センサス」）



出典：平成28年経済センサス 活動調査（総務省）による算出結果

(5) 稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種

産業・雇用創造チャートを基に、本市の「稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種」のそれぞれの稼ぐ力・雇用力の推移をみます。

本市において稼ぐ力の高い産業は飲料・たばこ・飼料製造業であり、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業、さらに業務用機械器具製造業になります。

一方、稼ぐ力は前述の3業種を下回るものの、雇用力の高い業種は、食料品製造業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業となります。以下、これら6業種の過去の調査結果の推移をグラフにより示します。

■稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種

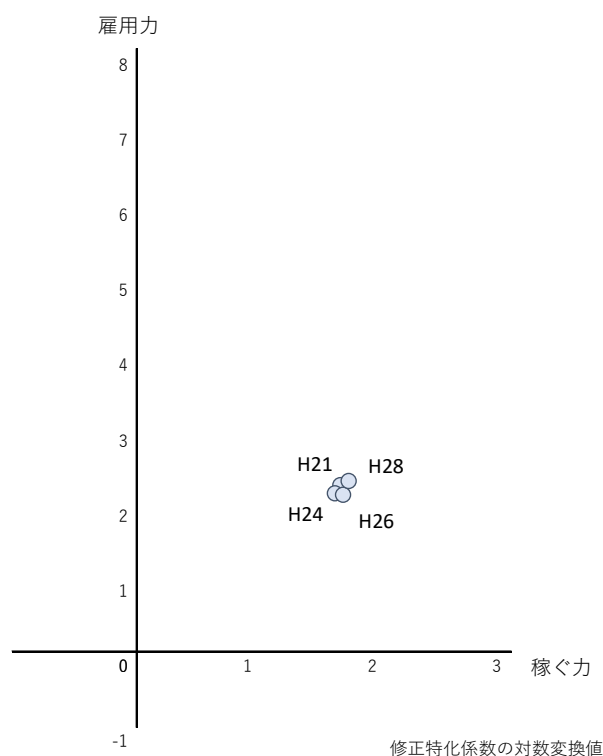
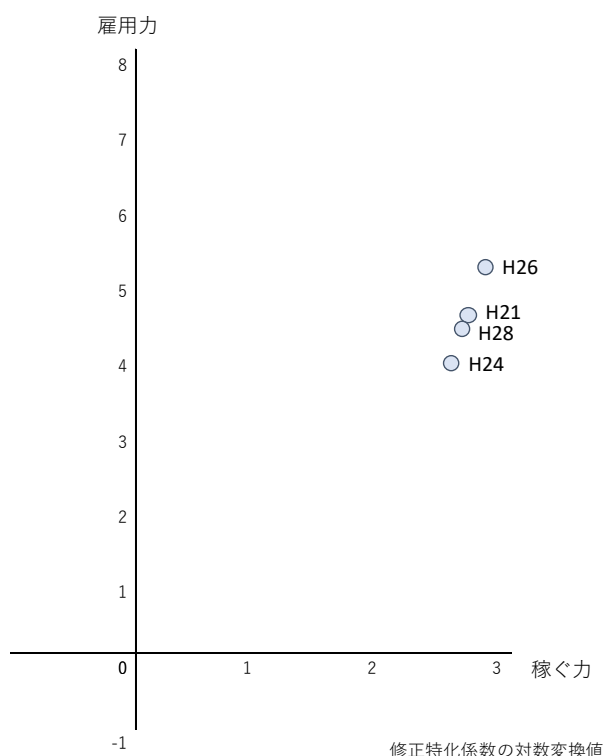
調査年	基幹産業 稼ぐ力 >= 1						非基幹産業					
	10飲料・たばこ・飼料製造業		14パルプ・紙・紙加工品製造業		27業務用機械器具製造業		09食料品製造業		85社会保険・社会福祉・介護事業		58飲食料品小売業	
	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力
H21	4.67	2.83	2.27	1.75	2.83	1.78	3.47	0.38	4.44	0.01	6.05	0.24
H24	4.00	2.69	2.16	1.71	3.69	2.15	5.38	0.77	5.98	0.14	5.65	0.17
H26	5.35	2.97	2.14	1.77	3.30	2.03	4.99	0.72	7.16	0.16	5.44	0.15
H28	4.48	2.78	2.33	1.82	2.56	1.78	5.67	0.80	7.61	0.25	6.09	0.22

出典：各年の経済センサス（総務省）による算出結果

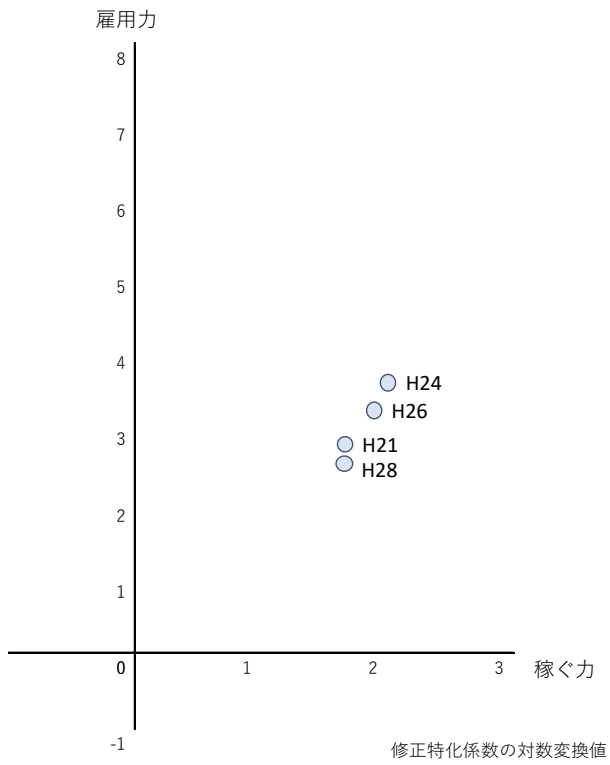
■産業・雇用創造チャートでみる6業種の稼ぐ力・雇用力の推移

【10飲料・たばこ・飼料製造業】の推移

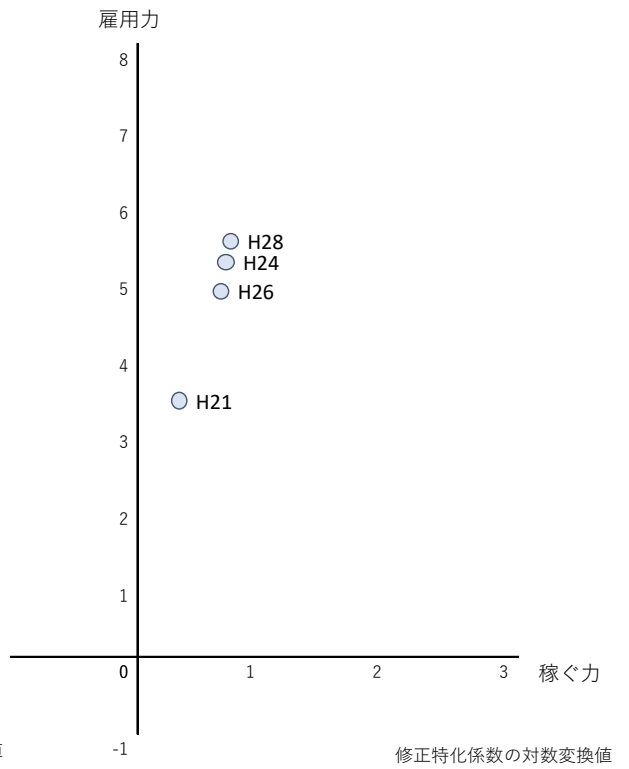
【14パルプ・紙・紙加工品製造業】の推移



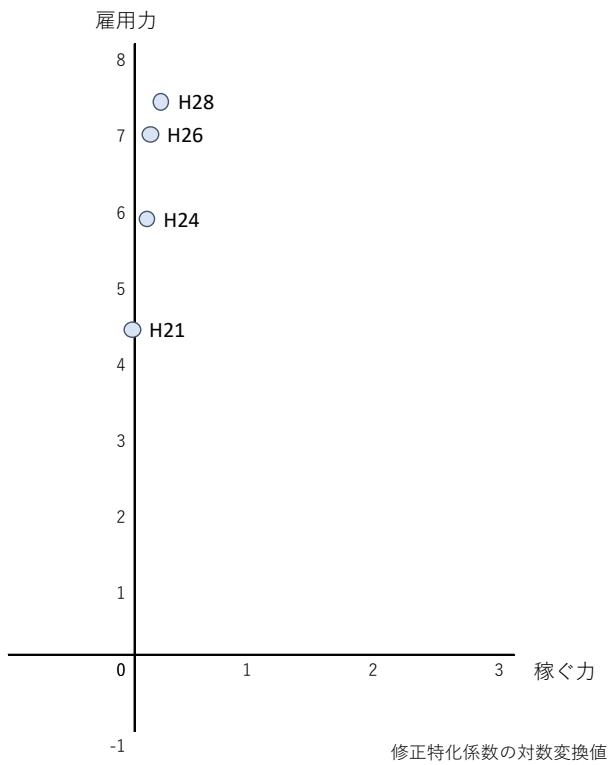
【27業務用機械器具製造業】の推移



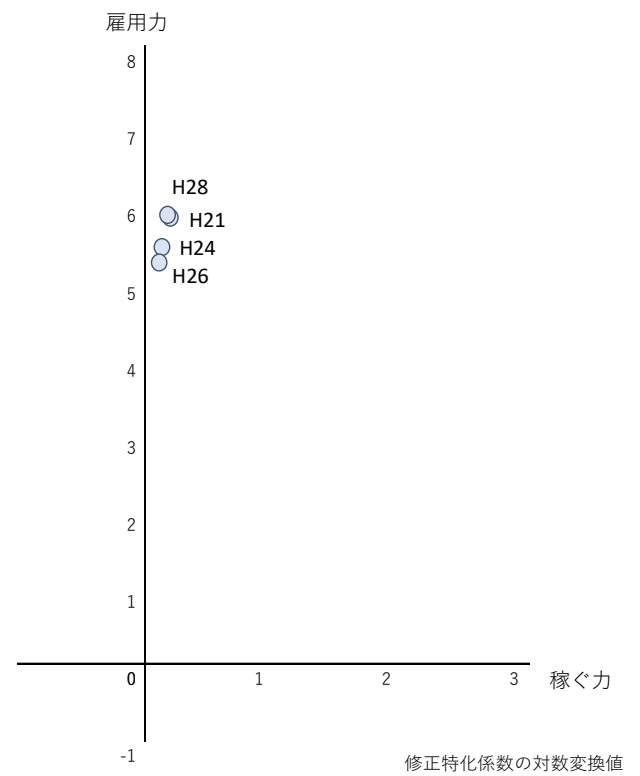
【09食料品製造業】の推移



【85社会保険・社会福祉・介護事業】の推移



【58飲食料品小売業】の推移



第2章 島田市の将来人口推計と展望

1 将来人口推計

下表のとおり6つの将来人口の推計を行いました。これらの推計は、平成27（2015）年の国勢調査人口を基準として、令和42（2060）年までを対象期間として推計したものです。

このうち、ケース1は試算結果を評価する際の基準とする社人研による推計方式で、このほかに独自推計を3ケース、参考推計2ケース行いました。

各試算ケースの設定内容、推計方法は以下のとおりです。

（1）試算ケース設定表

ケース名	出生率	純社会 移動率	説明
【基準推計】 ケース1 社人研推計準拠	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成30年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・純社会移動率を拡張
【独自推計①】 ケース2 出生率＝2040年 2.07 (移動均衡)	2040年 出生率 2.07	均衡	2040年の出生率は2.07（人口置換水準* ¹ ）、純移動率は均衡
【独自推計②】 ケース3 出生率＝2040年 2.07 (移動転入超過)	2040年 出生率 2.07	転入超過	2040年の出生率を2.07（人口置換水準）として、目標人口8万人とした場合の純移動率を算出する試算
【独自推計③】 ケース4 出生率＝2040年 2.31 (移動均衡)	2040年 出生率 2.31	均衡	純移動率を均衡として、目標人口8万人とした場合の出生率を算出する試算
【参考推計①】 ケース5 出生率＝2045年 2.07 (移動均衡)	2045年 出生率 2.07	均衡	出生率は国が目標としている2040年2.07（人口置換水準）が5年遅れ、純移動率は均衡
【参考推計②】 ケース6 出生率＝2050年 2.07 (移動均衡)	2050年 出生率 2.07	均衡	出生率は国が目標としている2040年2.07（人口置換水準）が10年遅れ、純移動率は均衡

※1 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(2) 人口推計の方法

島田市全体の推計は「コーホート要因法」で行いました。

これは人口の増減を①出生と死亡の自然要因、②転入と転出の社会要因に分けて推計するものです。推計方法の概要及び純移動率・生残率における独自設定の内容は次のとおりです。

■推計方法の概要

推計方法	コーホート要因法
基準人口	平成27（2015）年国勢調査人口（平成27年10月1日現在）
出生率	各ケースによる
純移動率	各ケースによる
生残率	社人研仮定値を基に一部拡張補完 ^{※1}
出生男女比	静岡県調査 ^{※2} 実績に基づく

※1 生残率に関する仮定社人研推計は2045年までのため、以降をトレンドで設定

※2 静岡県人口動態統計（総覧）

●コーホート要因法

コーホート要因法とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨されます。

※コーホート・・・統計上の概念で、ある一定期間内に生れた人の集団をいう。たとえばある年における30～39歳という同一年齢グループの職種構成を調べたとき、10年後にはこのグループの年齢は40～49歳になる。

●合計特殊出生率（total fertility rate、TFR）

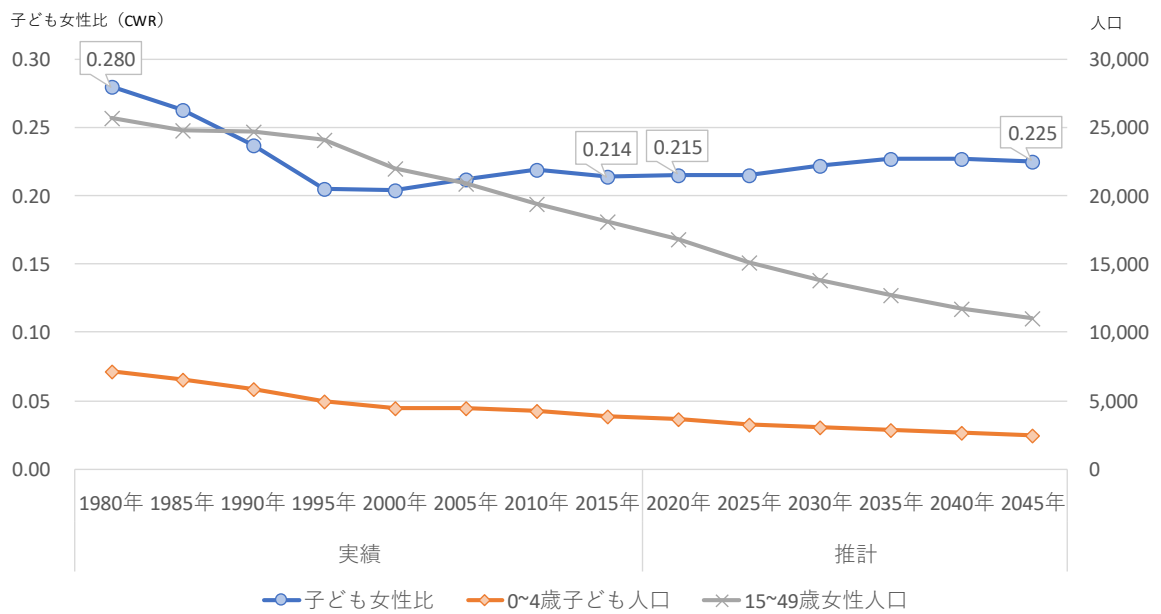
人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示すものです。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができます。

本調査では、特定の母の年齢層グループを母集団とする実績データによるコーホートTFRではなく、暦年ごとの年齢層別出生率を基に仮定的に算定する期間TFRによっています。また母集団の規模によるバラつきを補正するベイズ推定を行っていない概算値です。

(3) 子ども女性比の将来推計

人口の増減における自然要因（出生・死亡）のうち、出生は人口増加の要素であるため、本市の「子ども女性比」(CWR)の推移と推計をみていきます。子ども女性比は昭和55（1980）年から下降を続け、平成7（1995）年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では緩やかな増加で推移すると推計されています。ただし、15～49歳の女性人口自体下降の推計となっており、0～4歳の子どもの減少していく推計となっています。

■子ども女性比の将来推計

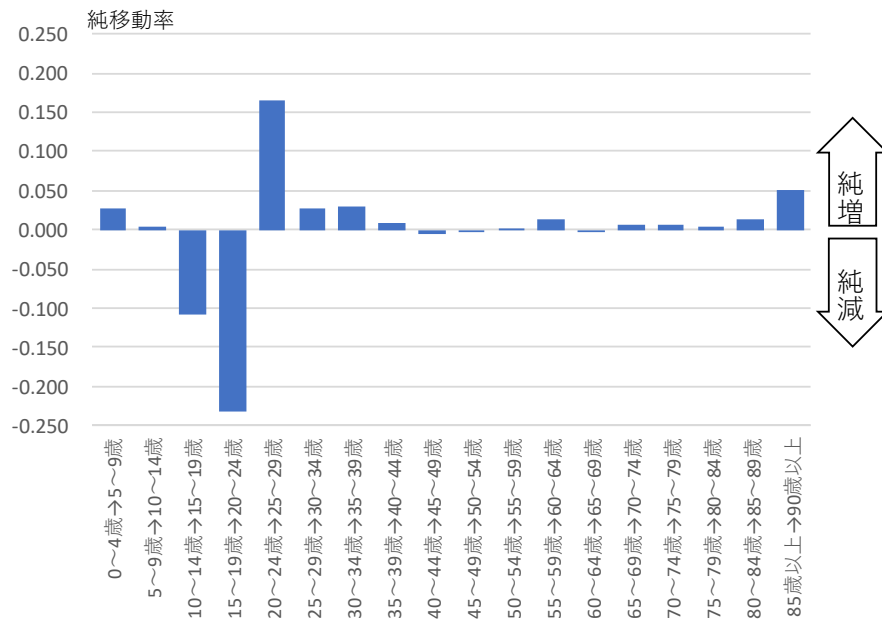


出典：国勢調査（総務省）、社人研推計

(4) 男性の年齢別純移動率の推計

人口の増減における社会要因（転入・転出）について、男性の純移動率の推計では「10～14歳⇒15～19歳」、「15～19歳⇒20～24歳」の年齢層の転出が続くと推計されています。また、「20～24歳⇒25～29歳」の年齢層の転入超過も継続する推計となっています。「25～29歳⇒30～34歳」「30～34歳⇒35～39歳」「35～39歳⇒40～44歳」の各年齢層については、今後わずかながら転入超過の傾向が続くと推計されています。

■男性年齢別純移動率



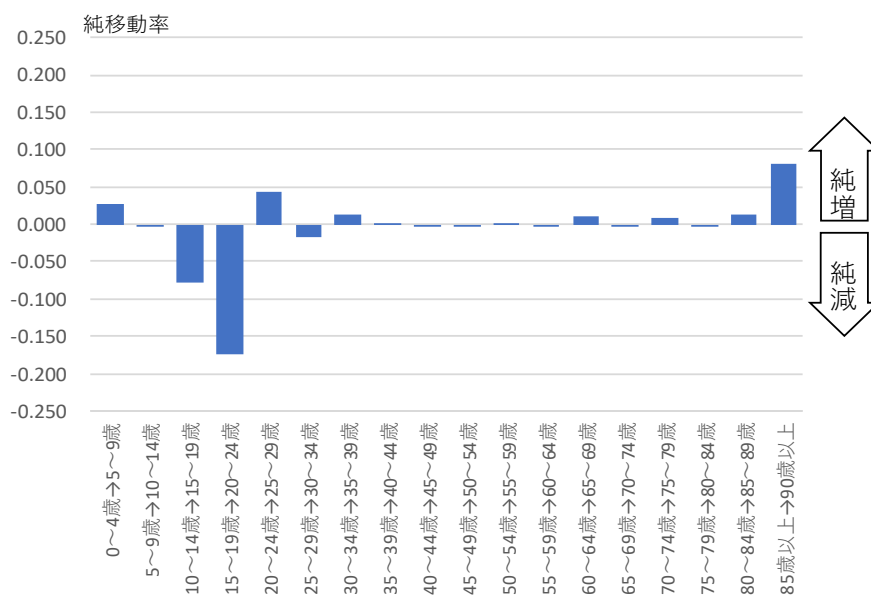
	2015⇒ 2020	2020⇒ 2025	2025⇒ 2030	2030⇒ 2035	2035⇒ 2040	2040⇒ 2045	2045⇒ 2050	2050⇒ 2055	2055⇒ 2060
0～4歳→5～9歳	0.02736	0.02859	0.02997	0.03145	0.03260	0.03365	0.03365	0.03365	0.03365
5～9歳→10～14歳	0.00404	0.00462	0.00474	0.00506	0.00539	0.00562	0.00562	0.00562	0.00562
10～14歳→15～19歳	-0.10773	-0.10749	-0.10761	-0.10775	-0.10785	-0.10796	-0.10796	-0.10796	-0.10796
15～19歳→20～24歳	-0.23083	-0.23043	-0.23109	-0.23182	-0.23242	-0.23295	-0.23295	-0.23295	-0.23295
20～24歳→25～29歳	0.16482	0.17408	0.17911	0.18108	0.18070	0.18005	0.18005	0.18005	0.18005
25～29歳→30～34歳	0.02788	0.02934	0.03398	0.03703	0.03795	0.03756	0.03756	0.03756	0.03756
30～34歳→35～39歳	0.03028	0.03258	0.03808	0.04146	0.04374	0.04477	0.04477	0.04477	0.04477
35～39歳→40～44歳	0.00943	0.00855	0.00873	0.01372	0.01555	0.01692	0.01692	0.01692	0.01692
40～44歳→45～49歳	-0.00635	-0.00684	-0.00778	-0.00768	-0.00377	-0.00258	-0.00258	-0.00258	-0.00258
45～49歳→50～54歳	-0.00325	-0.00319	-0.00332	-0.00262	-0.00227	-0.00236	-0.00236	-0.00236	-0.00236
50～54歳→55～59歳	0.00101	0.00195	0.00155	0.00106	0.00167	0.00201	0.00201	0.00201	0.00201
55～59歳→60～64歳	0.01233	0.01424	0.01556	0.01489	0.01436	0.01512	0.01512	0.01512	0.01512
60～64歳→65～69歳	-0.00400	-0.00340	-0.00223	-0.00153	-0.00221	-0.00254	-0.00254	-0.00254	-0.00254
65～69歳→70～74歳	0.00739	0.00520	0.00576	0.00669	0.00712	0.00626	0.00626	0.00626	0.00626
70～74歳→75～79歳	0.00702	0.00928	0.00595	0.00678	0.00756	0.00809	0.00809	0.00809	0.00809
75～79歳→80～84歳	0.00483	0.00331	0.00727	0.00180	0.00337	0.00414	0.00414	0.00414	0.00414
80～84歳→85～89歳	0.01449	0.01394	0.01178	0.01709	0.00891	0.01142	0.01142	0.01142	0.01142
85歳以上→90歳以上	0.05110	0.04669	0.03998	0.03769	0.04676	0.02279	0.02279	0.02279	0.02279

出典：社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

(5) 女性の年齢別純移動率の推計

人口の増減における社会要因（転入・転出）について、女性の純移動率の推計では「10～14歳⇒15～19歳」、「15～19歳⇒20～24歳」の年齢層の転出が続くと推計されています。また、「20～24歳⇒25～29歳」の年齢層の転入超過は同年齢層男性の移動率より低いものの今後も継続する推計となっています。「25～29歳⇒30～34歳」では転出超過、「30～34歳⇒35～39歳」「35～39歳⇒40～44歳」の両年齢層については、今後わずかながら転入超過の傾向が続くと推計されています。

■女性年齢別純移動率



	2015⇒ 2020	2020⇒ 2025	2025⇒ 2030	2030⇒ 2035	2035⇒ 2040	2040⇒ 2045	2045⇒ 2050	2050⇒ 2055	2055⇒ 2060
0～4歳→5～9歳	0.02597	0.02745	0.02871	0.03005	0.03107	0.03197	0.03197	0.03197	0.03197
5～9歳→10～14歳	-0.00082	0.00170	0.00190	0.00222	0.00254	0.00276	0.00276	0.00276	0.00276
10～14歳→15～19歳	-0.07845	-0.07925	-0.07878	-0.07888	-0.07902	-0.07919	-0.07919	-0.07919	-0.07919
15～19歳→20～24歳	-0.17520	-0.17476	-0.17535	-0.17631	-0.17682	-0.17757	-0.17757	-0.17757	-0.17757
20～24歳→25～29歳	0.04369	0.04756	0.05096	0.05228	0.05078	0.05102	0.05102	0.05102	0.05102
25～29歳→30～34歳	-0.01841	-0.01122	-0.00847	-0.00574	-0.00443	-0.00521	-0.00521	-0.00521	-0.00521
30～34歳→35～39歳	0.01224	0.00935	0.01648	0.01833	0.02025	0.02144	0.02144	0.02144	0.02144
35～39歳→40～44歳	0.00214	0.00236	0.00034	0.00374	0.00460	0.00565	0.00565	0.00565	0.00565
40～44歳→45～49歳	-0.00312	-0.00236	-0.00239	-0.00358	-0.00210	-0.00165	-0.00165	-0.00165	-0.00165
45～49歳→50～54歳	-0.00021	-0.00031	-0.00049	0.00011	0.00028	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
50～54歳→55～59歳	0.00083	0.00142	0.00141	0.00109	0.00149	0.00171	0.00171	0.00171	0.00171
55～59歳→60～64歳	-0.00161	-0.00087	-0.00030	-0.00033	-0.00055	-0.00016	-0.00016	-0.00016	-0.00016
60～64歳→65～69歳	0.01076	0.01106	0.01214	0.01257	0.01237	0.01220	0.01220	0.01220	0.01220
65～69歳→70～74歳	-0.00165	-0.00255	-0.00240	-0.00171	-0.00165	-0.00196	-0.00196	-0.00196	-0.00196
70～74歳→75～79歳	0.00934	0.01051	0.00843	0.00862	0.00923	0.00948	0.00948	0.00948	0.00948
75～79歳→80～84歳	-0.00123	-0.00099	0.00125	-0.00206	-0.00134	-0.00100	-0.00100	-0.00100	-0.00100
80～84歳→85～89歳	0.01233	0.01347	0.01401	0.01778	0.01147	0.01289	0.01289	0.01289	0.01289
85歳以上→90歳以上	0.08054	0.07435	0.06657	0.06734	0.07855	0.05398	0.05398	0.05398	0.05398

出典：社人研『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

(6) 試算ケース

ケース 1

社人研推計準拠による将来人口推計

1. 出生率の設定

社人研仮定値

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878

2. 純社会移動率の設定

社人研仮定値

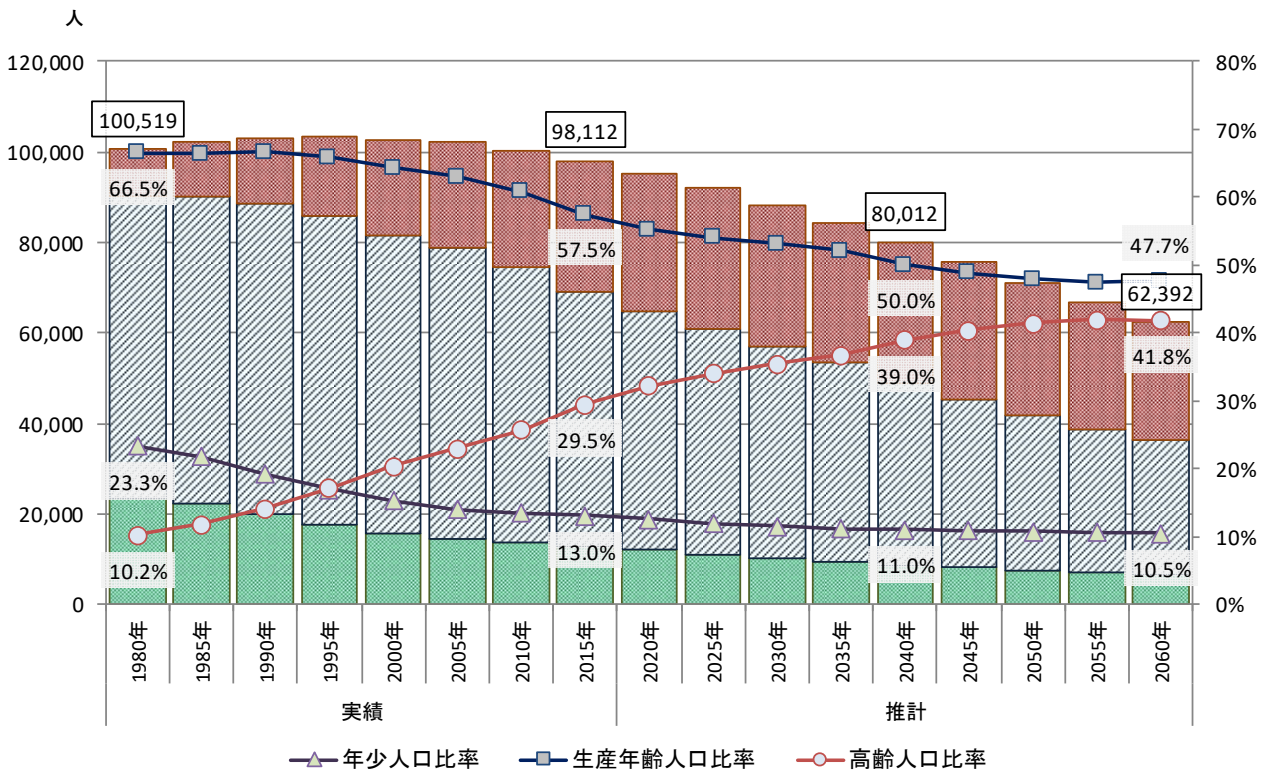
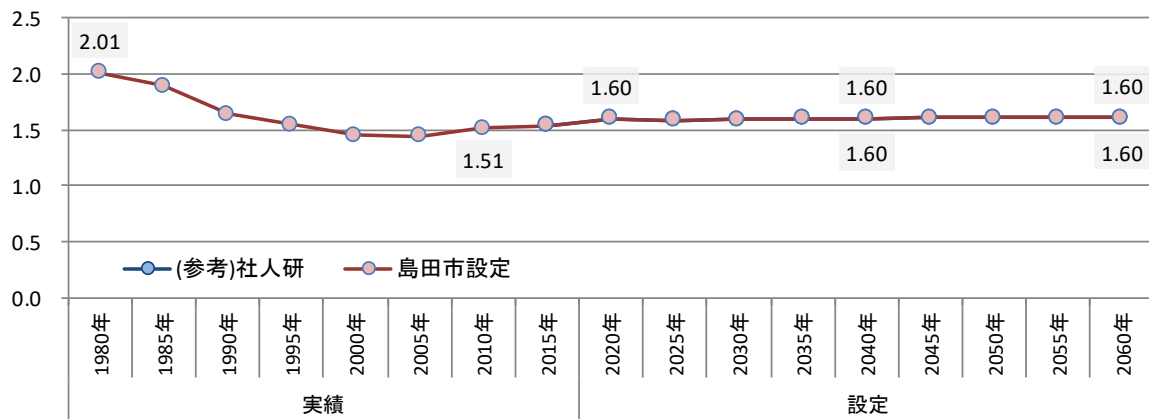
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,536	61,006	25,733	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,378	11,952	52,662	30,763	12.5%	55.2%	32.3%	1.60
	2025年	92,016	10,958	49,785	31,273	11.9%	54.1%	34.0%	1.58
	2030年	88,295	10,138	46,903	31,254	11.5%	53.1%	35.4%	1.59
	2035年	84,297	9,399	43,943	30,955	11.2%	52.1%	36.7%	1.60
	2040年	80,012	8,796	40,005	31,211	11.0%	50.0%	39.0%	1.60
	2045年	75,587	8,202	36,882	30,503	10.9%	48.8%	40.4%	1.60
	2050年	71,209	7,614	34,131	29,464	10.7%	47.9%	41.4%	1.60
	2055年	66,818	7,069	31,709	28,041	10.6%	47.5%	42.0%	1.60
2060年	62,392	6,529	29,771	26,092	10.5%	47.7%	41.8%	1.60	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,380	3,079	2,933	2,791	2,604	2,405	2,181	1,979	1,821



ケース2

出生率2040年2.07、社会移動均衡の将来人口推計

1. 出生率の設定

2040年 2.07

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,804

2. 純社会移動率の設定

均衡

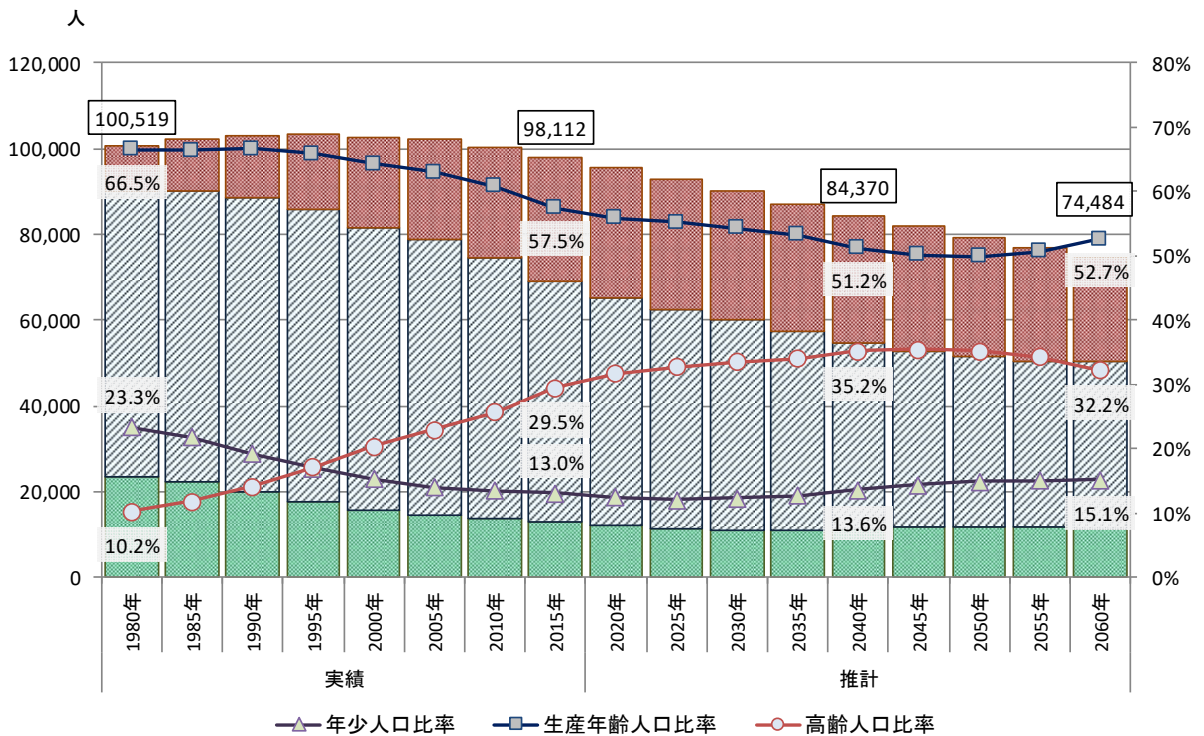
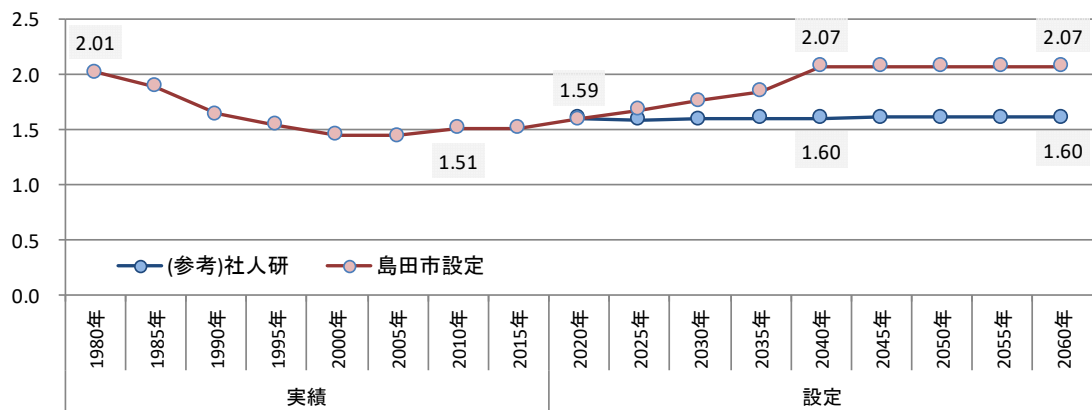
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,536	61,006	25,733	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,594	11,921	53,426	30,247	12.5%	55.9%	31.6%	1.59
	2025年	92,860	11,203	51,264	30,393	12.1%	55.2%	32.7%	1.67
	2030年	90,078	11,030	48,909	30,139	12.2%	54.3%	33.5%	1.76
	2035年	87,162	11,082	46,451	29,629	12.7%	53.3%	34.0%	1.84
	2040年	84,370	11,481	43,228	29,660	13.6%	51.2%	35.2%	2.07
	2045年	81,797	11,757	41,046	28,995	14.4%	50.2%	35.4%	2.07
	2050年	79,313	11,867	39,566	27,880	15.0%	49.9%	35.2%	2.07
	2055年	76,879	11,574	38,909	26,396	15.1%	50.6%	34.3%	2.07
2060年	74,484	11,266	39,217	24,000	15.1%	52.7%	32.2%	2.07	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.59	1.67	1.76	1.84	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,580	3,553	3,596	3,659	3,967	3,808	3,649	3,544	3,492



ケース3

出生率2040年2.07、2060年人口8万人を達成する試算

1. 出生率の設定

2040年 2.07

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,804

2. 純社会移動率の設定

転入超過

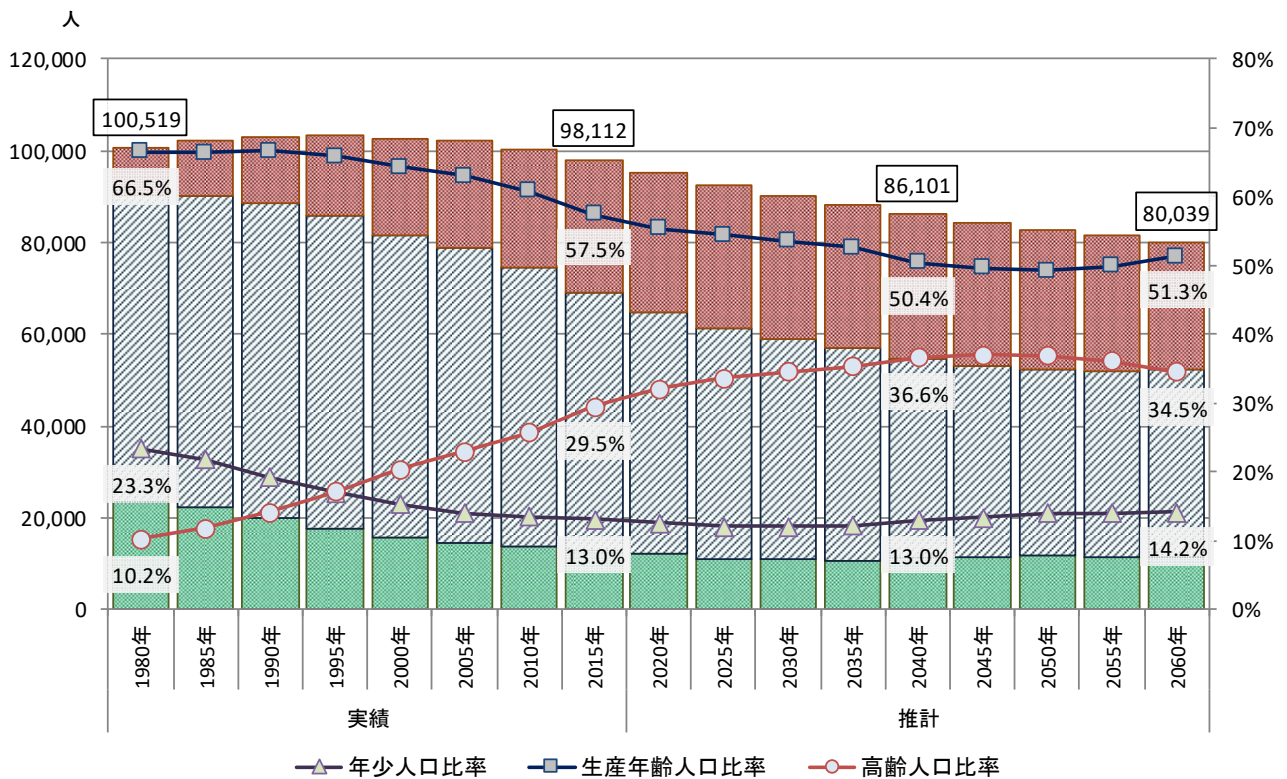
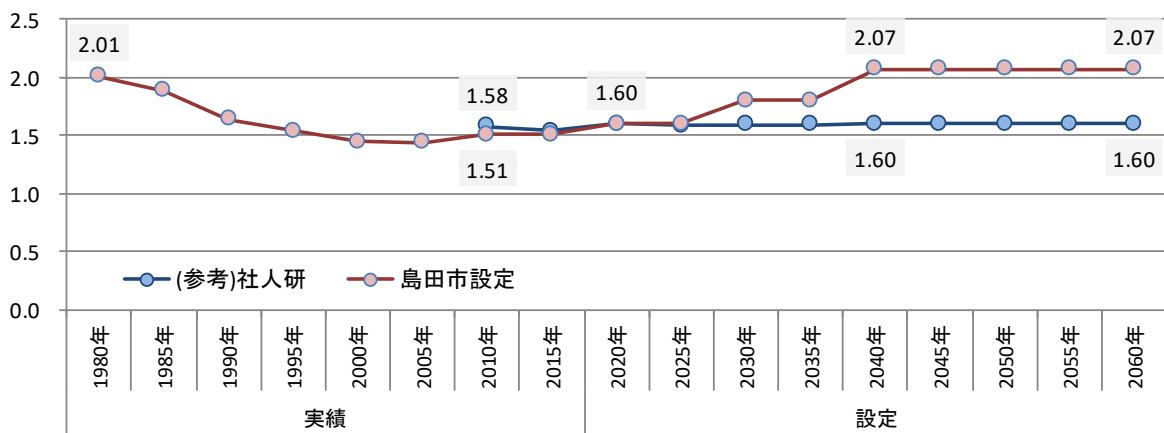
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,132	11,976	52,641	30,515	12.6%	55.3%	32.1%	1.60
	2025年	92,476	11,098	50,340	31,038	12.0%	54.4%	33.6%	1.60
	2030年	90,267	10,852	48,255	31,160	12.0%	53.5%	34.5%	1.80
	2035年	88,008	10,721	46,252	31,034	12.2%	52.6%	35.3%	1.80
	2040年	86,101	11,184	43,421	31,496	13.0%	50.4%	36.6%	2.07
	2045年	84,432	11,320	41,892	31,221	13.4%	49.6%	37.0%	2.07
	2050年	82,836	11,554	40,780	30,502	13.9%	49.2%	36.8%	2.07
	2055年	81,399	11,431	40,591	29,377	14.0%	49.9%	36.1%	2.07
2060年	80,039	11,353	41,093	27,593	14.2%	51.3%	34.5%	2.07	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,601	3,414	3,245	3,103	2,987	2,950	2,915	2,860	2,773



ケース4

社会移動を均衡、2060年人口8万人を達成する試算

1. 出生率の設定

2040年 2.31

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,804

2. 純社会移動率の設定

均衡

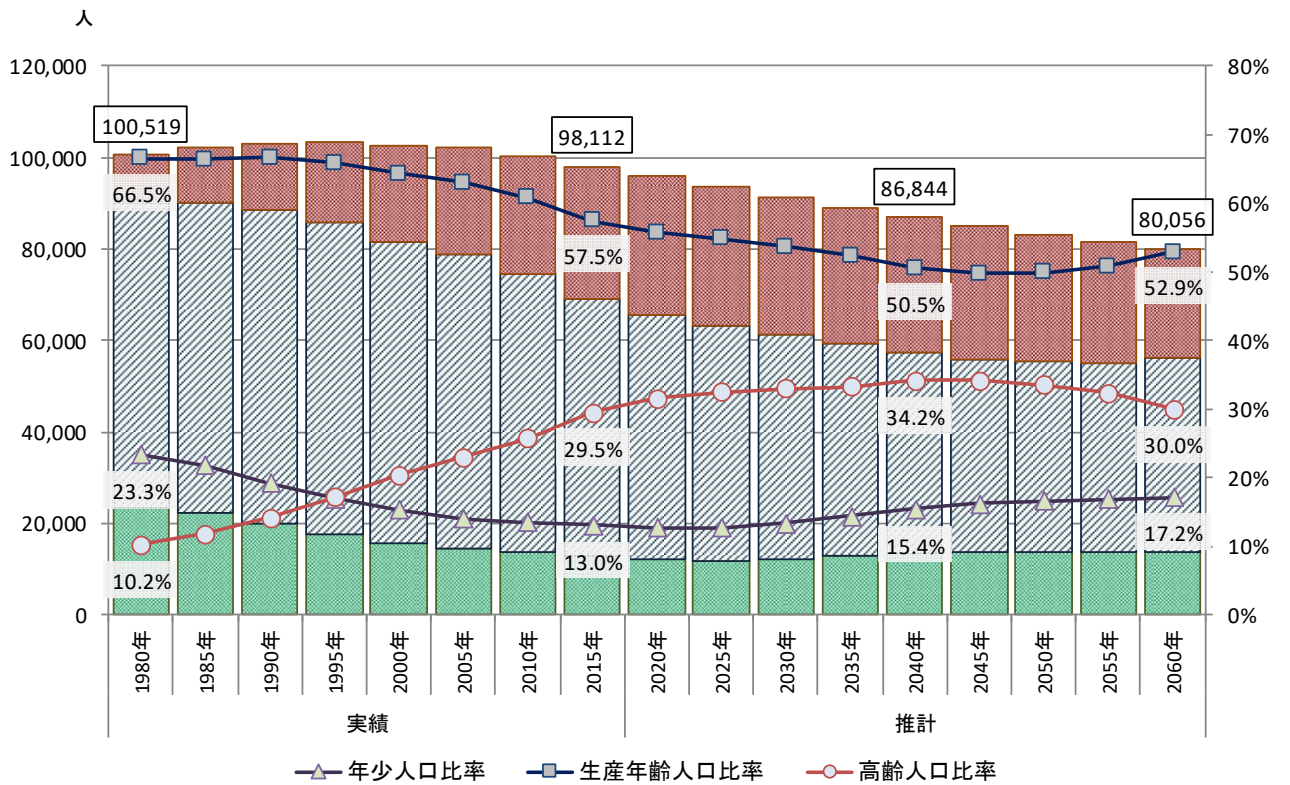
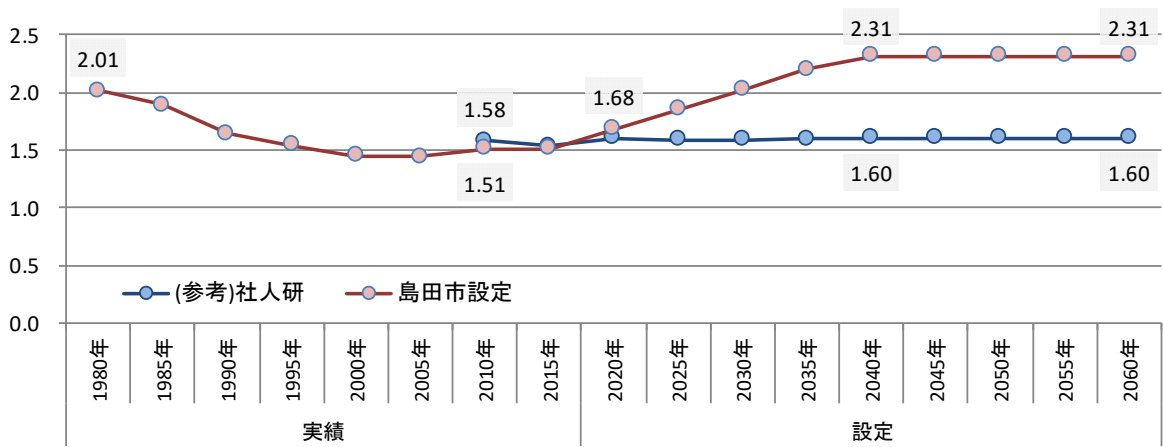
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,803	12,130	53,426	30,247	12.7%	55.8%	31.6%	1.68
	2025年	93,461	11,804	51,264	30,393	12.6%	54.9%	32.5%	1.85
	2030年	91,226	12,178	48,909	30,139	13.3%	53.6%	33.0%	2.02
	2035年	89,074	12,785	46,660	29,629	14.4%	52.4%	33.3%	2.20
	2040年	86,844	13,356	43,829	29,660	15.4%	50.5%	34.2%	2.31
	2045年	84,913	13,727	42,192	28,995	16.2%	49.7%	34.1%	2.31
	2050年	83,173	13,819	41,473	27,880	16.6%	49.9%	33.5%	2.31
	2055年	81,551	13,779	41,377	26,396	16.9%	50.7%	32.4%	2.31
2060年	80,056	13,734	42,322	24,000	17.2%	52.9%	30.0%	2.31	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.68	1.85	2.02	2.20	2.31	2.31	2.31	2.31	2.31
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,601	3,414	3,245	3,103	2,987	2,950	2,915	2,860	2,773



ケース5

出生率2045年2.07（国の目標の5年遅れ）、社会移動均衡

1. 出生率の設定

2040年 1.95

2045年 2.07

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878

2. 純社会移動率の設定

均衡

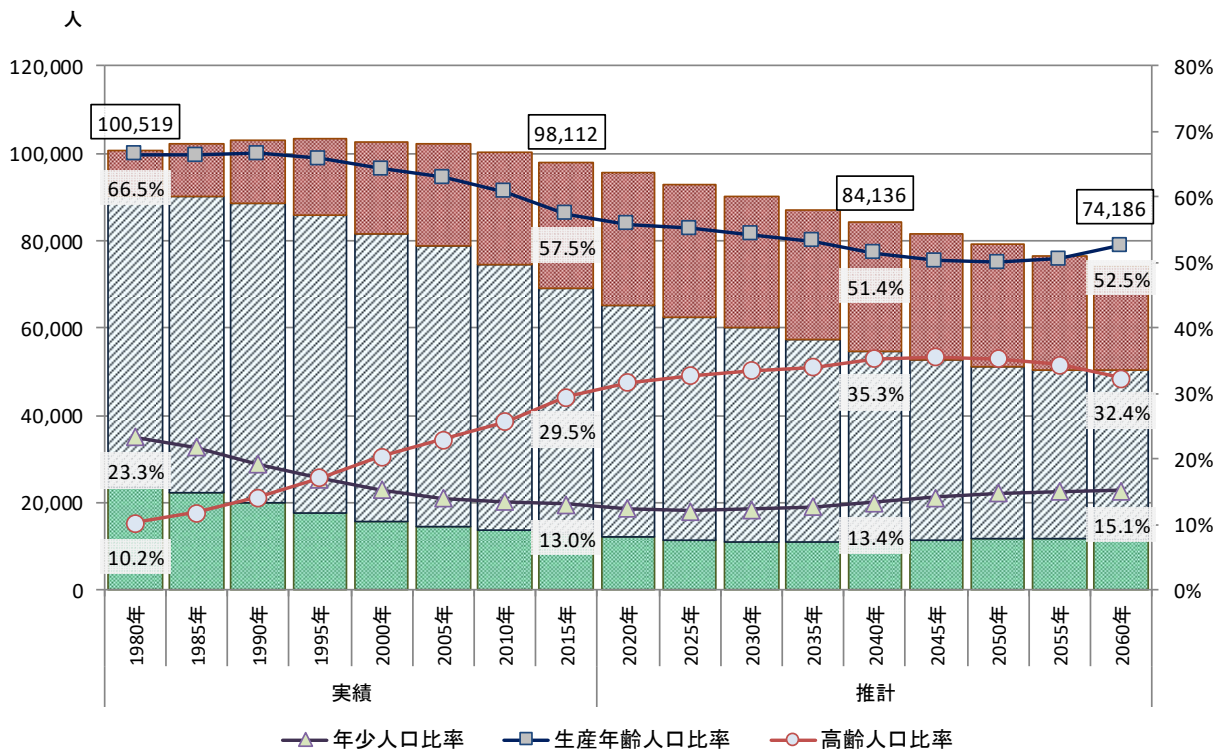
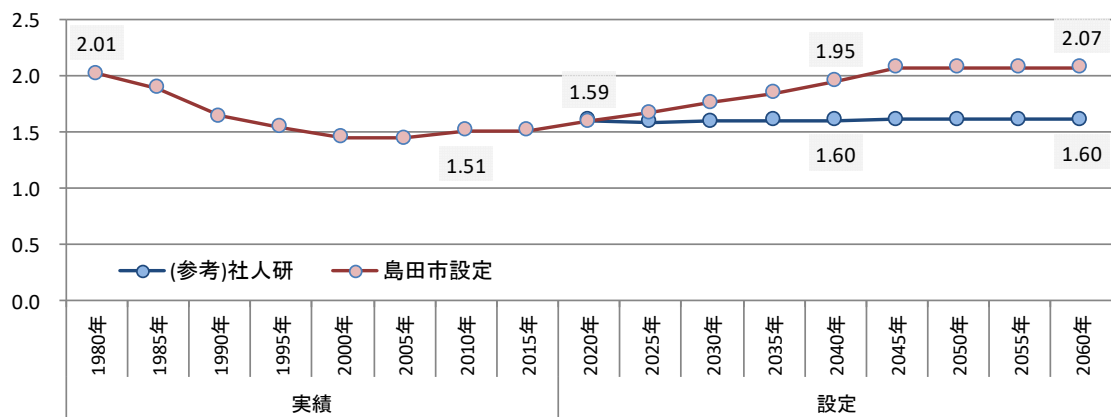
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,536	61,006	25,733	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,594	11,921	53,426	30,247	12.5%	55.9%	31.6%	1.59
	2025年	92,860	11,203	51,264	30,393	12.1%	55.2%	32.7%	1.67
	2030年	90,078	11,030	48,909	30,139	12.2%	54.3%	33.5%	1.76
	2035年	87,162	11,082	46,451	29,629	12.7%	53.3%	34.0%	1.84
	2040年	84,136	11,247	43,228	29,660	13.4%	51.4%	35.3%	1.95
	2045年	81,563	11,523	41,046	28,995	14.1%	50.3%	35.5%	2.07
	2050年	79,079	11,633	39,566	27,880	14.7%	50.0%	35.3%	2.07
2055年	76,613	11,542	38,676	26,396	15.1%	50.5%	34.5%	2.07	
2060年	74,186	11,202	38,984	24,000	15.1%	52.5%	32.4%	2.07	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.59	1.67	1.76	1.84	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,589	3,531	3,599	3,611	3,659	3,791	3,756	3,643	3,545



ケース6

出生率2050年2.07（国の目標の10年遅れ）、社会移動均衡

1. 出生率の設定

2040年 1.91

2045年 2.07

	実績							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.51
(参考)社人研								
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878

2. 純社会移動率の設定

均衡

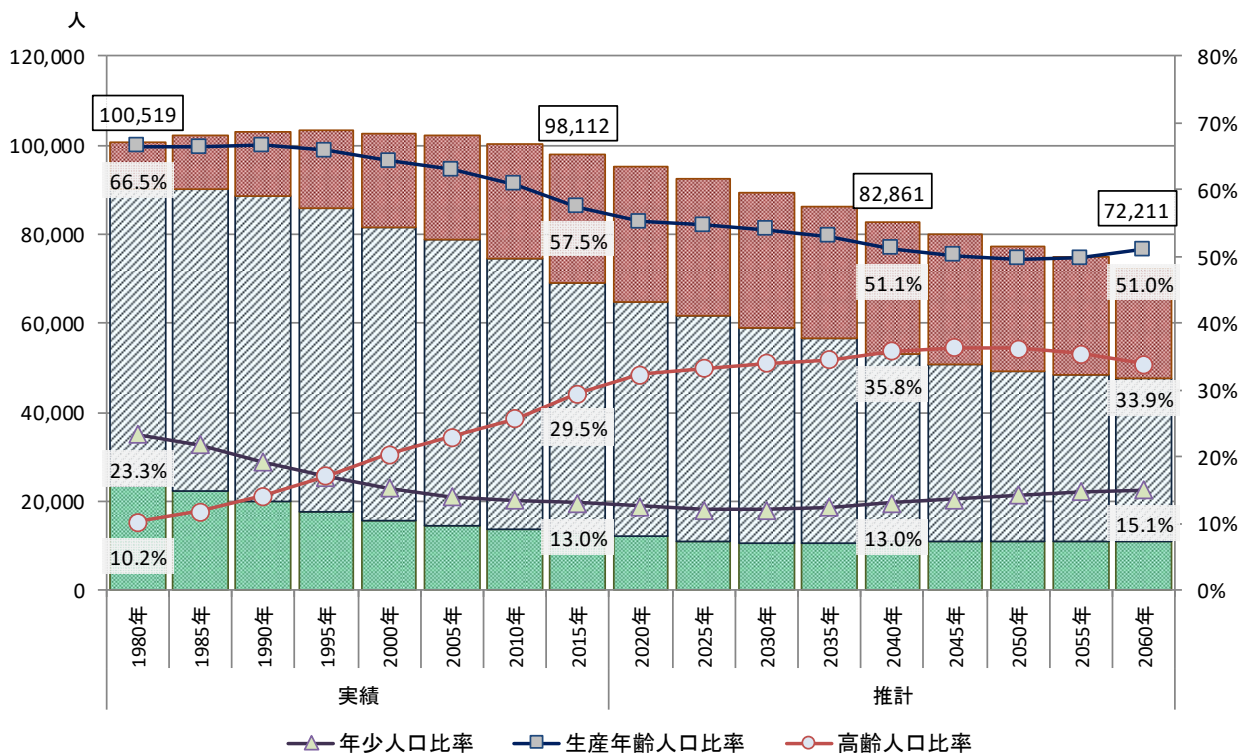
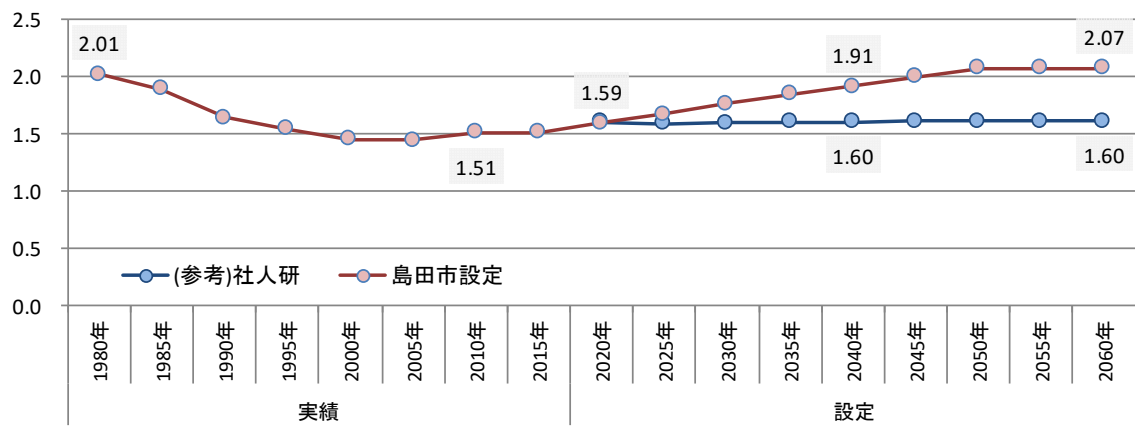
3. 推計結果

	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,782	14,531	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,635	66,023	20,928	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,275	13,536	61,006	25,733	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,778	56,388	28,946	13.0%	57.5%	29.5%	1.51
推計	2020年	95,354	11,929	52,662	30,763	12.5%	55.2%	32.3%	1.59
	2025年	92,280	11,096	50,475	30,709	12.0%	54.7%	33.3%	1.67
	2030年	89,273	10,714	48,219	30,341	12.0%	54.0%	34.0%	1.76
	2035年	86,150	10,736	45,669	29,746	12.5%	53.0%	34.5%	1.84
	2040年	82,861	10,790	42,370	29,702	13.0%	51.1%	35.8%	1.91
	2045年	79,921	10,836	40,048	29,037	13.6%	50.1%	36.3%	1.99
	2050年	77,318	10,982	38,330	28,006	14.2%	49.6%	36.2%	2.07
	2055年	74,763	11,030	37,209	26,525	14.8%	49.8%	35.5%	2.07
2060年	72,211	10,900	36,851	24,460	15.1%	51.0%	33.9%	2.07	

※1985年～2010年の合計特殊出生率に関しては、厚労省・人口動態特殊報告よりベイズ推計値

※2015年の合計特殊出生率に関しては、未公表のため、2010年を継続して設定

設定								
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.59	1.67	1.76	1.84	1.91	1.99	2.07	2.07	2.07
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
3,589	3,531	3,599	3,611	3,584	3,645	3,756	3,633	3,515



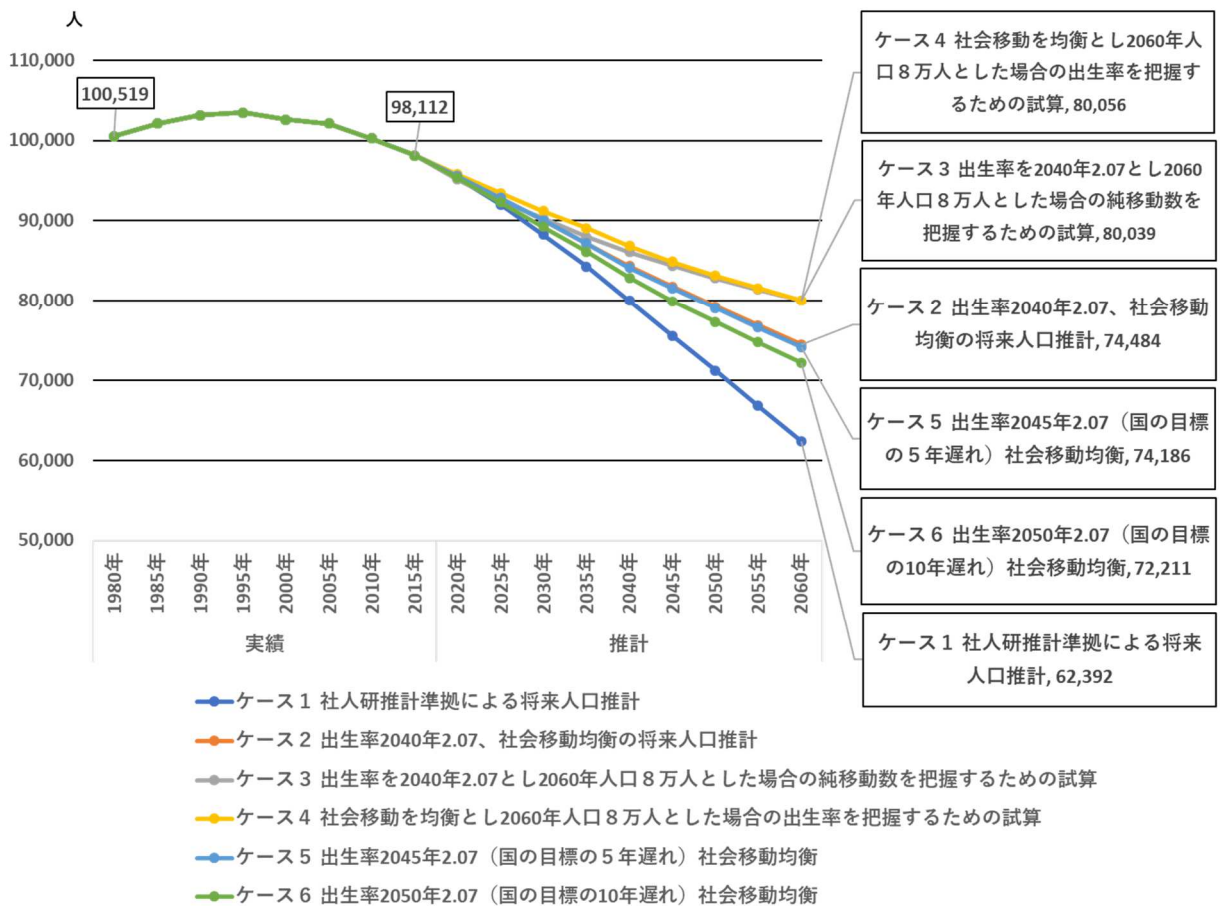
(7) 試算ケースのまとめ

6 ケースの試算結果は、下図・表に示すとおりです。

ケース 1 は、社人研の平成30年 3 月推計に準拠した将来人口推計、いわゆる成り行きの推計で、令和42（2060）年の総人口は62,392人と推計されます。これに対しケース 2 は、国が長期ビジョン（令和元年改訂版）で示す、出生率が令和22（2040）年に2.07まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合の推計であり、令和42（2060）年の総人口は74,484人と推計され、ケース 1（社人研推計準拠）と比較し、約12,000人多くなることが分かります。

一方、出生率の上昇が10年遅れると（令和32年（2050）年2.07）、ケース 6 が示すように、令和42（2060）年の総人口は72,211人と推計され、ケース 2 と比較し、約2,000人少なくなることが分かります。

■試算結果グラフ（総人口）



資料：本ビジョンによる各独自推計、及び国立社会保障人口問題研究所推計に準拠した推計

■年齢3区分別人口推計（2060年）と増減率

6 ケースの試算結果を年齢3区分別人口、20～39歳女性人口で比較すると、下表のとおりとなります。

(人)

		総人口	年少人口	うち0~4 歳人口	生産年齢 人口	高齢人口	20~39歳 女性人口
2015年	現状値	98,112	12,778	3,888	56,388	28,946	9,643
2060年	ケース1 社人研推計準拠による将来人口推計	62,392	6,529	1,952	29,771	26,092	4,697
	ケース2 出生率2040年2.07、社会移動均衡の将来人口推計	74,484	11,266	3,672	39,217	24,000	7,347
	ケース3 出生率を2040年2.07とし2060年人口8万人を達成する試算	80,039	11,353	3,627	41,093	27,593	7,212
	ケース4 社会移動を均衡とし2060年人口8万人を達成する試算	80,056	13,734	4,578	42,322	24,000	8,448
	ケース5 出生率2045年2.07（国の目標の5年遅れ）社会移動均衡	74,186	11,202	3,639	38,984	24,000	6,995
	ケース6 出生率2050年2.07（国の目標の10年遅れ）社会移動均衡	72,211	10,900	3,607	36,851	24,460	6,958

(%)

		総人口	年少人口	うち0~4 歳人口	生産年齢 人口	高齢人口	20~39歳 女性人口
2015年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2015年 ⇒2060年 増減率	ケース1 社人研推計準拠による将来人口推計	-36.4%	-48.9%	-49.8%	-47.2%	-9.9%	-51.3%
	ケース2 出生率2040年2.07、社会移動均衡の将来人口推計	-24.1%	-11.8%	-5.6%	-30.5%	-17.1%	-23.8%
	ケース3 出生率を2040年2.07とし2060年人口8万人を達成する試算	-18.4%	-11.2%	-6.7%	-27.1%	-4.7%	-25.2%
	ケース4 社会移動を均衡とし2060年人口8万人を達成する試算	-18.4%	7.5%	17.7%	-24.9%	-17.1%	-12.4%
	ケース5 出生率2045年2.07（国の目標の5年遅れ）社会移動均衡	-24.4%	-12.3%	-6.4%	-30.9%	-17.1%	-27.5%
	ケース6 出生率2050年2.07（国の目標の10年遅れ）社会移動均衡	-26.4%	-14.7%	-7.2%	-34.6%	-15.5%	-27.8%

(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の地方人口ビジョン策定の手引き（令和元年6月版）に沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、島田市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析しました。

ア. 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えた場合、人口推計は以下のとおりです。この令和27（2045）年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

<条件>

・合計特殊出生率の仮定値・・・2040年 2.07

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.59	1.67	1.76	1.84	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

・人口移動の仮定値・・・ケース1（社人研推計準拠）と同様

出生率が人口置換水準まで上昇した場合の人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	98,112	95,594	92,860	90,078	87,162	84,370	81,797	79,313	76,879	74,484

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	出生率が上昇した場合の2045年推計人口 = 81,797（人） ケース1の2045年推計人口 = 75,587（人） $\Rightarrow 81,797（人） \div 75,587（人） \times 100 = 108.2\%$	3

イ. 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

出生に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、人口移動に関する仮定を変えた場合、人口推計は以下のとおりです。この令和27（2045）年の推計総人口をケース1の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

<条件>

合計特殊出生率の仮定値・・・ケース1（社人研推計準拠）と同様

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.60	1.58	1.59	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60

人口移動の仮定値・・・均衡

人口移動が均衡した場合の人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	98,112	95,132	92,434	89,804	87,141	84,353	81,757	79,205	76,653	74,076

社会増減の 影響度	計算方法	影響度
	人口移動が均衡した場合の2045年推計人口=81,757(人) ケース1の2045年推計人口=75,587(人) $\Rightarrow 81,757(人) \div 75,587(人) \times 100 = 108.2\%$	2

以上から、島田市においては、自然増減の影響度はやや高く、社会増減の影響度は平均的と考えられます。これを踏まえ、今後、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面についての対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

(参考) 自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)を参考に作成

(9) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：老年人口^{※1}の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

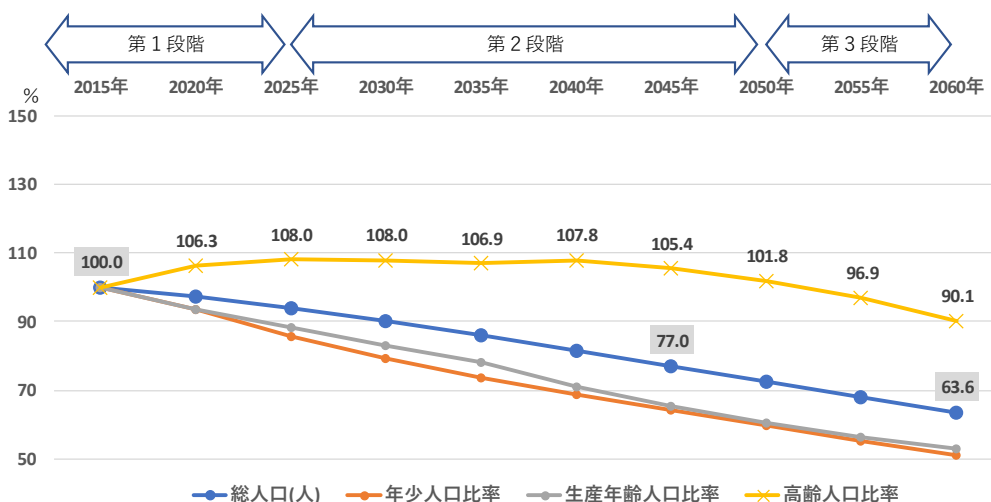
本市における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース2（出生率令和22（2040）年2.07、社会移動均衡）により分析します。

平成27（2015）年の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口^{※2}、年少人口^{※3}を指数化したのが各グラフです。

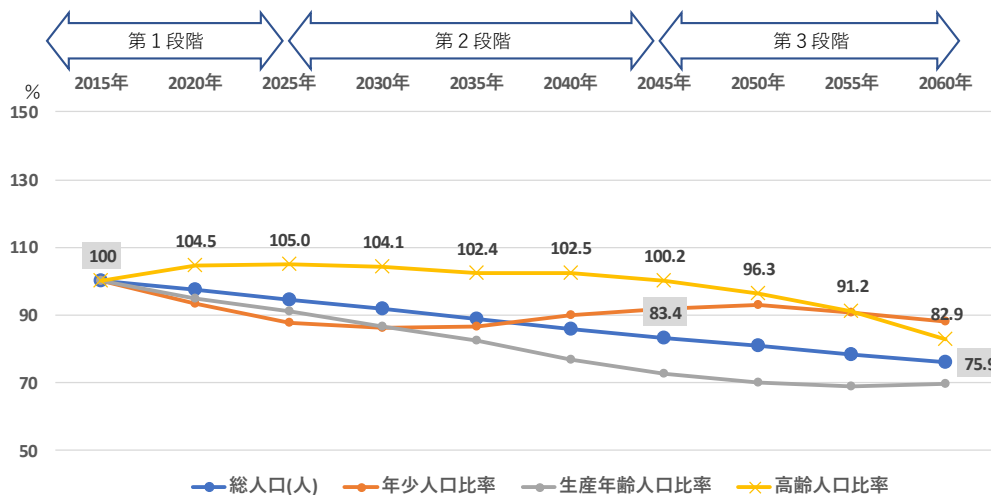
ケース1では、静岡県と同様、令和7（2025）年までが第1段階、令和32（2050）年までが第2段階、その後、令和32（2050）年以降老年人口も減少となる第3段階となります。

一方、ケース2でも、ケース1と同様、第1段階は令和7（2025）年までとなっていますが、老年人口の維持・微減となる第2段階が令和27（2045）年までとなります。ただし、ケース1と比較し5年早く第3段階へと移行するものの、年少人口比率の上昇という特徴も見られます。

■ケース1（社人研推計準拠）の場合



■ケース2（出生率2040年2.07、社会移動均衡）の場合



■ (参考) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

(全国：都道府県名表示)

全国

		自然増減の影響度(2045)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2045)	1	0	0	4	6	1	11 23.4%
	2	0	1	24	2	0	27 57.4%
	3	0	2	7	0	0	9 19.1%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0	3	35	8	1	47 100.0%
		0.0%	6.4%	74.5%	17.0%	2.1%	

(出典) 地方人口ビジョン策定の手引き (令和元年6月版)

■ (参考) 都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、鳥根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2県)	秋田県、高知県

(出典) 地方人口ビジョンの策定のための手引き (令和元年6月版)

- ▶人口減少の影響と不安について、「社会保障における負担の増加」が最も高い
- ▶人口減少に対応する取組の方向性については、「人口減少はやむを得ないが、人口減少に対応した・減少幅を小さくする取組を進めるべき」が高くなっている
- ▶理想的な子どもの数の実現課題では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も高い
- ▶就職・転職で重視することは「給与」「仕事の内容・やりがい」の順で、次いで「労働時間」「休みの日数」となっている
- ▶今後の目指すべきまちの姿として、「医療が充実したまち」が最も高く、次いで「防災」「福祉」「産業」が充実・発展した「まち」となっている

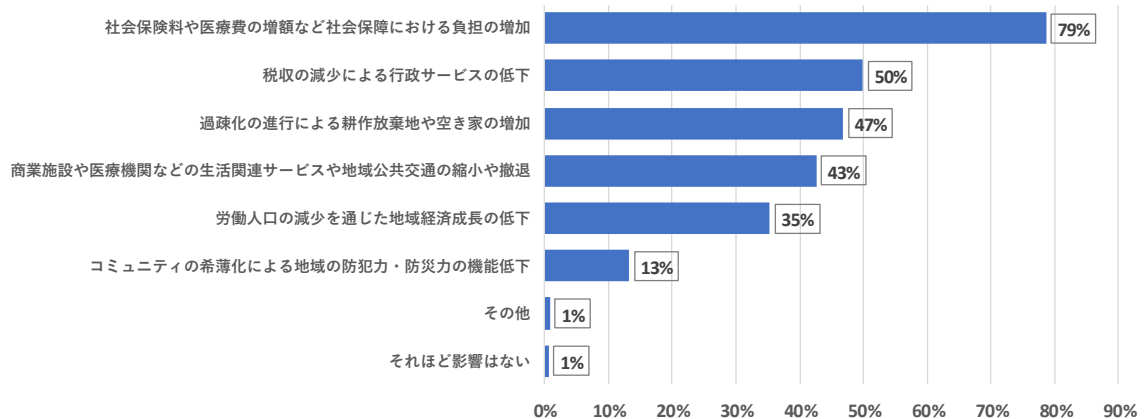
■市民意識調査^{※1}による将来人口の影響と課題

以下、N：回答者母数、選択肢から「その他」「無回答」を省略、回答数降順で表示

※1 令和元年度鳥田市総合計画市民意識調査

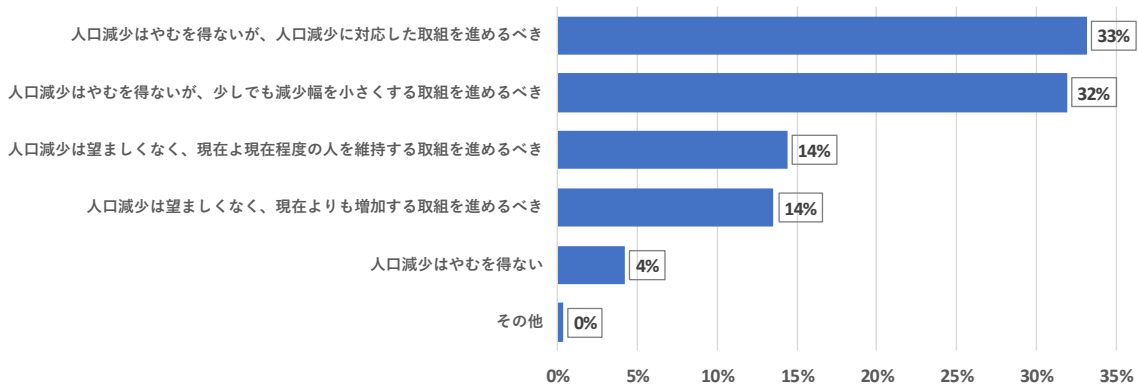
■人口減少の影響と不安

問25 人口減少の影響と不安（複数回答 N=925）



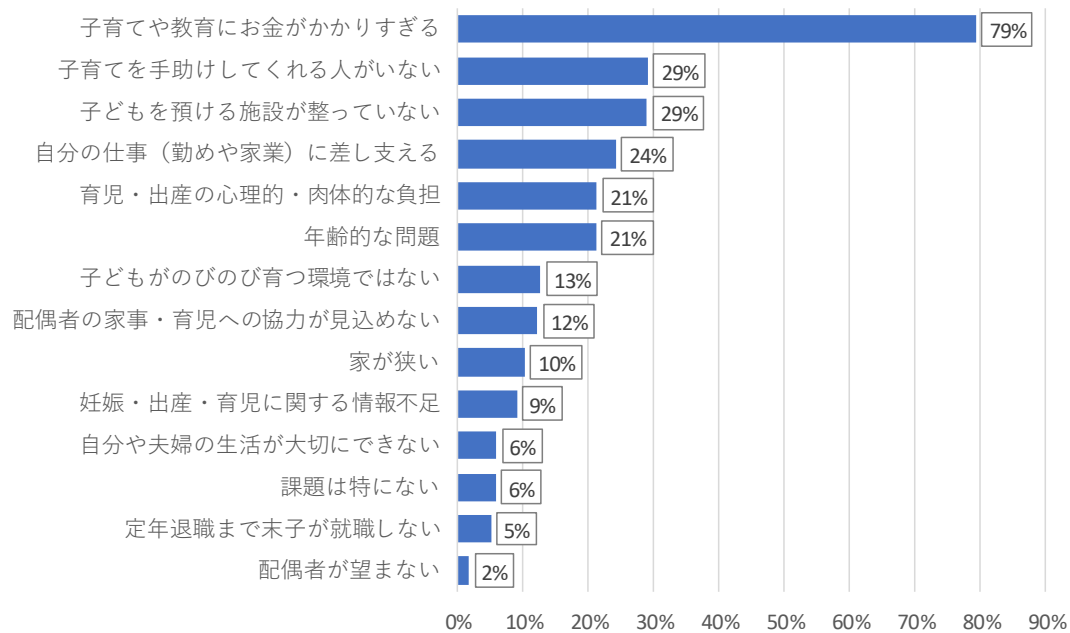
■人口減少に対する取組の方向性

問24 人口減少についての考え（複数回答 N=953）



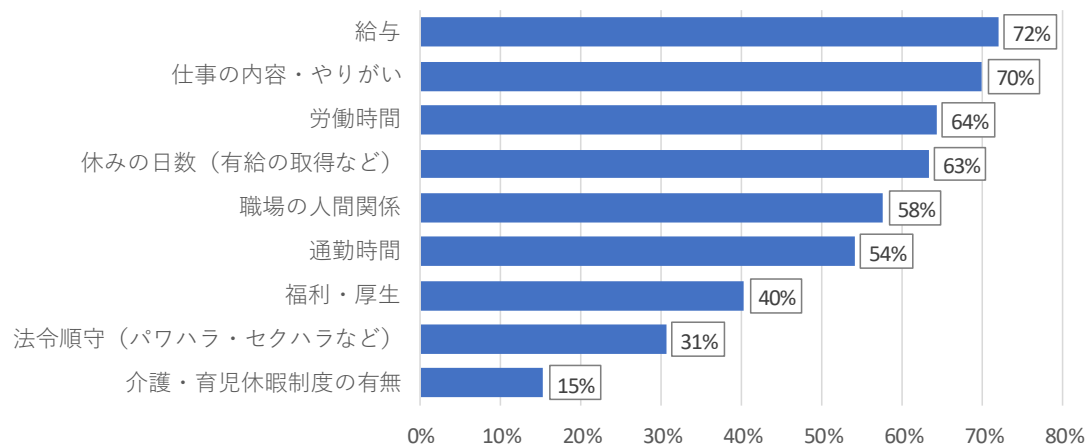
■「ひと」結婚と出産の課題

問33 理想的な子どもの数の実現課題（複数回答 N=791）

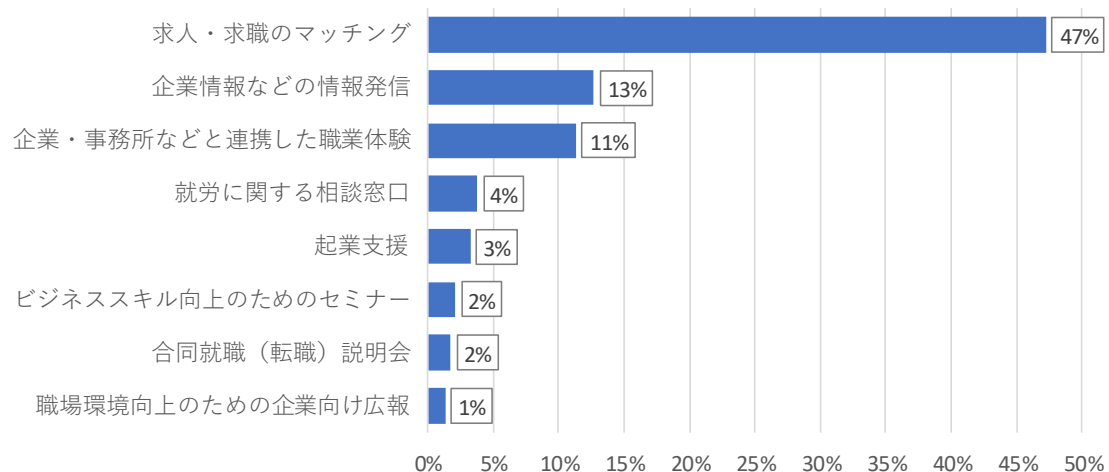


■「しごと」就職や転職、取組

問28-1 就職・転職で重視すること（複数回答 N=196）

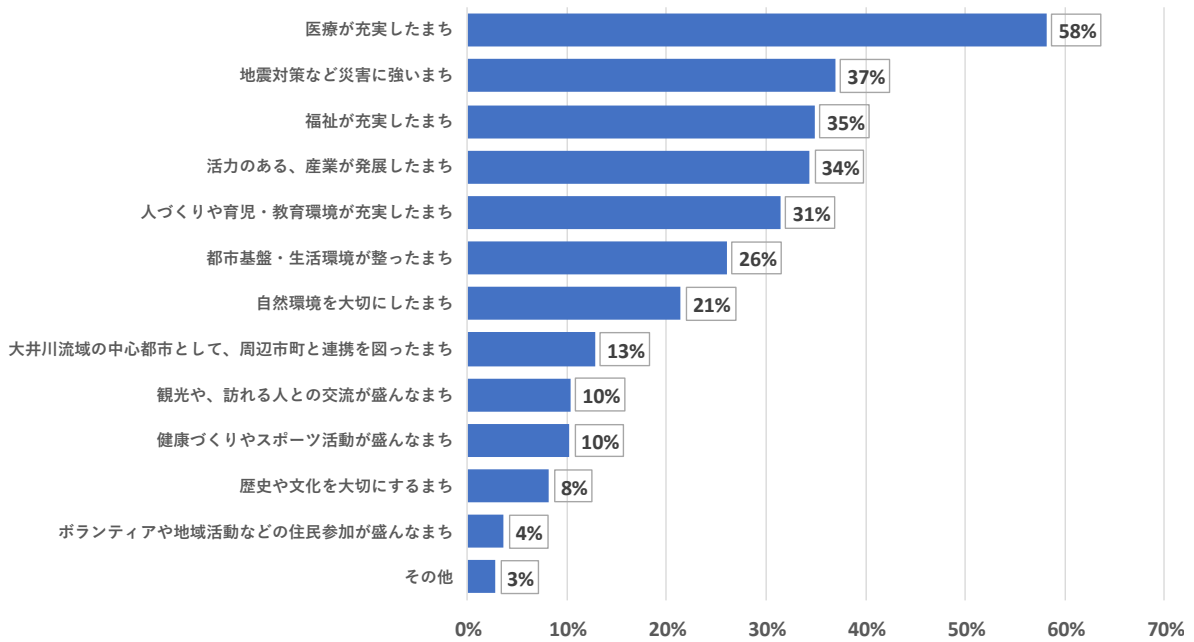


問29 就労機会の向上に向けて島田市が取り組むべきこと（複数回答 N=953）

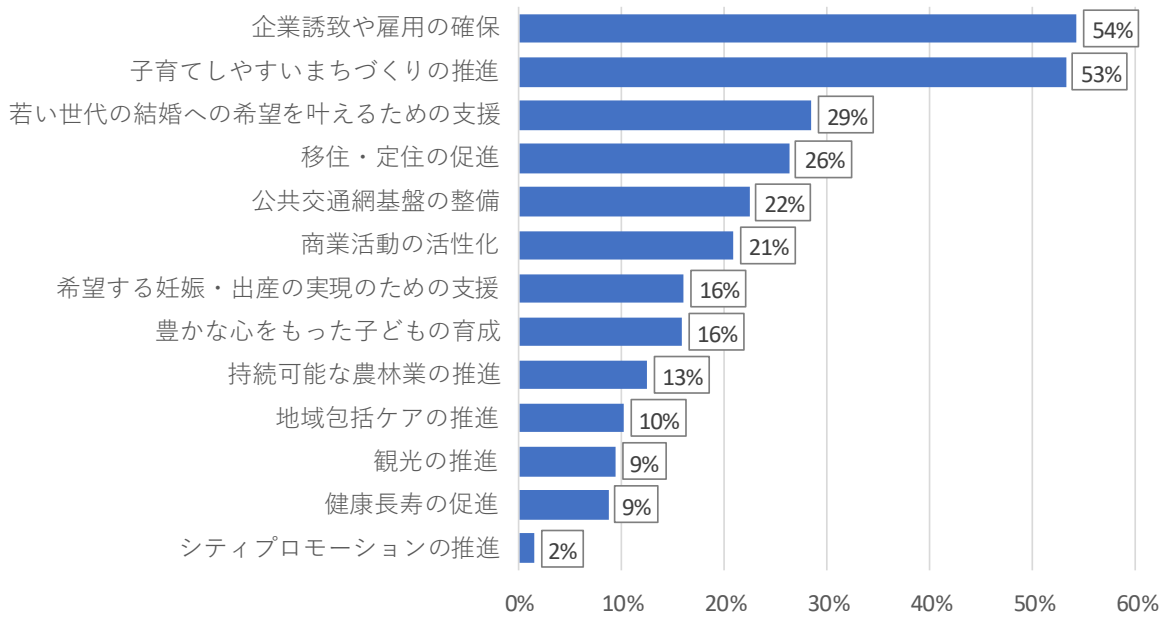


■今後の目指すべき「まち」姿

問11 今後島田市が目指すまちの希望（複数回答 N=929）



問26 持続可能な暮らしやすいまちづくりに重要な取り組み（複数回答 N=919）



【参考】

島田市地区別人口推計

1

地区別人口推計

- ▶ 地区別人口将来推計：住民基本台帳人口によるコーホート変化率法による推計
- ▶ 六合地区の人口減少傾向は▲12.7%で、8地区の中で最も緩やか
- ▶ 旧島田・大津・初倉地区の45年間の人口は▲20～35%前後に減少
- ▶ 金谷地区の同期間の人口はおよそ▲55%と大幅に減少
- ▶ 大長・伊久身・川根地区の同期間の人口は▲7割以上とさらに大幅な減少

(1) 人口推計の方法

地区別の人口推計は「コーホート変化率法^{※1}」で行いました。これは人口の増減を自然要因や社会要因に分けずに変化率として算出するものです。

■推計方法の概要

推計方法	<p>コーホート変化率法（1歳・性別）</p> <p>人口の増減を自然要因や社会要因に分けずコーホート実績の変化率として算出する方法です。</p> <p>なおこの手法は通常10～15年程度の短期推計において妥当性の高いものであり、令和22（2035）年以降については参考として掲載しています。</p> <p>本推計は平成20年度から平成27年度各末日時点の住民基本台帳人口を基に推計しています。</p>
推計期間	<p>令和2（2020）年から令和42（2060）年</p> <p>※令和27（2035）年から令和42（2060）年は参考推計</p>
基準人口	平成27（2015）年住民基本台帳人口（平成28年3月31日時点）
出生児数	静岡県調査 ^{※2} に基づく年齢層別出生率に基づき算出
純移動率	算定しない
生残率	算定しない
出生男女比	静岡県調査実績に基づく

※1 あるコーホート（同時出生集団）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して将来人口を算出する方法。例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳に達するが、その間の人口変化率を将来にわたって20～24歳世代が25～29歳に移行する間の変化率に適応し、将来人口を推計する。

なお、出生は基準年の15～45歳の女子人口に対する0～4歳の男女別人口の比率（婦人子ども比）が将来にわたって大きく変化しないものとして、推計年次の15～49歳の女子人口に婦人子ども比の実績値を乗ずることで、同年時の0～4歳の男女別人口が算出される。最も簡便な方法では最新年次と比較対象年次（通常は5年前）の年齢別人口があれば推計が可能。

※2 静岡県人口動態統計（総覧）

(2) 各地区別人口の推計結果

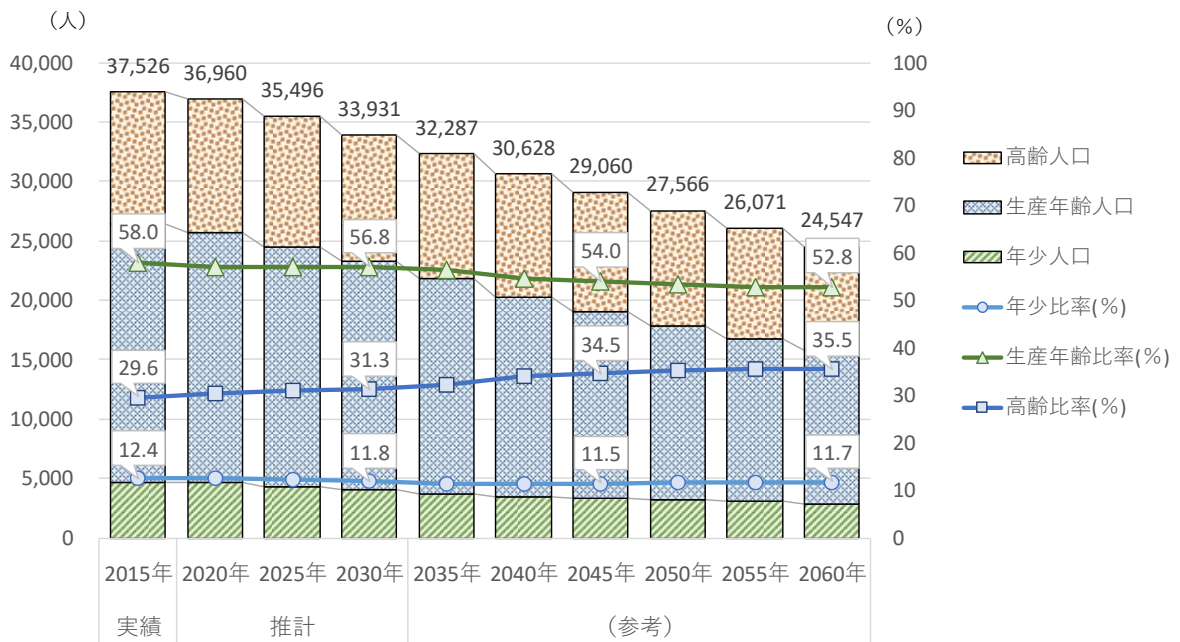
ア. 旧島田地区の推計

- ▶ 継続的な人口減少、高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42 (2060) 年には、約 24,000 人と推計 (平成 27 (2015) 年度比 34.6%の減)
- ▶ 同年の高齢比率は 35.5%で、平成 27 (2015) 年と比較し 5.9 ポイント上昇の見込み

■ 旧島田地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	37,526	36,960	35,496	33,931	32,287	30,628	29,060	27,566	26,071	24,547
高齢人口	11,099	11,281	10,989	10,633	10,432	10,383	10,027	9,686	9,282	8,705
生産年齢人口	21,763	21,063	20,177	19,289	18,176	16,759	15,705	14,690	13,742	12,967
年少人口	4,664	4,617	4,330	4,008	3,680	3,486	3,328	3,190	3,047	2,876
高齢比率(%)	29.6	30.5	31.0	31.3	32.3	33.9	34.5	35.1	35.6	35.5
生産年齢比率(%)	58.0	57.0	56.8	56.8	56.3	54.7	54.0	53.3	52.7	52.8
年少比率(%)	12.4	12.5	12.2	11.8	11.4	11.4	11.5	11.6	11.7	11.7



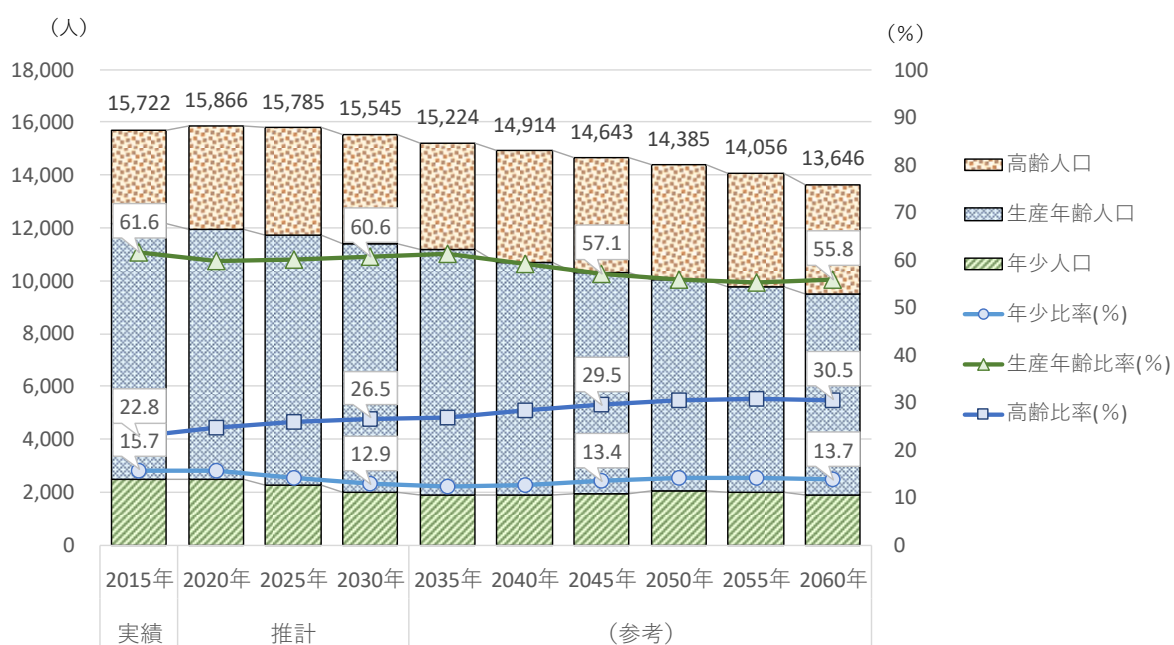
イ. 六合地区の推計

- ▶ 総人口は当面ほぼ横ばい、その後、緩やかな減少が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 13,000 人と推計（平成 27（2015）年度比 13.2%の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 30.5%で、平成 27（2015）年と比較し 7.7 ポイント上昇の見込み

■ 六合地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	15,722	15,866	15,785	15,545	15,224	14,914	14,643	14,385	14,056	13,646
高齢人口	3,578	3,918	4,083	4,127	4,059	4,197	4,324	4,356	4,306	4,165
生産年齢人口	9,678	9,483	9,459	9,418	9,301	8,836	8,359	8,009	7,765	7,615
年少人口	2,466	2,465	2,244	2,000	1,865	1,880	1,961	2,019	1,985	1,866
高齢比率(%)	22.8	24.7	25.9	26.5	26.7	28.1	29.5	30.3	30.6	30.5
生産年齢比率(%)	61.6	59.8	59.9	60.6	61.1	59.2	57.1	55.7	55.2	55.8
年少比率(%)	15.7	15.5	14.2	12.9	12.2	12.6	13.4	14.0	14.1	13.7



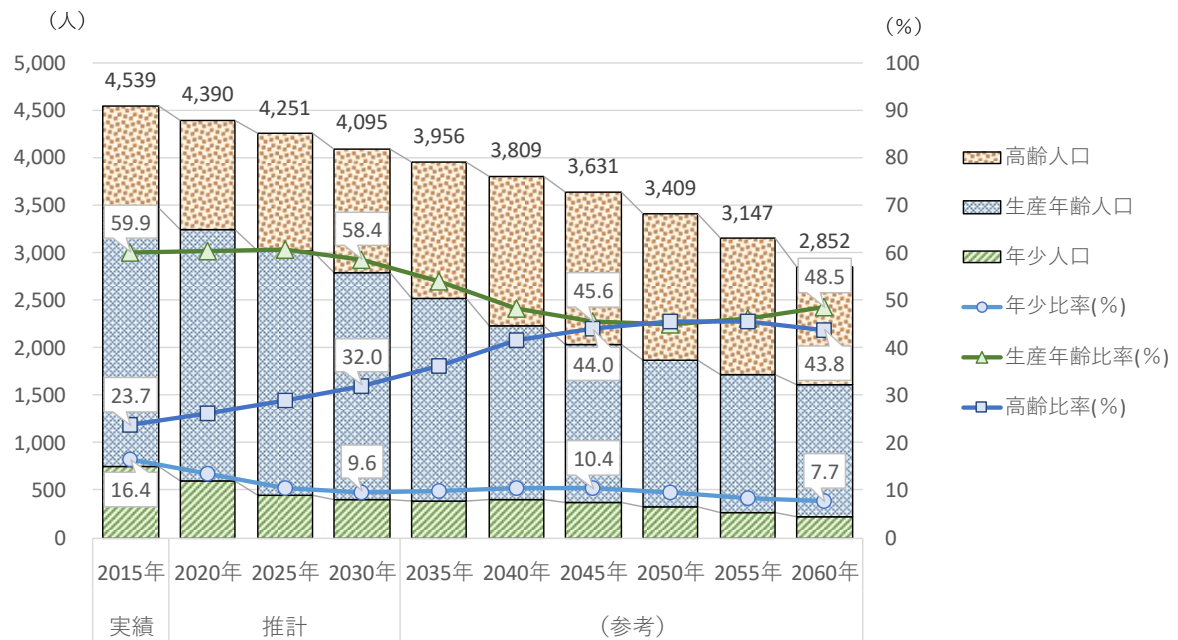
ウ. 大津地区の推計

- ▶ 継続的な人口減少、高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 2,800 人と推計（平成 27（2015）年度比 37.2% の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 43.8% で、平成 27（2015）年と比較し 20.1 ポイント上昇の見込み

■ 大津地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	4,539	4,390	4,251	4,095	3,956	3,809	3,631	3,409	3,147	2,852
高齢人口	1,076	1,153	1,233	1,309	1,435	1,579	1,597	1,547	1,431	1,248
生産年齢人口	2,720	2,644	2,572	2,391	2,130	1,834	1,656	1,535	1,449	1,383
年少人口	743	592	446	395	390	395	378	327	266	221
高齢比率(%)	23.7	26.3	29.0	32.0	36.3	41.5	44.0	45.4	45.5	43.8
生産年齢比率(%)	59.9	60.2	60.5	58.4	53.9	48.2	45.6	45.0	46.1	48.5
年少比率(%)	16.4	13.5	10.5	9.6	9.9	10.4	10.4	9.6	8.5	7.7



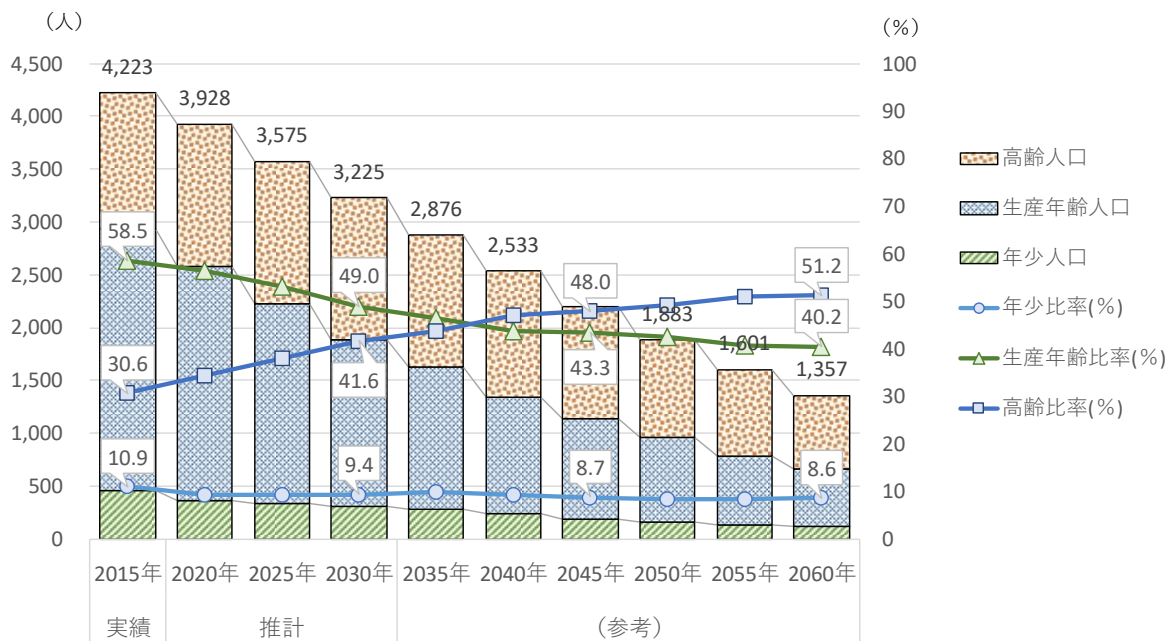
エ. 大長地区の推計

- ▶ 大幅な人口減少、継続的な高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 1,300 人と推計（平成 27（2015）年度比 67.9% の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 51.2% で、平成 27（2015）年と比較し 20.6 ポイント上昇の見込み

■ 大長地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	4,223	3,928	3,575	3,225	2,876	2,533	2,194	1,883	1,601	1,357
高齢人口	1,293	1,344	1,353	1,343	1,256	1,188	1,052	925	816	694
生産年齢人口	2,469	2,217	1,893	1,579	1,337	1,110	950	801	652	546
年少人口	461	367	328	302	283	234	191	157	133	117
高齢比率(%)	30.6	34.2	37.9	41.6	43.7	46.9	48.0	49.1	51.0	51.2
生産年齢比率(%)	58.5	56.4	53.0	49.0	46.5	43.8	43.3	42.5	40.7	40.2
年少比率(%)	10.9	9.3	9.2	9.4	9.9	9.3	8.7	8.4	8.3	8.6



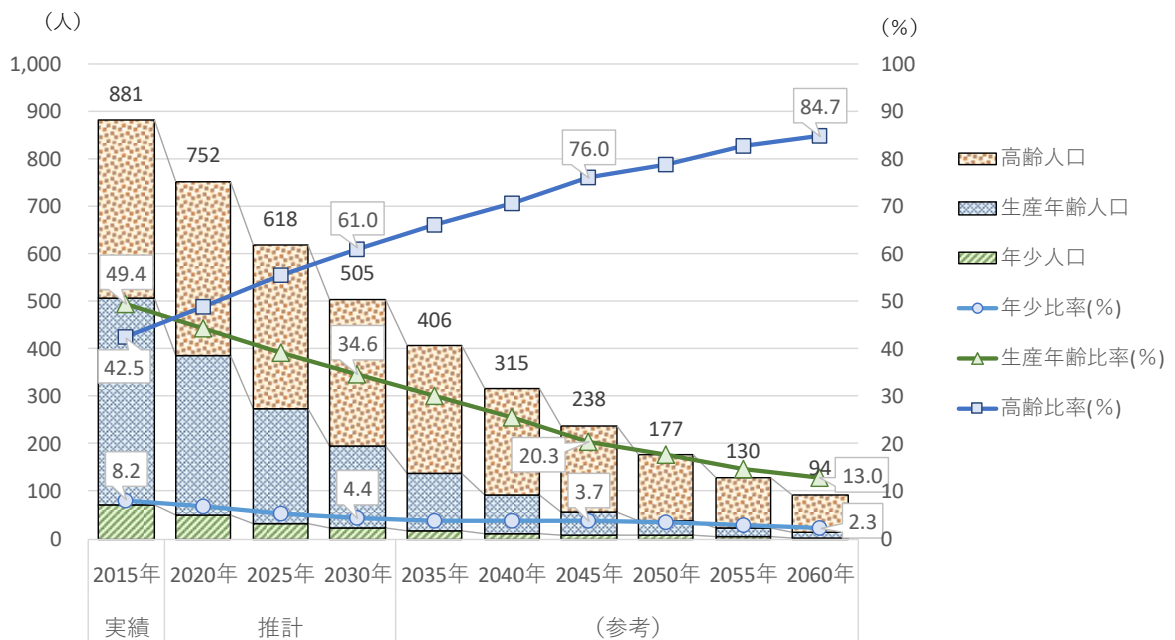
オ. 伊久身地区の推計

- ▶ 大幅な人口減少、高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、94 人と推計（平成 27（2015）年度比 89.0%の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 84.7%で、平成 27（2015）年と比較し 42.2 ポイント上昇の見込み

■伊久身地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)					
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	881	752	618	505	406	315	238	177	130	94	
高齢人口	374	368	344	308	268	223	181	139	107	79	
生産年齢人口	435	334	242	175	122	81	48	31	19	12	
年少人口	72	51	32	22	16	12	9	6	4	2	
高齢比率(%)	42.5	48.9	55.6	61.0	66.0	70.7	76.0	78.7	82.6	84.7	
生産年齢比率(%)	49.4	44.4	39.2	34.6	30.1	25.6	20.3	17.8	14.5	13.0	
年少比率(%)	8.2	6.7	5.2	4.4	3.9	3.7	3.7	3.6	2.9	2.3	



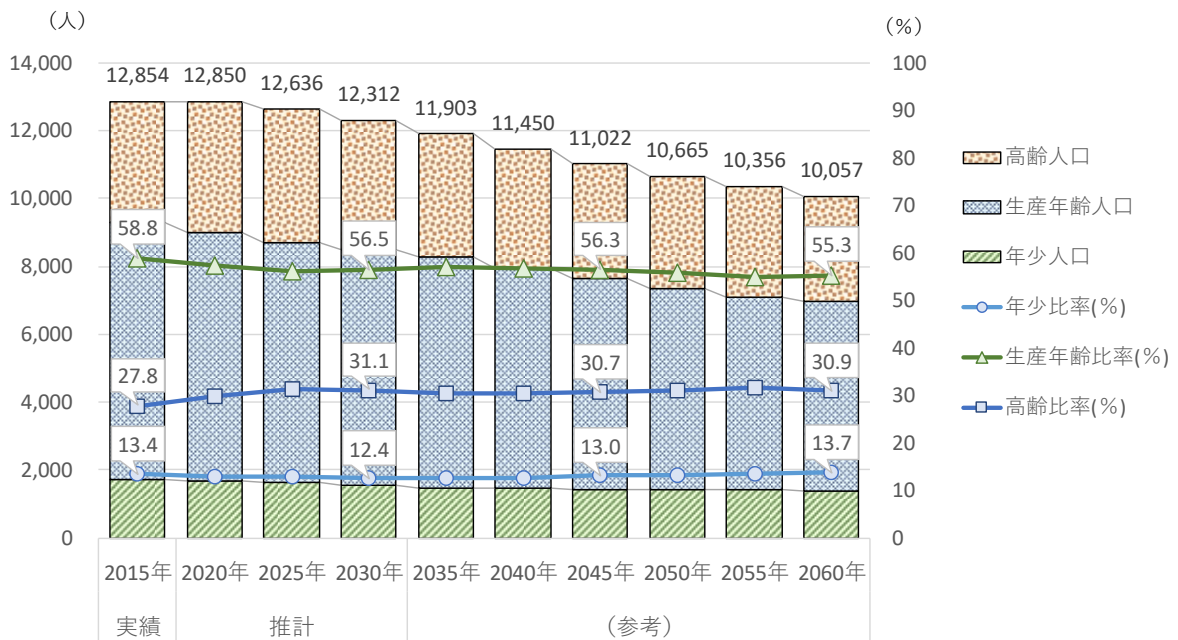
カ. 初倉地区の推計

- ▶ 総人口は、当面ほぼ横ばい、その後、緩やかな減少が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 10,000 人と推計（平成 27（2015）年度比 21.8%の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 30.9%で、平成 27（2015）年と比較し 3.1 ポイント上昇の見込み

■初倉地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	12,854	12,850	12,636	12,312	11,903	11,450	11,022	10,665	10,356	10,057
高齢人口	3,572	3,845	3,942	3,824	3,621	3,495	3,383	3,299	3,261	3,112
生産年齢人口	7,564	7,348	7,070	6,959	6,801	6,501	6,204	5,948	5,695	5,562
年少人口	1,718	1,657	1,623	1,529	1,481	1,453	1,436	1,418	1,401	1,383
高齢比率(%)	27.8	29.9	31.2	31.1	30.4	30.5	30.7	30.9	31.5	30.9
生産年齢比率(%)	58.8	57.2	56.0	56.5	57.1	56.8	56.3	55.8	55.0	55.3
年少比率(%)	13.4	12.9	12.8	12.4	12.4	12.7	13.0	13.3	13.5	13.7



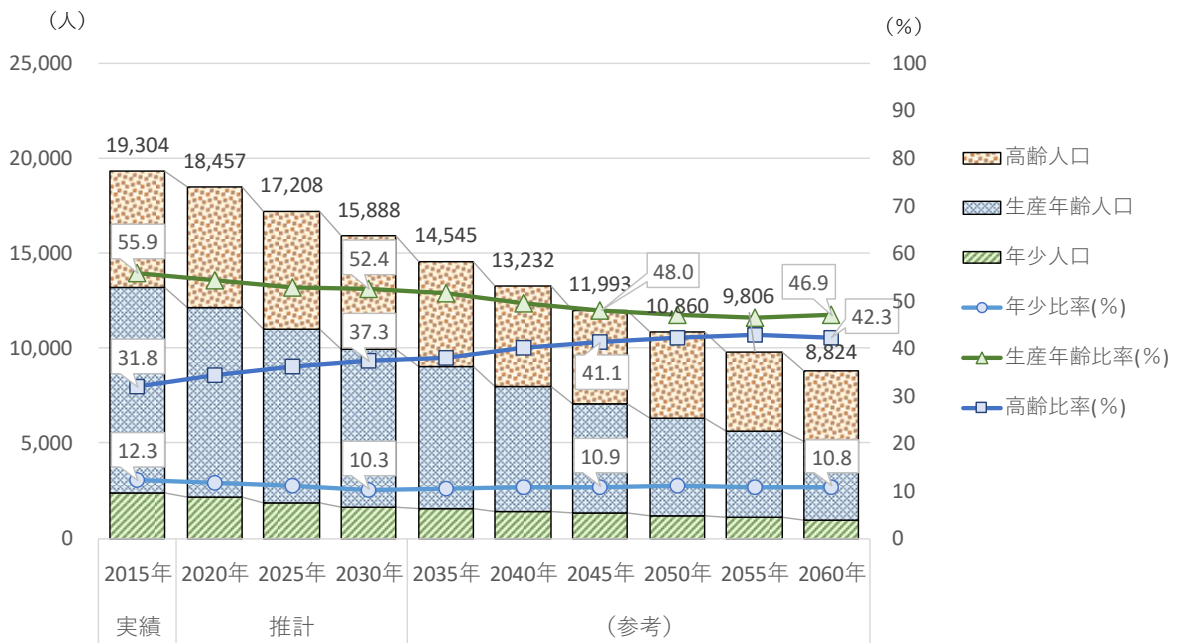
キ. 金谷地区の推計

- ▶ 継続的な人口減少、高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 8,800 人と推計（平成 27（2015）年度比 54.3%の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 42.3%で、平成 27（2015）年と比較し 10.5 ポイント上昇の見込み

■ 金谷地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	19,304	18,457	17,208	15,888	14,545	13,232	11,993	10,860	9,806	8,824
高齢人口	6,143	6,314	6,231	5,925	5,522	5,283	4,935	4,575	4,186	3,733
生産年齢人口	10,794	9,997	9,083	8,330	7,493	6,542	5,752	5,093	4,555	4,138
年少人口	2,367	2,147	1,893	1,633	1,531	1,406	1,306	1,192	1,065	953
高齢比率(%)	31.8	34.2	36.2	37.3	38.0	39.9	41.1	42.1	42.7	42.3
生産年齢比率(%)	55.9	54.2	52.8	52.4	51.5	49.4	48.0	46.9	46.4	46.9
年少比率(%)	12.3	11.6	11.0	10.3	10.5	10.6	10.9	11.0	10.9	10.8



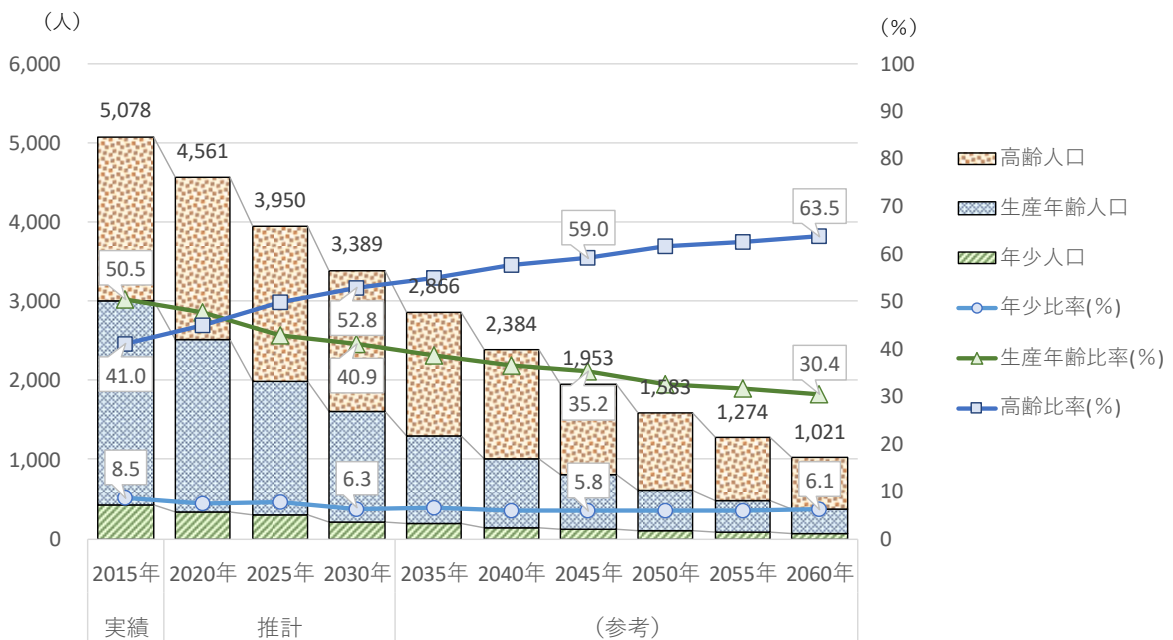
ク. 川根地区の推計

- ▶ 大幅な人口減少、高齢人口比率の上昇が見込まれる
- ▶ 令和 42（2060）年には、約 1,000 人と推計（平成 27（2015）年度比 80.0%の減）
- ▶ 同年の高齢比率は 63.5%で、平成 27（2015）年と比較し 22.5 ポイント上昇の見込み

■ 川根地区の将来人口

(人、%)

	実績	推計				(参考)				
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	5,078	4,561	3,950	3,389	2,866	2,384	1,953	1,583	1,274	1,021
高齢人口	2,082	2,049	1,960	1,788	1,576	1,373	1,152	976	794	648
生産年齢人口	2,564	2,167	1,688	1,386	1,102	868	687	513	403	310
年少人口	432	346	301	215	189	143	114	94	77	62
高齢比率(%)	41.0	44.9	49.6	52.8	55.0	57.6	59.0	61.7	62.3	63.5
生産年齢比率(%)	50.5	47.5	42.7	40.9	38.4	36.4	35.2	32.4	31.6	30.4
年少比率(%)	8.5	7.6	7.6	6.3	6.6	6.0	5.8	5.9	6.1	6.1



人口ビジョン用語集

1. 人口に関する基礎的用語

●年齢三区分別人口

人口を15歳未満人口（年少人口）、15～64歳人口（生産年齢人口）、65歳以上人口（老年人口）に区分したものです。老年人口は高齢人口ともいい、最近ではこちらを用いることが多くなっています。

●前期高齢者・後期高齢者

前期高齢者は65～74歳の高齢者を、後期高齢者は75歳以上の高齢者を指します。

2. 人口推計や動態に関連する用語

●コーホート

共通した因子を持ち、観察対象となる集団のことです。人口学においては同年（または同期間）に出生した集団を意味します。人口推計では、コーホートごとに一定期間の変化率・生残率・純社会移動率などの仮定値を用いて将来の人口を推計する手法が用いられます。

●自然動態・自然増減

一定期間における出生と死亡による人口の増減をいいます。出生が死亡を上回れば自然増、死亡が出生を上回れば自然減となります。

●社会動態・社会増減

一定期間における転入・転出に伴う人口の増減をいいます。「転入数－転出数」がプラスなら社会増、マイナスなら社会減となります。

●純移動率・純移動率

一定期間における純移動数（社会動態における転出入の差分）を期首人口で割ったもの。その算出では、同期間の自然増減分を除いた期末人口（封鎖人口）を用います。

●合計特殊出生率（TFR；total fertility rate）

一人の女性が一生に産む子どもの平均数を表します。女性が出産可能な年齢を15歳から49歳とし、年齢層別出生率を算出し、足し合わせることで、一人の女性が一生に産む子どもの数を近似的に求めます。

●子ども女性比（CWR；Child-Woman Ratio）

合計特殊出生率を比較的小規模の市町村で算出する場合の数値的バラつきを避けるため、この間の人口ビジョンではより大きな区分の出生率として、子ども女性比（0-4歳児／15-49歳女性人口）を用いて将来推計を行っています。社人研による市町村人口の推計もこちらの比率を用いています。

●人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となるための目安となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。平成27年（2015年）時点の日本の人口置換水準は2.07となっています。

3. 社会統計に関する用語

●国勢調査人口

5年ごとに実施される人口・世帯などに関するセンサス（悉皆調査）である国勢調査により把握される人口のことです。

●住民基本台帳人口

国勢調査人口が総務省統計局の国勢調査による人口であるのに対し、主に自治体により作成された住民基本台帳に登録された人口をいいます。

●通勤通学流動（流入・流出）

国勢調査における従業地・通学地を集計したもので、他の区域から当該区域へ通勤・通学することを流入といい、当該地域から他の地区へ通勤・通学することを流出といいます。

●産業大分類別就業者人口

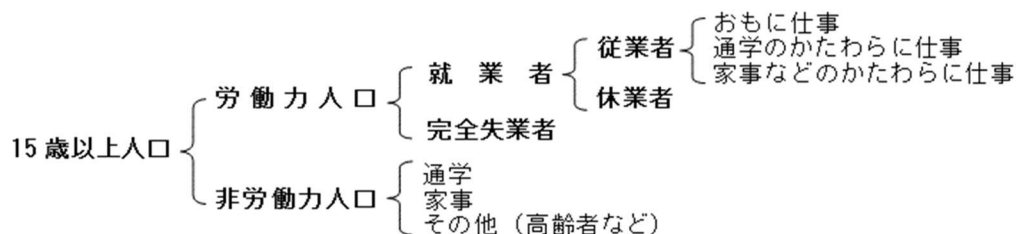
総務省が公的統計の作成にあたり、事業所を産業別に表示するために定めた日本標準産業分類のうち、もっとも大きな枠組みの分類のことを産業大分類と呼び、その産業に従事する人口を産業大分類別就業者人口といいます。

●経済センサス

国内におけるすべての事業所を対象として行われる基幹統計調査です。事業所及び企業の経済状態、国内における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

●労働力率・完全失業率

労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示します。完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合を示します。労働力調査によるものです。



4. その他

●国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省の試験研究機関で、人口研究・社会保障研究、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を行っています。この人口ビジョンにおいても社人研が行った将来の人口推計をひとつの基準として推計ケースの評価を行っています。